

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲府市  
団体コード 192015

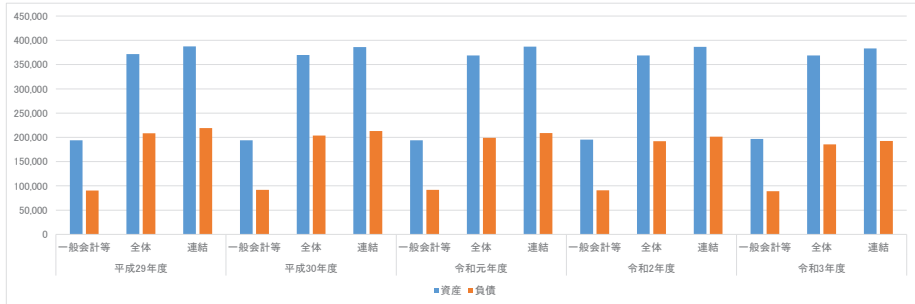
人口	186,249 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,074 人
面積	212,477 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,904,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	193,792	194,149	193,864	195,250	196,922
	負債	90,372	91,781	92,006	90,826	89,065
全体	資産	371,370	369,920	368,851	368,767	368,904
	負債	208,304	203,921	199,148	192,133	185,389
連結	資産	387,359	386,160	386,840	386,336	383,115
	負債	219,030	212,945	208,976	201,173	192,531

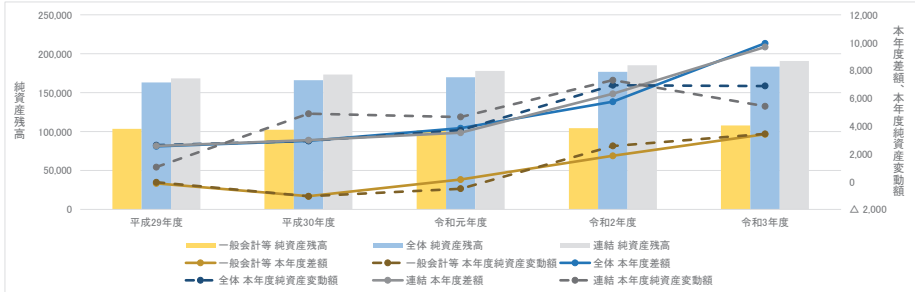


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末現在で196,922百万円となり、前年度期末と比較して1,672百万円増加した。これは、主に基金残高や現金預金の増加によるものである。投資その他の資産は181,177百万円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを10,644百万円、また納期限が到来してから1年以上以上回収できていない地方税等の長期延滞債権を将来回収することにより現金化可能な資産として4,573百万円などを資産計上している。流動資産は7,454百万円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金(現年度調定分)を計上している。内訳は、財政調整基金が3,557百万円、現金・預金が3,344百万円、未収金が562百万円である。  
一方、負債総額は89,065百万円で、前年度期末と比較して1,761百万円減少した。これは、主に地方債残高の減少によるものである。負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は80,115百万円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が68,483百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が11,620百万円となっている。なお、流動負債は8,950百万円で前年度期末と比較して3,422百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 134	143	1,864	3,410
	本年度純資産変動額		△ 49	△ 1,052	△ 510	2,566
	純資産残高	103,420	102,368	101,858	104,424	107,857
全体	本年度差額		2,536	2,934	3,840	5,750
	本年度純資産変動額		2,822	2,933	3,704	6,932
	純資産残高	163,065	165,999	169,702	176,634	183,514
連結	本年度差額		2,566	2,987	3,524	6,317
	本年度純資産変動額		1,047	4,886	4,649	7,300
	純資産残高	168,329	173,215	177,863	185,163	190,584

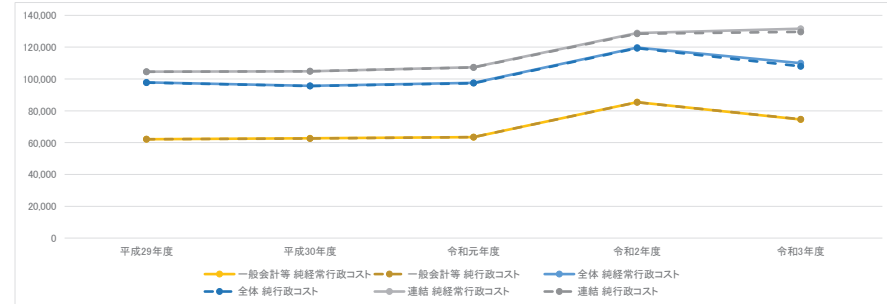


**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度の財源の調達は78,042百万円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△74,632)を収税等や国や県からの補助金などにより補ったことによる本年度差額は3,410百万円のプラスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の増加などである無償所管換等23百万円を加えた本年度純資産変動額は3,433百万円のプラスとなった。  
この結果、令和3年度期末の本年度末純資産残高は107,857百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,142	62,727	63,490	85,432	74,540
	純行政コスト	62,117	62,638	63,474	85,357	74,632
全体	純経常行政コスト	97,828	95,702	97,539	119,731	109,984
	純行政コスト	97,747	95,567	97,379	119,377	108,002
連結	純経常行政コスト	104,617	104,918	107,362	128,865	131,633
	純行政コスト	104,538	104,779	107,203	128,508	129,650

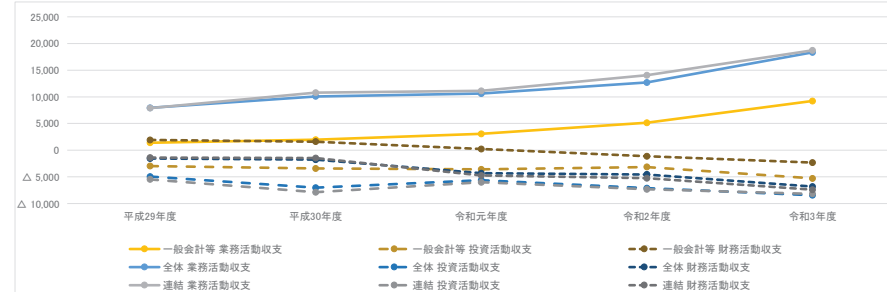


**分析:**  
一般会計等においては、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは74,540百万円となった。また、行政活動に要した経常費用は76,824百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,283百万円となった。経常費用のうち業務費用は31,097百万円で、人件費は11,591百万円となっており、この中には毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は、維持補修費や公共施設の減価償却費等で18,412百万円である。移転費用は45,727百万円で、主なもの民間保育所の運営に対する補助金等が18,909百万円、児童手当などの社会保障給付が15,823百万円、特別会計や企業会計への繰出金10,727百万円である。  
経常費用は、特別定額給付金事業の増減に伴う移転費用の減少により、前年度期末と比較して11,221百万円の減少となった。経常収益は、前年度期末と比較して330百万円の減少となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは74,632百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,394	1,976	3,078	5,136	9,226
	投資活動収支	△ 2,977	△ 3,431	△ 3,574	△ 3,149	△ 5,278
	財務活動収支	1,926	1,602	230	△ 1,120	△ 2,322
全体	業務活動収支	7,941	10,086	10,629	12,706	18,340
	投資活動収支	△ 4,941	△ 7,033	△ 5,828	△ 7,122	△ 8,446
	財務活動収支	△ 1,558	△ 1,761	△ 4,310	△ 4,546	△ 6,815
連結	業務活動収支	7,883	10,781	11,129	14,055	18,713
	投資活動収支	△ 5,482	△ 7,878	△ 6,003	△ 7,328	△ 8,193
	財務活動収支	△ 1,386	△ 1,480	△ 4,724	△ 5,259	△ 7,400



**分析:**  
資金収支は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出71,121百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした収税等の収入が80,347百万円あり、臨時支出を含め計算すると9,226百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等6,047百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が7,727百万円あり、5,276百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出10,499百万円に対して、地方債の借入れによる収入が8,177百万円あり、2,322百万円のマイナスとなった。  
全体として、令和3年度期末の本年度末資金収支額は1,629百万円のプラスとなり、これは、収税等が公債費等の返済や資産形成にあてた支出を上回っていることを示している。なお、令和3年度期末の本年度末現金預金残高は3,344百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,379,200	19,414,874	19,386,379	19,525,002	19,692,161
人口	190,122	188,774	187,880	187,048	186,249
当該値	101.9	102.8	103.2	104.4	105.7
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	148.2	149.8

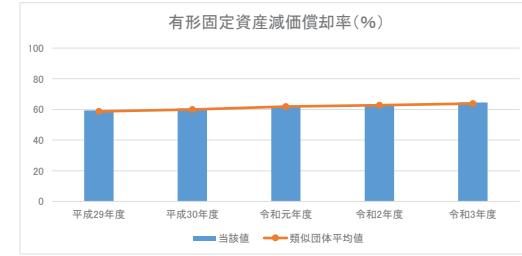
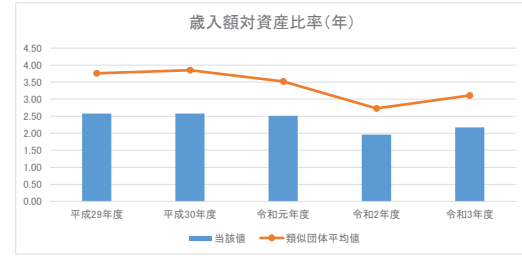
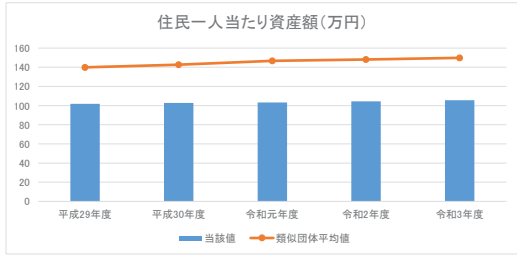
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	193,792	194,149	193,864	195,250	196,922
歳入総額	75,154	75,384	77,103	99,406	90,912
当該値	2.58	2.58	2.51	1.96	2.17
類似団体平均値	3.76	3.85	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	154,821	160,071	165,535	171,098	176,607
有形固定資産 ※1	260,790	264,574	268,331	272,551	273,695
当該値	59.4	60.5	61.7	62.8	64.5
類似団体平均値	58.7	60.0	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

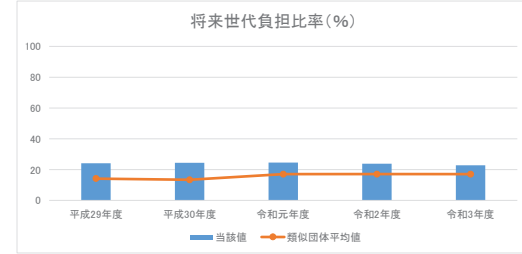
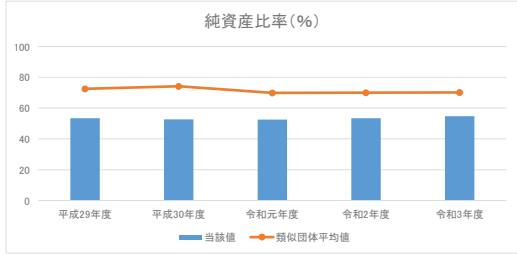
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	103,420	102,368	101,858	104,424	107,857
資産合計	193,792	194,149	193,864	195,250	196,922
当該値	53.4	52.7	52.5	53.5	54.3
類似団体平均値	72.6	74.2	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	42,206	43,066	42,932	41,658	39,081
有形・無形固定資産合計	175,485	176,325	175,380	174,990	171,350
当該値	24.1	24.4	24.5	23.8	22.8
類似団体平均値	14.2	13.4	17.0	17.1	17.0

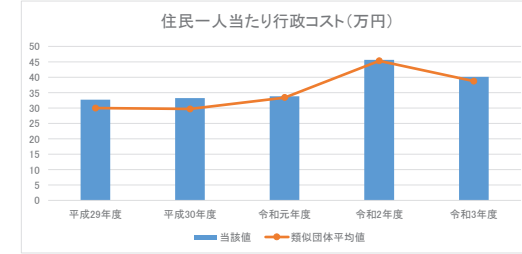
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,211,700	6,263,753	6,347,439	8,535,746	7,463,212
人口	190,122	188,774	187,880	187,048	186,249
当該値	32.7	33.2	33.8	45.6	40.1
類似団体平均値	30.0	29.7	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

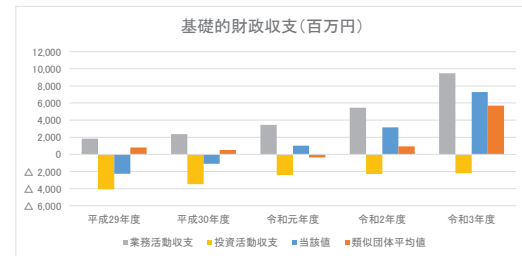
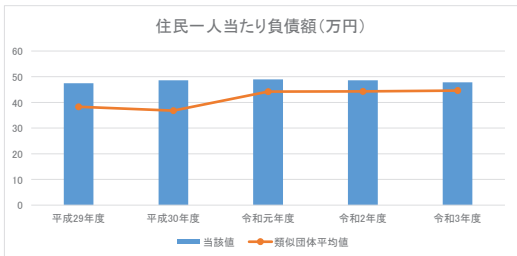
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,037,200	9,178,082	9,200,552	9,082,599	8,906,498
人口	190,122	188,774	187,880	187,048	186,249
当該値	47.5	48.6	49.0	48.6	47.8
類似団体平均値	38.3	36.8	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,844	2,372	3,436	5,445	9,483
投資活動収支 ※2	△ 4,100	△ 3,472	△ 2,422	△ 2,287	△ 2,203
当該値	△ 2,256	△ 1,100	1,014	3,158	7,280
類似団体平均値	805.8	514.0	△ 361.9	936.8	5,703.4

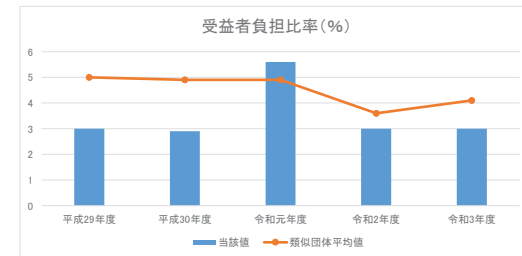
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,908	1,850	3,739	2,613	2,283
経常費用	64,049	64,576	67,229	88,045	76,824
当該値	3.0	2.9	5.6	3.0	3.0
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。  
 なお、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。令和3年度の行政活動に要した経常費用は76,824百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,283百万円となった。  
 経常費用のうち業務費用は31,097百万円で、人件費は11,591百万円(15.1%)、物件費等は18,412百万円(24.0%)である。  
 移転費用は45,727百万円で、民間保育所運営に対する補助金等は18,909百万円(24.6%)、児童手当等は15,823百万円(20.6%)、特別会計や企業会計への繰出金は10,727百万円(13.9%)となっており、全体の59.1%を占める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い合併特例債を発行したこと、また、平成26年度以降、上限である発行可能額で臨時財政対策債を借入れている状況にあることにより、地方債が増加したことによるものである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度期末と同値である3.0%となり、類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士吉田市  
 団体コード 192023

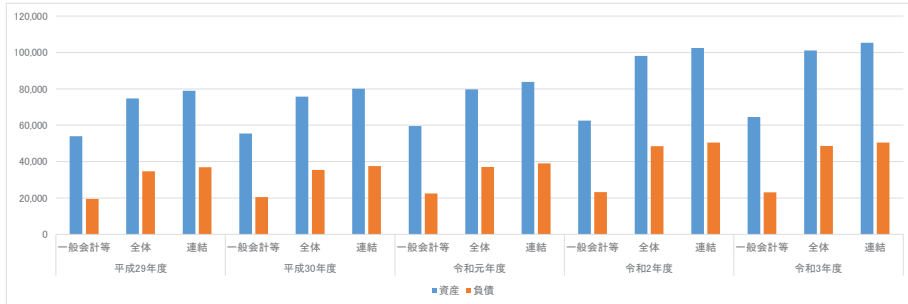
人口	47,744人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379人
面積	121.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,650,507千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	0.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,967	55,408	59,527	62,571	64,559
	負債	19,509	20,559	22,478	23,194	23,110
全体	資産	74,720	75,749	79,633	98,154	101,058
	負債	34,738	35,446	37,072	48,467	48,565
連結	資産	78,987	80,037	83,851	102,470	105,335
	負債	36,859	37,499	39,064	50,438	50,476

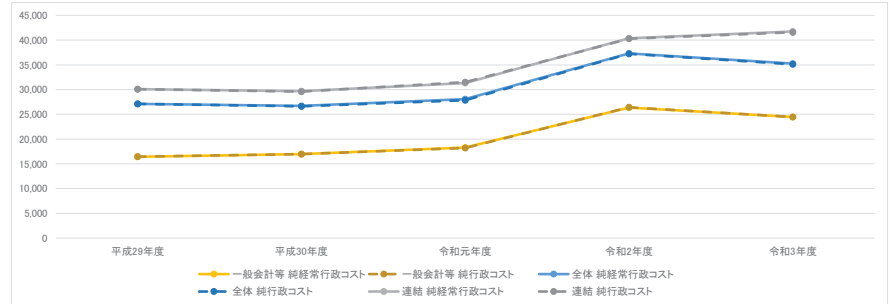


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,988百万円の増加(前年度比+3.2%)となった。資産の増加額のうち最も金額が大きいものは、ふるさと納税の増加による基金の増加(1,848百万円)である。  
 全体の資産については、水道事業や下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,499百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,426	16,949	18,288	26,368	24,469
	純行政コスト	16,448	16,984	18,189	26,420	24,445
全体	純経常行政コスト	27,137	26,709	28,078	37,309	35,263
	純行政コスト	27,113	26,625	27,857	37,236	35,106
連結	純経常行政コスト	30,110	29,679	31,319	40,359	41,743
	純行政コスト	30,086	29,596	31,505	40,285	41,586

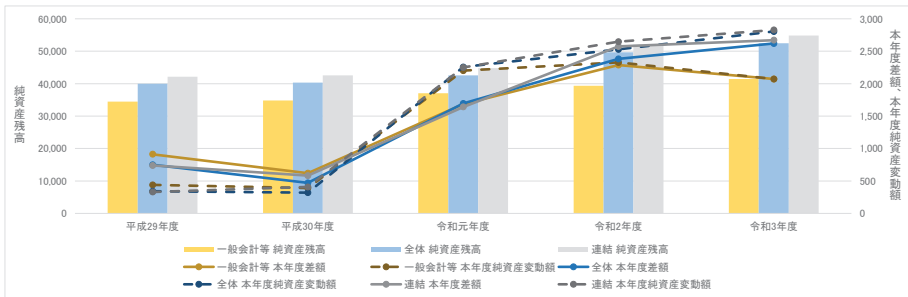


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は26,274百万円となり、前年度比2,012百万円の減少となった。これについては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等として給付事業等を実施したことにより補助費が大幅に増加していたことが要因である。ただし、業務の外部委託等の増加により、今年度も物件費が増加している。また、連結団体において、統一的基準に基づき訳入を精査した結果、連結純行政コストが増加した。今後も事業の見直し等を行い、経費削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	912	620	1,686	2,287	2,072
	本年度純資産変動額	439	391	2,200	2,328	2,072
	純資産残高	34,458	34,849	37,049	39,377	41,449
全体	本年度差額	749	471	1,695	2,382	2,620
	本年度純資産変動額	341	320	2,257	2,530	2,805
	純資産残高	39,982	40,304	42,561	49,687	52,483
連結	本年度差額	739	583	1,641	2,573	2,827
	本年度純資産変動額	330	409	2,249	2,648	2,827
	純資産残高	42,129	42,538	44,788	52,032	54,859

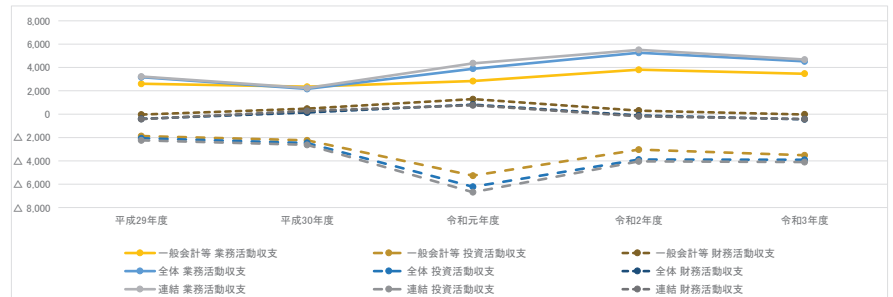


**分析:**  
 一般会計等においては、収税等の財源(26,517百万円)が純行政コスト(24,445百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,072百万円(前年度比▲215百万円)となり、純資産残高は2,072百万円の増加となった。これについては、国県等補助金が減少(前年度比▲3,927百万円)したものの、純行政コストが減少したことが要因である。全体では、市立病院事業等への国県等補助金等が含まれているため、一般会計等と比べて財源が11,209百万円多くっており、本年度差額は2,620百万円となり、純資産残高は2,805百万円の増加となった。今後についても適切な収税の確保並びに行政コストの圧縮に努めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,599	2,359	2,845	3,814	3,471
	投資活動収支	▲1,873	▲2,233	▲5,266	▲3,027	▲3,527
	財務活動収支	▲33	478	1,294	310	▲20
	繰越収支	3,168	2,168	3,896	5,264	4,521
全体	業務活動収支	▲2,059	▲2,463	▲6,218	▲3,888	▲3,908
	投資活動収支	▲399	140	819	▲114	▲441
	財務活動収支	3,236	2,245	4,361	5,510	4,678
	繰越収支	▲2,241	▲2,623	766	▲4,047	▲4,096
連結	業務活動収支	▲426	280	766	▲181	▲414



**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支が▲3,527百万円(前年度比▲500百万円)となった。これは、基金積立金支出の増加と国県等補助金収入の減少、基金取崩収入の減少が主な要因となっている。また、財務活動収支が▲20百万円(前年度比▲330百万円)となっており、中学校校舎維持管理事業等に係る地方債の償還が始まったことにより地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことが要因となっている。全体では、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,050百万円多い4,521百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水場の整備等により▲3,908百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還により▲441百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,396,724	5,540,789	5,952,695	6,257,054	6,455,944
人口	49,598	49,150	48,580	48,183	47,744
当該値	108.8	112.7	122.5	129.9	135.2
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

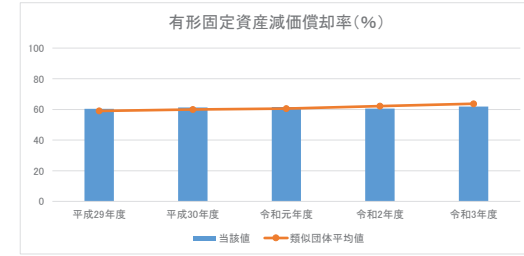
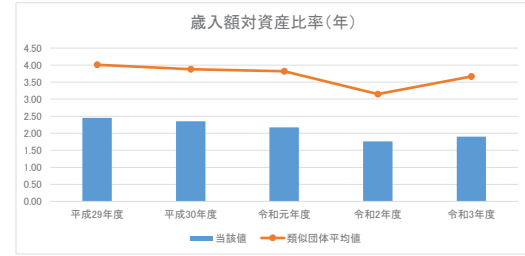
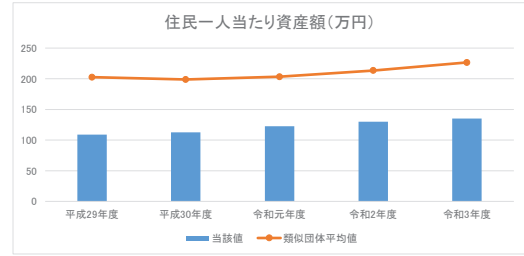
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,967	55,408	59,527	62,571	64,559
歳入総額	22,072	23,541	27,396	35,551	34,019
当該値	2.45	2.35	2.17	1.76	1.90
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,785	48,263	50,005	50,095	51,947
有形固定資産 ※1	77,501	78,823	81,211	82,706	84,107
当該値	60.4	61.2	61.6	60.6	61.8
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

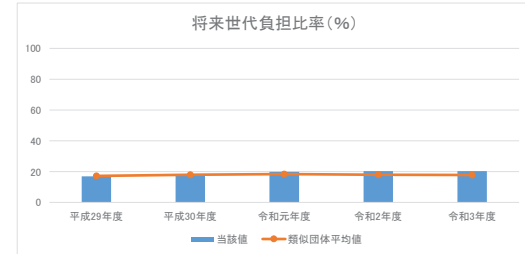
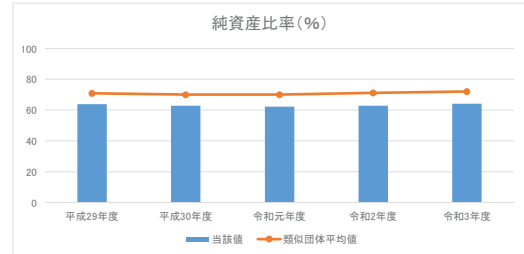
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,458	34,849	37,049	39,377	41,449
資産合計	53,967	55,408	59,527	62,571	64,559
当該値	63.9	62.9	62.2	62.9	64.2
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,726	8,113	9,477	9,825	9,849
有形・無形固定資産合計	45,830	46,171	47,763	48,502	48,434
当該値	16.9	17.6	19.8	20.3	20.3
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

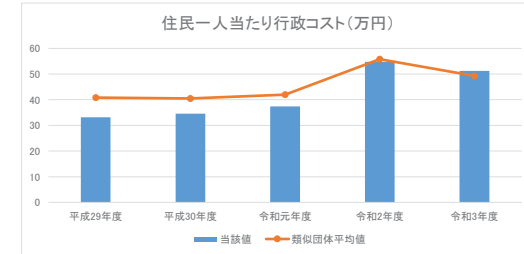
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,644,750	1,698,449	1,818,947	2,642,003	2,444,512
人口	49,598	49,150	48,580	48,183	47,744
当該値	33.2	34.6	37.4	54.8	51.2
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

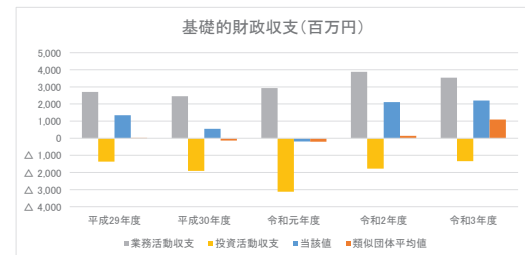
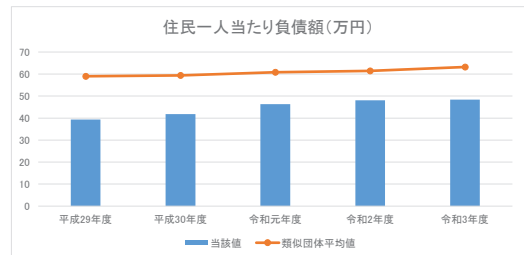
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,950,885	2,055,855	2,247,813	2,319,366	2,311,048
人口	49,598	49,150	48,580	48,183	47,744
当該値	39.3	41.8	46.3	48.1	48.4
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,712	2,457	2,930	3,888	3,535
投資活動収支 ※2	△1,361	△1,910	△3,122	△1,779	△1,333
当該値	1,351	547	△192	2,109	2,202
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

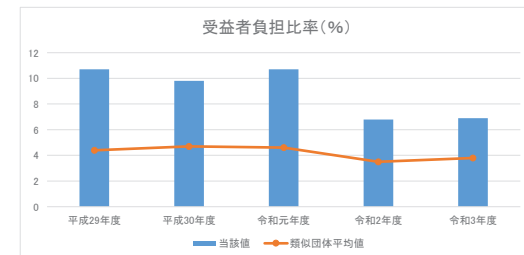
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,960	1,846	2,185	1,918	1,805
経常費用	18,386	18,795	20,474	28,286	26,274
当該値	10.7	9.8	10.7	6.8	6.9
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
基金の増加や公共施設の整備を進めているところから、昨年度と比較し資産額は増加しているものの、老朽化した公共施設をまだ多く抱えているため、今後計画を立てて補修・集約を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

負債の大半を占めているのは地方債であり、更にその半数程度は地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は▲77.7%となっている。  
なお、地方債については、公共施設等の長寿命化による大規模な普通建設事業の実施により、残高の増加が見込まれる。今後については事業の見直し等により、地方債の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等を実施したことによる一時的な増加要因があったため、令和3年度は減少に転じた。しかし、ふるさと納税に係る委託料の増加等により物件費が毎年度増加しており、令和3年度は類似団体平均を上回っている。効率的な行政を行えるよう、コストの適正な管理を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている。また、基礎的財政収支については、公共施設等整備費支出の減少等を理由に類似団体平均を上回った。  
しかし、公共施設等の老朽化による長寿命化のため、大規模な普通建設事業に伴う地方債の借入が見込まれることから、今後将来負担比率の悪化が予想される。そのため、事業の見直し等を行い、地方債額の圧縮、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については類似団体平均値を上回っている状況である。要因としては、公営住宅や公立保育園を多く有しており、それらの使用料が多いこと。また、ごみ処理施設を有しており、近隣自治体からの廃棄物の持ち込みがあるため、その処理手数料が多いことが考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県都留市  
団体コード 192040

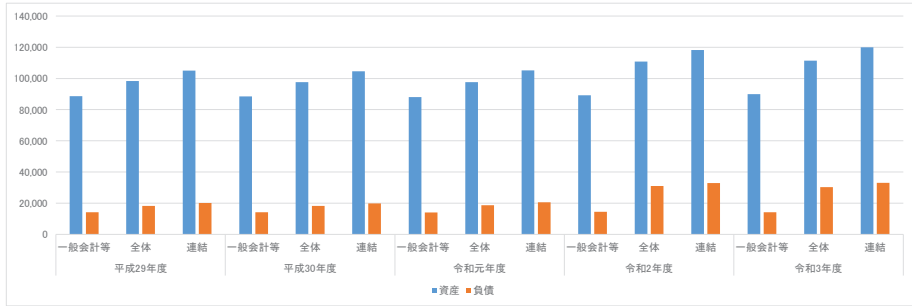
人口	29,516 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260 人
面積	161.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,809,121 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	88,645	88,523	88,112	89,207	89,915
	負債	14,223	14,227	14,079	14,479	14,195
全体	資産	98,279	97,674	97,674	110,795	111,335
	負債	18,318	18,211	18,655	31,042	30,364
連結	資産	105,087	104,600	105,235	118,202	119,953
	負債	20,116	19,863	20,586	32,906	33,124

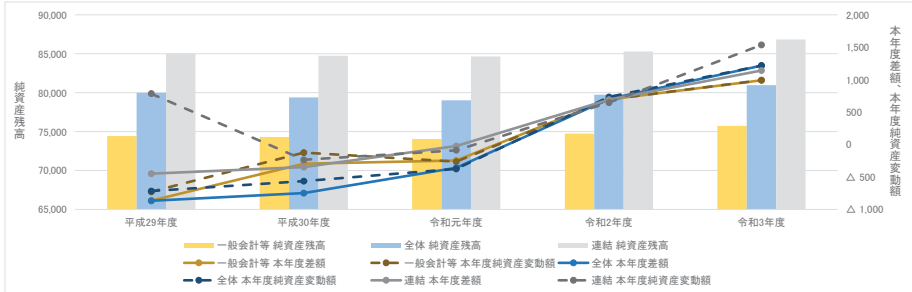


**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が89,915百万円となっており、対前年度比708百万円の増となった。その内、固定資産が86,365百万円で対前年度比945百万円の増、投資その他の資産の基金が7,284百万円で前年度比1,370百万円の増となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が72,716百万円(資産全体の80.9%)となっており、中でも事業用資産としての土地が44,429百万円であり、次いでインフラ資産としての工作物が36,044百万円、有形固定資産のうち事業用資産の建物が30,403百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が13,282百万円となっており、資産全体の14.7%を占めている。負債については、14,195百万円で対前年度比284百万円の減となった。固定負債としての地方債が10,887百万円で対前年度比30百万円の減となっており、負債全体の76.7%を占めている。建物は、老朽化が進み、維持管理等の将来的支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業会計の水道管や病院事業会計の医療器具類等有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等比へ21,420百万円多い111,335百万円となり、負債については、企業会計の地方債等を加えることにより、一般会計等比へ16,169百万円多い30,364百万円となっている。  
連結では、都留文科大施設や土地開発公社の用地等有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等比へ30,038百万円多い119,953百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より18,929百万円多い33,124百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 865	△ 295	△ 245	696	990
	本年度純資産変動額	△ 727	△ 125	△ 264	695	992
	純資産残高	74,422	74,296	74,033	74,728	75,720
全体	本年度差額	△ 867	△ 750	△ 359	701	1,216
	本年度純資産変動額	△ 717	△ 564	△ 377	734	1,218
	純資産残高	79,961	79,396	79,019	79,753	80,971
連結	本年度差額	△ 449	△ 343	△ 24	693	1,141
	本年度純資産変動額	784	△ 235	△ 88	646	1,534
	純資産残高	84,972	84,737	84,649	85,295	86,829

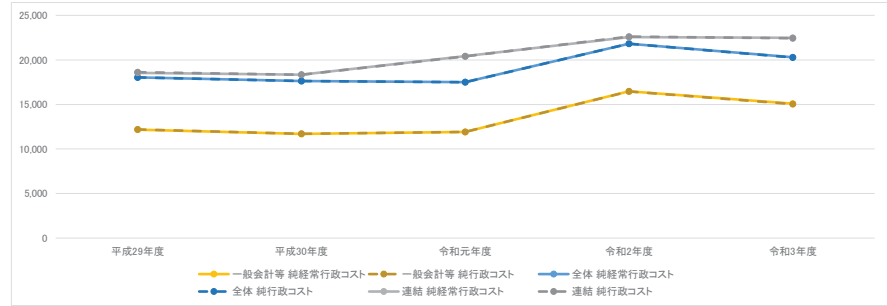


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源16,033百万円が純行政コスト15,043百万円を上回ったことから、本年度差額は990百万円増となり、純資産残高は75,720百万円となった。本年度は財源が対前年度比1,124百万円減となったものの、純行政コストが対前年度1,413百万円の減となり、純資産が増加となった。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収は一般会計等から1,496百万円多い3,434百万円となっており、本年度差額は1,216百万円増となり、純資産残高は一般会計等から5,251百万円多い80,971百万円となった。  
連結では、財源は一般会計等比へ7,548百万円多い23,581百万円となっており、本年度差額は1,141百万円増となり、純資産残高は一般会計等から11,109百万円多い86,829百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,166	11,695	11,919	16,475	15,102
	純行政コスト	12,186	11,704	11,912	16,461	15,043
全体	純経常行政コスト	18,031	17,640	17,506	21,816	20,305
	純行政コスト	18,033	17,632	17,497	21,818	20,263
連結	純経常行政コスト	18,557	18,341	20,413	22,564	22,473
	純行政コスト	18,620	18,333	20,406	22,619	22,440

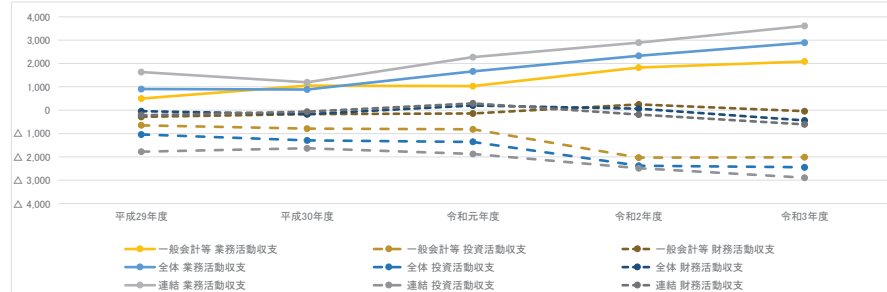


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、15,908百万円となり、対前年度比996百万円の減となった。理由としては特別定額給付金給付事業の縮減により補助金等が対前年度比1,714百万円減少したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は、7,767百万円、補助金等の移転費用は、8,142百万円であり、移転費用の方が業務費用より多く占めている。最も金額が大きいのは、補助費等が5,232百万円、次いで物件費が3,708百万円、社会保障給付が1,981百万円であり、3項目で純経常行政コスト15,102百万円の72.3%の割合となる。  
全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているもの、人件費等の業務費用が一般会計等より4,931百万円多い12,698百万円で対前年度比1,246百万円の増、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、一般会計等より3,945百万円多い12,087百万円で対前年度比2,013百万円の減となり、純経常行政コストは、1,511百万円減の20,305百万円となっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上するため、純経常行政コストは、一般会計等から7,371百万円多い22,473百万円となっている。今後高齢化が進むことによる補助費等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	497	1,054	1,032	1,824	2,084
	投資活動収支	△ 650	△ 788	△ 820	△ 2,032	△ 2,017
	財務活動収支	△ 285	△ 174	△ 144	247	△ 45
全体	業務活動収支	905	885	1,664	2,330	2,893
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,296	△ 1,358	△ 2,378	△ 2,445
	財務活動収支	△ 42	△ 171	200	62	△ 439
連結	業務活動収支	1,631	1,195	2,277	2,897	3,611
	投資活動収支	△ 1,781	△ 1,631	△ 1,875	△ 2,486	△ 2,891
	財務活動収支	△ 214	△ 60	291	△ 190	△ 609



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が業務支出を上回ったため、2,084百万円増となり、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、2,017百万円減となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が発行収入を上回り、45百万円減となり、本年度資金収支額は、22百万円となったことから、本年度実質資金残高は449百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上等により、業務活動収支は一般会計等より809百万円多い2,893百万円となり、本年度実質資金残高は、1,746百万円となっている。  
連結では、都留市土地開発事業における公有地売却収入や都留文科大における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等より1,527百万円多い3,611百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債償還支出が発行収入を上回ったため、609百万円減となり、本年度実質資金残高は、2,969百万円となっている。経常的な活動に係る経費等の収入で賄えている状況であるが、投資活動収支においては支出の方が多く状況である。施設の老朽化が進み、今後も投資的支出は増加していくと思われるため、公共施設整備基金への施設計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

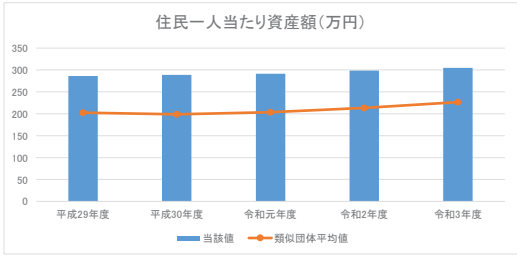


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

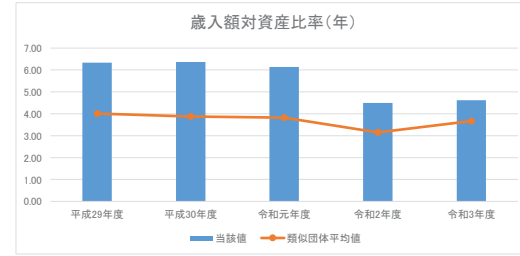
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,864,509	8,852,330	8,811,152	8,920,697	8,991,516
人口	30,951	30,669	30,242	29,888	29,516
当該値	286.4	288.6	291.4	298.5	304.6
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

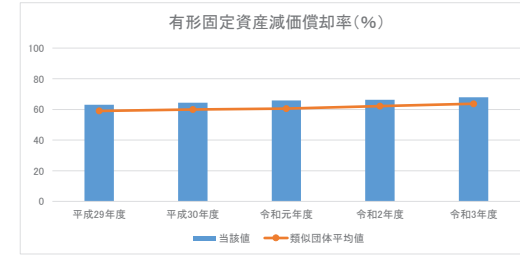
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	88,645	88,523	88,112	89,207	89,915
歳入総額	14,007	13,891	14,344	19,836	19,451
当該値	6.33	6.37	6.14	4.50	4.62
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,686	43,879	45,225	46,587	47,987
有形固定資産 ※1	67,760	68,195	68,779	70,219	70,692
当該値	63.0	64.3	65.8	66.3	67.9
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

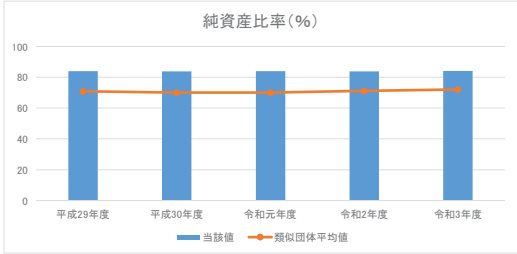
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

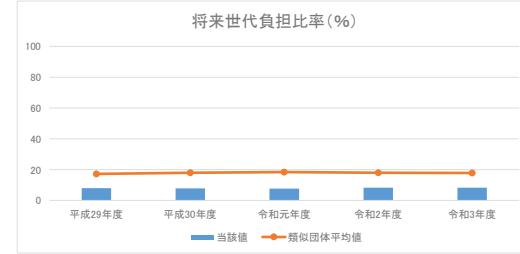
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	74,422	74,296	74,033	74,728	75,720
資産合計	88,645	88,523	88,112	89,207	89,915
当該値	84.0	83.9	84.0	83.8	84.2
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,950	5,747	5,678	6,038	6,088
有形・無形固定資産合計	74,013	73,581	73,474	73,446	73,083
当該値	8.0	7.8	7.7	8.2	8.3
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

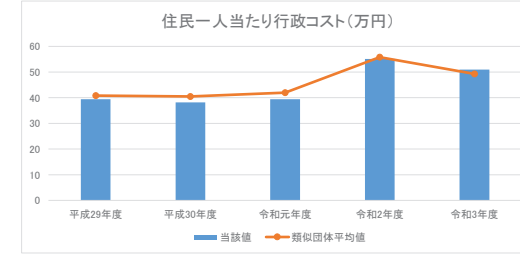
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

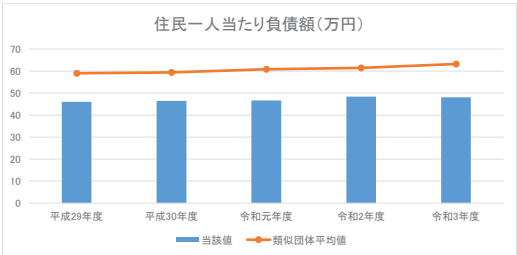
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,218,581	1,170,437	1,191,191	1,646,093	1,504,334
人口	30,951	30,669	30,242	29,888	29,516
当該値	39.4	38.2	39.4	55.1	51.0
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

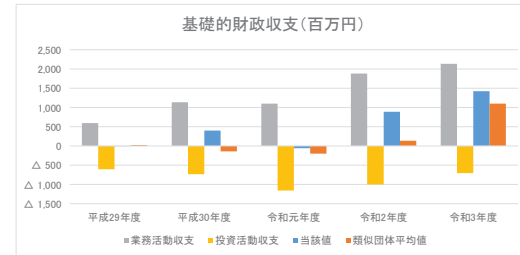
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,422,332	1,422,703	1,407,887	1,447,900	1,419,516
人口	30,951	30,669	30,242	29,888	29,516
当該値	46.0	46.4	46.6	48.4	48.1
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	596	1,136	1,099	1,882	2,131
投資活動収支 ※2	△ 604	△ 736	△ 1,155	△ 997	△ 707
当該値	△ 8	400	△ 56	885	1,424
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

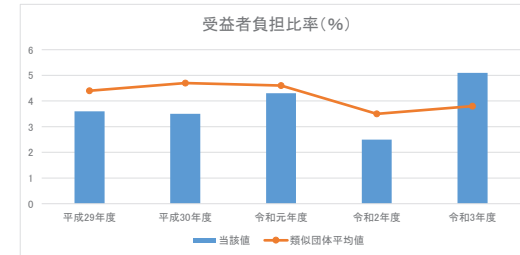
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	458	426	532	429	806
経常費用	12,624	12,121	12,451	16,904	15,908
当該値	3.6	3.5	4.3	2.5	5.1
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、304.6万円と対前年度比6.1万円の増、類似団体平均値226.6万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より372人減となっており、人口は減少傾向となっている。  
 歳入額対資産比率については、4.62年と対前年度比0.12年の増、類似団体平均値0.95年より高くなっている。新型コロナウイルス感染症の影響による臨時的な歳入やふるさと応援寄付金の増加等により歳入額対資産比率が増加した。  
 また、有形固定資産減価償却率については67.9%と対前年度比1.6%増、類似団体平均値63.7%より4.2%高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も個別施設計画、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な長寿命化、除却等を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、84.2%と対前年度比0.4%増、類似団体平均値72.1%より12.1%高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほぼ横ばいとなっている。将来世代負担比率は、8.3%と対前年度比0.1%増、類似団体より9.5%と大きく下回っており、類似団体に比べて地方債等の負債が比較的少ないことが要因であると考えられる。しかし地方債残高が増加傾向にあるため、地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは、51.0万円と対前年度比4.1万円減、類似団体平均値49.3万円を1.7万円上回っている。令和元年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策の影響により純行政コストが増加し、1人当たり行政コストが大幅に増加となっている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、48.1万円と対前年度比0.3万円減、類似団体平均値63.2万円を15.1万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。  
 基礎的財政収支の業務活動収支については、収支等の業務収入で業務支出を随えている状態であり、黒字となった。しかし、投資活動収支は赤字となっている。基礎的財政収支は業務活動収支の増加により、1,424百万円増となった。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、5.1%であり対前年度比2.6%増であり、類似団体平均値を1.3ポイント上回っている。使用料及び手数料等の経常収益は依然として類似団体より低いが、令和3年度においては公立大学法人大都留文科大学中期目標期間終了に伴う納付金の増加により、受益者負担比率が増となった。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県山梨市  
団体コード 192058

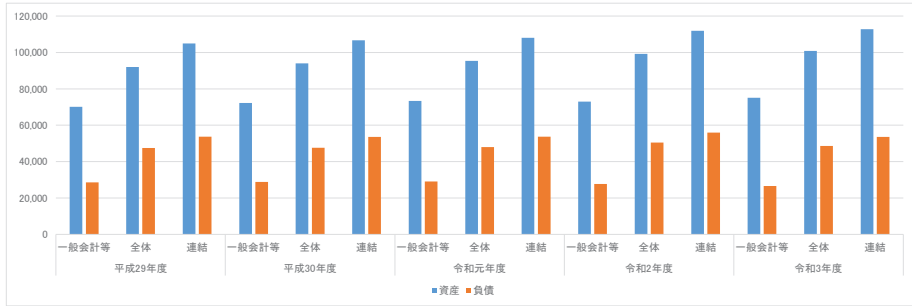
人口	33,842 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	289.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,036,196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	62.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	70,145	72,251	73,352	72,994	75,112
	負債	28,606	28,884	29,073	27,720	26,539
全体	資産	92,002	95,398	99,237	100,816	100,816
	負債	47,519	47,647	48,004	50,434	48,632
連結	資産	104,914	106,653	108,027	111,858	112,729
	負債	53,698	53,569	53,691	55,891	53,538

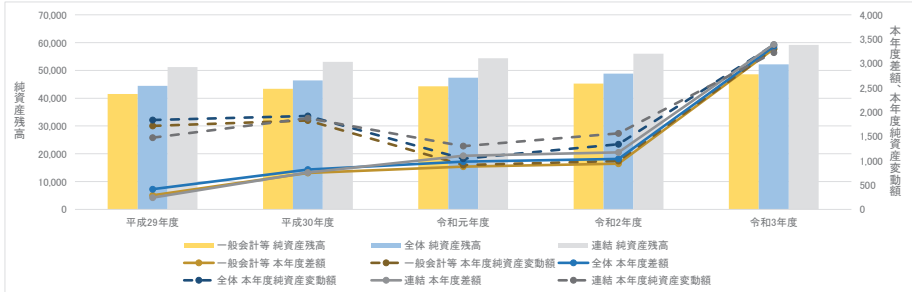


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,118百万円増加(2.9%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,181百万円減少(△4.3%)した。これは、地方債が前年度末から1,019百万円減少(△4.7%)、退職手当引当金が前年度末から171百万円減少(△5.7%)したことが主な要因である。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、簡易水道事業の法適化に伴い整備された固定資産台帳が反映されたこともあり、資産総額が前年度末から1,579百万円増加(1.6%)、負債総額が前年度末から1,302百万円減少(△3.9%)した。また、一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が25,704百万円(+34.2%)多くなっているが、事業別に地方債を充当していること等から、負債総額も22,093百万円(+83.2%)多くなっている。  
東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から871百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から2,353百万円減少(△4.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	290	750	881	941	3,300
	本年度純資産変動額	1,715	1,828	912	995	3,299
	純資産残高	41,539	43,367	44,279	45,274	48,573
全体	本年度差額	416	817	983	1,037	3,345
	本年度純資産変動額	1,837	1,919	1,041	1,341	3,381
	純資産残高	44,483	46,401	47,394	48,804	52,184
連結	本年度差額	242	760	1,101	1,172	3,391
	本年度純資産変動額	1,473	1,876	1,300	1,563	3,224
	純資産残高	51,216	53,084	54,336	55,967	59,191

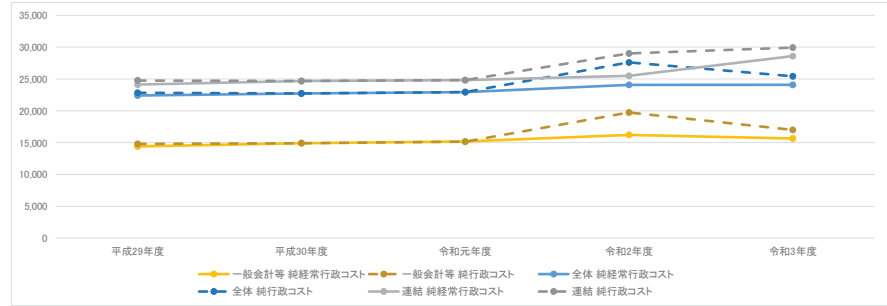


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(20,286百万円)が純行政コスト(16,985百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,301百万円となり、純資産残高は3,299百万円増加(+7.3%)したが、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が3,591百万円多くなっており、本年度差額は3,345百万円となり、純資産残高は3,381百万円増加(+6.9%)した。  
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,035百万円多くなっており、本年度差額は3,391百万円となり、純資産残高は3,224百万円増加(+5.8%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,404	14,915	15,172	16,210	15,656
	純行政コスト	14,806	14,921	15,156	19,736	16,985
全体	純経常行政コスト	22,406	22,725	22,955	24,082	24,088
	純行政コスト	22,818	22,731	22,939	27,611	25,418
連結	純経常行政コスト	24,125	24,681	24,835	25,496	26,604
	純行政コスト	24,772	24,692	24,820	29,025	29,930

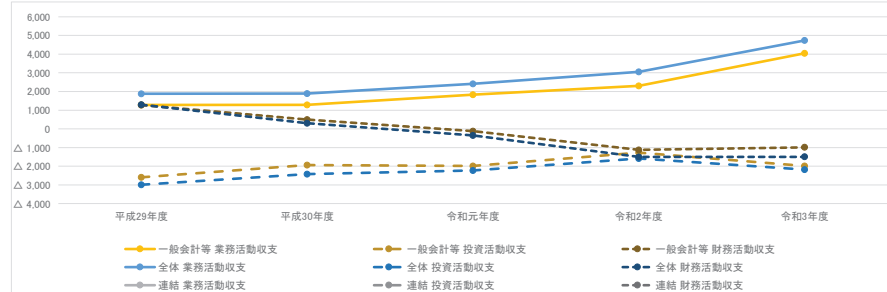


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが前年度比2,751百万円減少(△13.9%)した。そのうち、人件費等の業務費用は9,202百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,089百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,094百万円、前年度比△246百万円)であり、純行政コストの35.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、純行政コストが前年度比2,193百万円減少(△7.9%)した。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,193百万円多くなり、純行政コストが8,433百万円多くなっている。  
連結では、純行政コストが前年度905百万円増加(+3.1%)した。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,688百万円多くなり、移転費用が10,892百万円多くなり、純行政コストが12,945百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,280	1,287	1,834	2,306	4,047
	投資活動収支	△ 2,596	△ 1,942	△ 1,987	△ 1,274	△ 1,984
	財務活動収支	1,277	497	△ 121	△ 1,124	△ 988
全体	業務活動収支	1,880	1,887	2,412	3,053	4,734
	投資活動収支	△ 2,994	△ 2,424	△ 2,227	△ 1,587	△ 2,181
	財務活動収支	1,293	303	△ 356	△ 1,502	△ 1,496
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,047百万円であったが、投資活動収支については、山梨市駅南地域整備事業等の大型普通建設事業を継続して行ったことなどから、△1,984百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△988百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から1,074百万円増加(+88.8%)し、1,813百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い4,734百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より996百万円多い2,809百万円となっている。

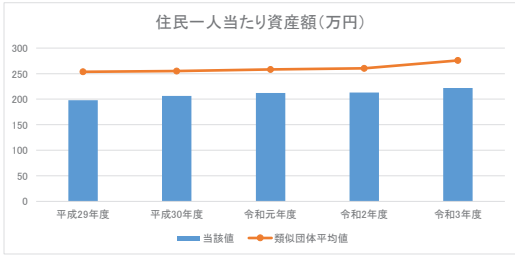


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

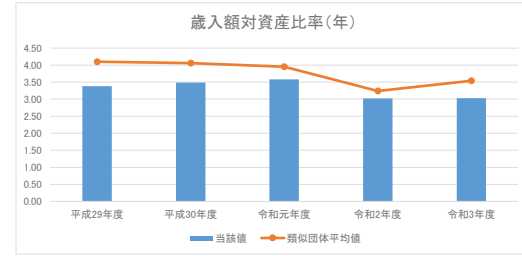
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,014,468	7,225,137	7,335,237	7,299,427	7,511,188
人口	35,432	34,980	34,556	34,244	33,842
当該値	198.0	206.6	212.3	213.2	221.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

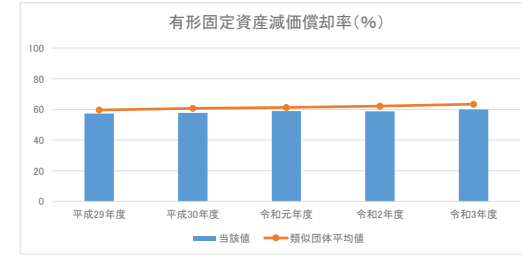
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,145	72,251	73,352	72,994	75,112
歳入総額	20,755	20,680	20,503	24,132	24,761
当該値	3.8	3.49	3.58	3.02	3.03
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,475	56,498	58,643	60,773	62,960
有形固定資産 ※1	95,025	97,731	99,498	103,528	105,062
当該値	57.3	57.8	58.9	58.7	59.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

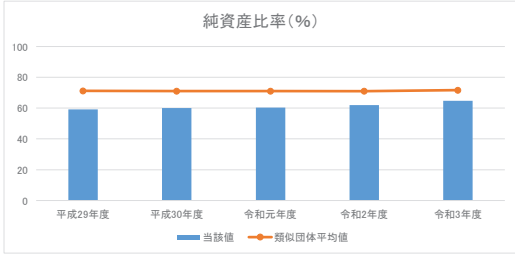
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

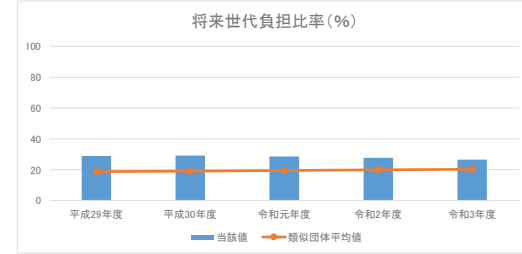
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,539	43,367	44,279	45,274	48,573
資産合計	70,145	72,251	73,352	72,994	75,112
当該値	59.2	60.0	60.4	62.0	64.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,486	18,051	18,100	17,166	16,299
有形・無形固定資産合計	60,722	62,136	63,356	62,003	61,565
当該値	28.8	29.1	28.6	27.7	26.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

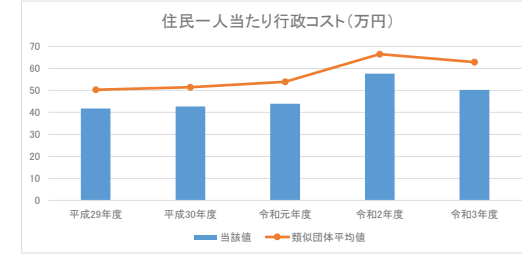
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

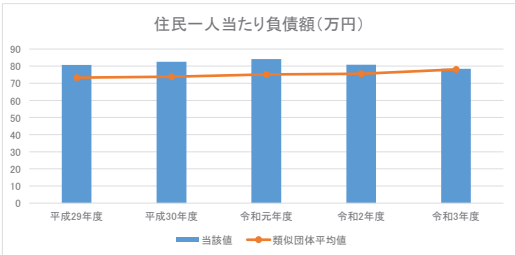
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,480,585	1,492,133	1,515,602	1,973,559	1,698,539
人口	35,432	34,980	34,556	34,244	33,842
当該値	41.8	42.7	43.9	57.6	50.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

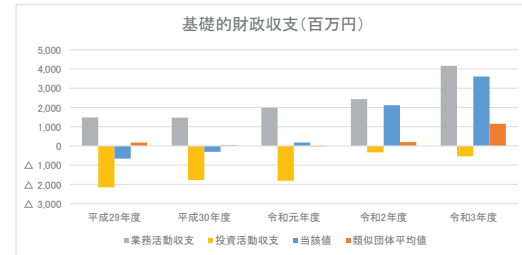
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,860,584	2,888,430	2,907,347	2,772,034	2,653,872
人口	35,432	34,980	34,556	34,244	33,842
当該値	80.7	82.6	84.1	80.9	78.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,485	1,467	1,990	2,436	4,155
投資活動収支 ※2	△ 2,145	△ 1,777	△ 1,811	△ 324	△ 546
当該値	△ 660	△ 310	179	2,112	3,609
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

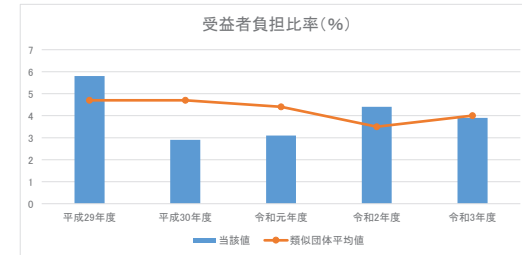
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	880	452	493	751	634
経常費用	15,284	15,367	15,665	16,960	16,290
当該値	5.8	2.9	3.1	4.4	3.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることが要因と考えられる。公共施設マネジメント計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている状態が続いている。令和3年度は、純資産比率、将来世代負担比率ともに改善が見られたため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っており、前年度比7.4万円減少(△12.9%)している。純行政コストのうち、人件費等の業務費用は9,202百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,089百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,094百万円、前年度比△246百万円)であり、純行政コストの35.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度比2.5万円減少(△3.1%)した。主な要因として、地方債発行額の抑制および起債償還額の増加に伴う固定負債の減少が考えられる。引き続き公共施設等の適正管理に努めるとともに、起債発行の抑制を含めた経費の縮減に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、3,609百万円となり類似団体平均を大幅に上回った。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,094百万円、前年度比△246百万円)であり、経常費用の37.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県大月市  
団体コード 192066

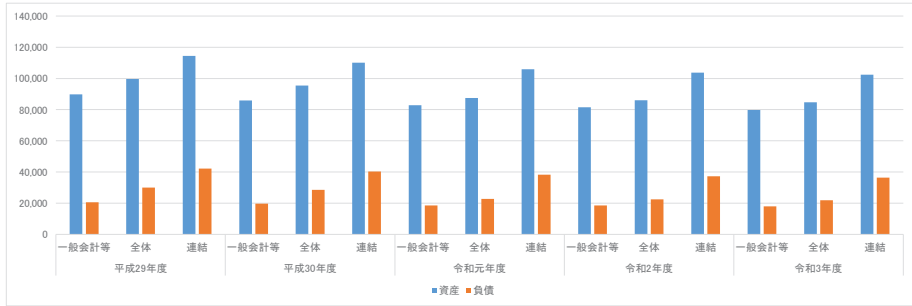
人口	22,629人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266人
面積	280.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,360,888千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	14.5%
		将来負担比率	86.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,769	85,876	82,861	81,467	79,814
	負債	20,599	19,663	18,615	18,513	17,926
全体	資産	99,660	95,505	87,399	86,004	84,753
	負債	30,006	28,552	22,763	22,431	21,831
連結	資産	114,517	110,874	105,874	103,691	102,387
	負債	42,232	40,379	38,311	37,305	36,391

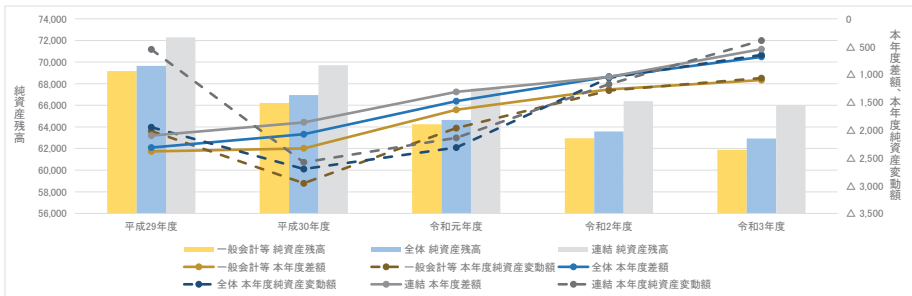


**分析:**  
資産総額、負債総額を見ると、すべての項目で減少していることがわかる。資産総額の減少については、全体的に公共施設が老朽化しており、耐用年数が経過している施設が多いため、減価償却累計額が新規取得の資産を上回っていることが要因である。今後も老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めていきたい。負債額の減少については、固定負債である地方債の変動が最も大きい。これについては、地方債の新規発行を償還額以下にするよう努めてきていることが影響している。引き続き、堅実な財政運営を行いながら、多様化していく行政サービスに対応していきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,385	△ 2,330	△ 1,636	△ 1,269	△ 1,102
	本年度純資産変動額	△ 2,018	△ 2,957	△ 1,967	△ 1,292	△ 1,066
	純資産残高	69,170	66,213	64,246	62,954	61,888
全体	本年度差額	△ 2,318	△ 2,074	△ 1,480	△ 1,040	△ 686
	本年度純資産変動額	△ 1,949	△ 2,701	△ 2,317	△ 1,063	△ 650
	純資産残高	69,654	66,953	64,636	63,573	62,922
連結	本年度差額	△ 1,862	△ 1,862	△ 1,316	△ 1,046	△ 546
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 2,582	△ 2,140	△ 1,176	△ 391
	純資産残高	72,285	69,703	67,563	66,387	65,995

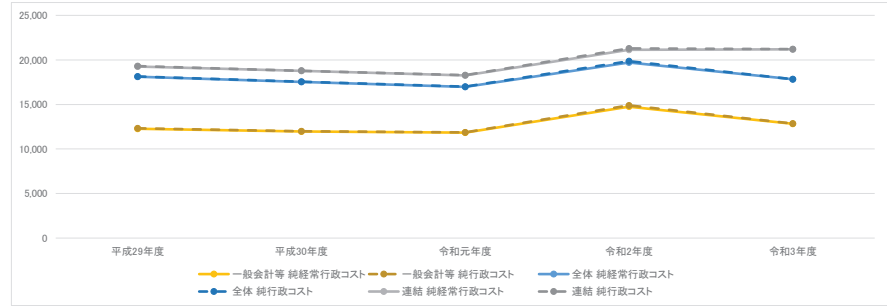


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(11,751百万円)が純行政コスト(12,853百万円)を下回っており、本年度差額は、▲1,102百万円となり、純資産残高は1,066百万円の減少となった。収支については、固定資産税の大半を償却資産が占めているため、毎年一定の減少になっている。減少幅を少しでも減らすために、地方税の徴収業務の強化を継続的に行ってきたい。収支以外では寄附金のふるさと納税が約217百万円減少しているが、地方交付税が約477百万円増加しているため、前年度と比較すると、283百万円が増加している。また、特別定額給付金がなくなったことで純行政コストや国県等補助金に大きな影響が出ている。基本的には、経常経費は増加傾向であり、減少する見込みは少ない。継続して経常削減に取り組み、健全な財政運営ができるよう努めていく。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が△2,103百万円多くなっているが、本年度差額は▲686百万円となり、純資産残高も650百万円減少となった。  
連結では、後期高齢医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が8,911百万円多くなっているが、本年度差額は、▲546百万円となり、純資産残高も391百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,273	11,969	11,836	14,749	12,837
	純行政コスト	12,320	11,987	11,864	14,898	12,853
全体	純経常行政コスト	18,103	17,524	16,972	19,709	17,826
	純行政コスト	18,149	17,542	17,000	19,858	17,842
連結	純経常行政コスト	19,268	18,767	18,259	21,143	21,192
	純行政コスト	19,314	18,786	18,288	21,292	21,208

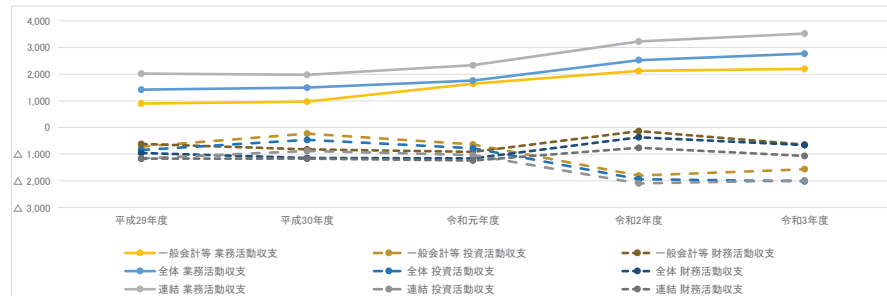


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,497百万円となり、前年度の15,487百万円より1,990百万円減少している。減少している主な要因は、補助金等が2,243百万円減少しているため、特別定額給付金がなくなったためである。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,448百万円)であり、純経常行政コストの約42.4%を占めている。今後もシステムの導入経費や維持・保守経費が膨らんでいく中で、費用対効果を考えたシステムの導入に努め、事務の効率化を図るとともに、施設の集約化・複合化等も進めていき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を行っていく。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が159百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,597百万円多くなり、純行政コストは4,989百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,926百万円多くなっている一方、人件費が1,697百万円多くなっているなど、経常費用が11,281百万円多くなり、純行政コストは8,355百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	898	972	1,641	2,121	2,199
	投資活動収支	△ 720	△ 230	△ 636	△ 1,800	△ 1,562
	財務活動収支	△ 615	△ 816	△ 913	△ 135	△ 644
全体	業務活動収支	1,420	1,500	1,757	2,527	2,770
	投資活動収支	△ 841	△ 462	△ 774	△ 1,939	△ 2,013
	財務活動収支	△ 957	△ 1,144	△ 1,157	△ 366	△ 657
連結	業務活動収支	2,021	1,976	2,334	3,226	3,522
	投資活動収支	△ 1,156	△ 879	△ 1,031	△ 2,095	△ 1,984
	財務活動収支	△ 1,164	△ 1,167	△ 1,237	△ 759	△ 1,062



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,199百万円となり、前年度より78百万円増加となった。支出では、物件費等が194百万円増加しているものの、収入で交付税の増加があり、全体で前年度を上回った。投資活動収支については、ふるさと納税の基金積立への支出が増加し、基金の取崩収入も増えたため前年度よりマイナス額が減少し、▲1,562百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲644百万円となった。本年度末資金残高は前年度より8百万円減少し、526百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より571百万円多い、2,770百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠布設工事事業を実施したため、▲2,013百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲657百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、751百万円となった。  
連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,323百万円多い3,522百万円となっている。投資活動収支では、東部広域水道企業団や大月市立中央病院で施設整備を行ったため、▲1,994百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,062百万円となり、本年度末資金残高は前年度より476百万円増加し、1,895百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,976,912	8,587,649	8,286,080	8,146,717	7,981,364
人口	24,928	24,289	23,755	23,183	22,629
当該値	360.1	353.6	348.8	351.4	352.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

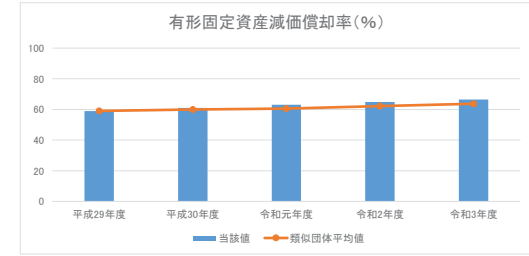
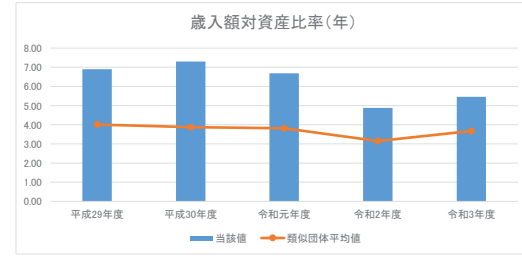
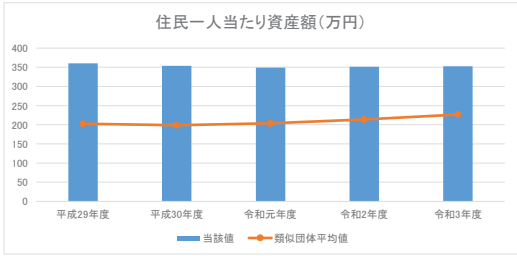
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,769	85,876	82,861	81,467	79,814
歳入総額	13,011	11,757	12,402	16,679	14,607
当該値	6.90	7.30	6.68	4.88	5.46
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	95,454	97,967	100,448	102,741	105,745
有形固定資産 ※1	161,979	160,661	159,243	158,504	158,945
当該値	58.9	61.0	63.1	64.8	66.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

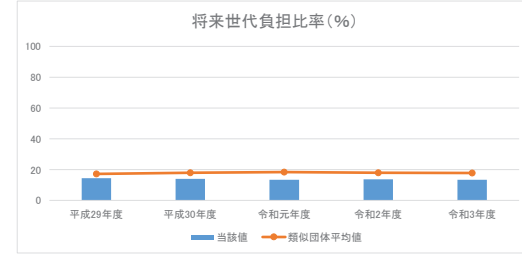
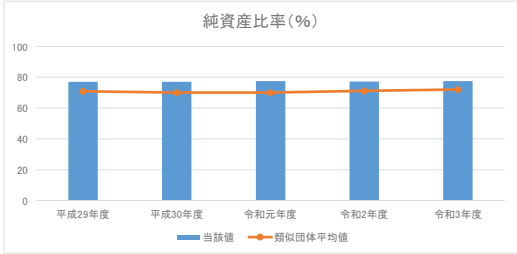
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	69,170	66,213	64,246	62,954	61,888
資産合計	89,769	85,876	82,861	81,487	79,814
当該値	77.1	77.1	77.5	77.3	77.5
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,517	10,593	9,666	9,517	8,937
有形・無形固定資産合計	79,522	75,744	72,205	69,517	66,838
当該値	14.5	14.0	13.4	13.7	13.4
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

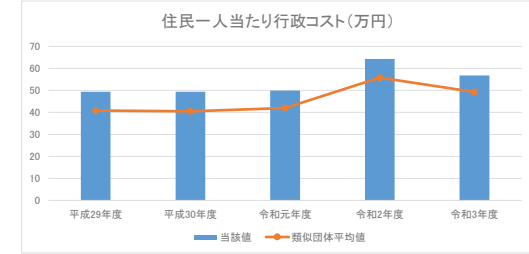
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,232,022	1,198,707	1,186,380	1,489,800	1,285,321
人口	24,928	24,289	23,755	23,183	22,629
当該値	49.4	49.4	49.9	64.3	56.8
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

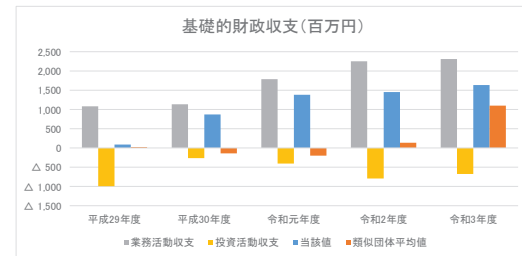
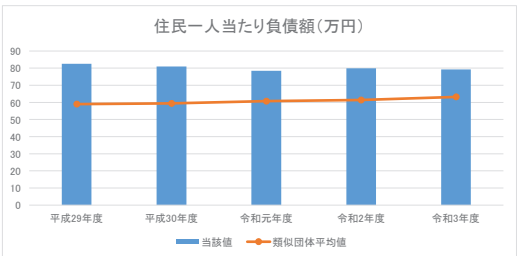
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,059,934	1,966,348	1,861,490	1,851,316	1,792,603
人口	24,928	24,289	23,755	23,183	22,629
当該値	82.6	81.0	78.4	79.9	79.2
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,082	1,136	1,785	2,248	2,309
投資活動収支 ※2	△ 992	△ 265	△ 405	△ 796	△ 876
当該値	90	871	1,380	1,452	1,833
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

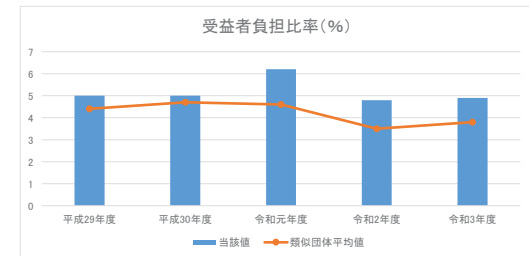
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	641	634	787	738	660
経常費用	12,914	12,603	12,624	15,487	13,497
当該値	5.0	5.0	6.2	4.8	4.9
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

全ての指標において、類似団体平均を上回っている。資産額の内訳をみると、有形固定資産が全体の約84%を占めている状況である。住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率では、地理的な状況も影響して管理する公共施設の数が他の団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている原因だと考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様の数値となっている。公共施設については、数や老朽化が問題となっているため、平成28年に策定し令和3年に更新した公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化や複合化、除却を進めていき計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から1,066百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。数値は前年度に比べると0.3ポイント減少している。これは、新規に発行した地方債が少なかったことが要因である。今後も、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいき、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用の人件費が職員給与費が経常費用全体の約13%、物件費等が物件費が約14%、減価償却費が約25%、移転費用の補助金等が約19%、他会計への繰入金が11%となっている。昨年度と比較すると、特別定額給付金事業の影響でコストが減少している。臨時的な事業がない令和元年度と比較するとコストは増加している。類似団体平均より純行政コストが増加傾向にあるため、財政運営上必要となるため、今後も歳入に見合った予算編成を行い、経費の節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因と考えられる。新規に発行する地方債を抑制し、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいるため負債合計額は、年々減少している。今後も、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、負債額の削減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分から基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を差し引いて1,633百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、東部広域水道企業団への出資金と(独)大日市立中央病院への出資金と貸付金を行っていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較すると0.1%増加となっている。経常収益は、減少し、経常費用も減少している。経常費用については、特別定額給付金事業が減少の大きな要因となっているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加も大きい公共施設総合管理計画や個別計画に基づき施設の集約化・複合化を図り、経費の節減に努めている。経常収益については、使用料及び手数料の収入は減少し、その他の収入でも(独)大日市立中央病院の起債償還分で償還が進み減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県韮崎市  
団体コード 192074

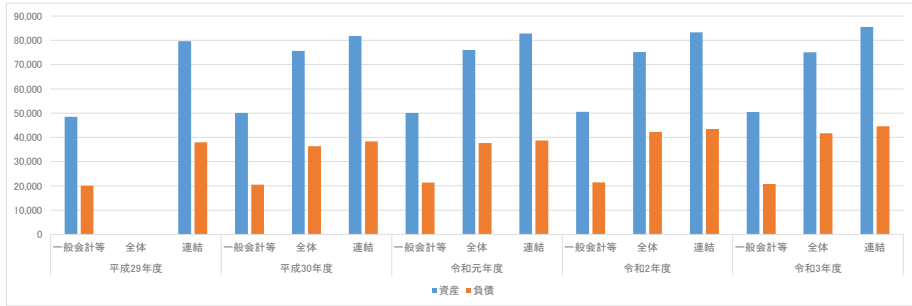
人口	28,522人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206人
面積	143.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,059,584千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	72.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	48,464	50,044	50,054	50,498	50,471
	負債	20,035	20,497	21,392	21,408	20,781
全体	資産	75,613	76,014	75,134	75,134	75,071
	負債	36,397	36,397	37,639	42,258	41,717
連結	資産	79,638	81,736	82,849	83,264	85,551
	負債	37,949	38,320	38,729	43,445	44,553

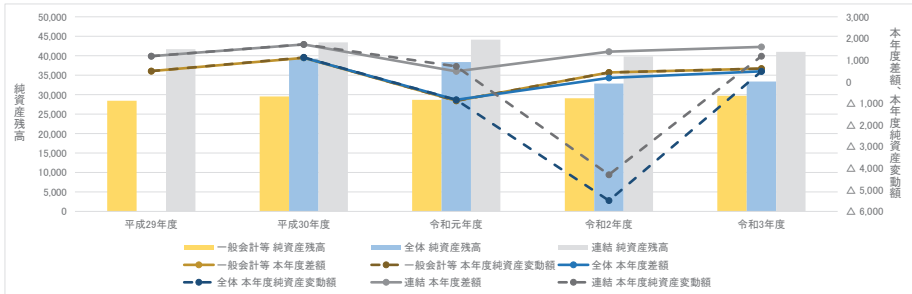


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から27百万円減少(△0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額も前年度末から627百万円減少(△2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、696百万円減少した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から63百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から541百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,600百万円多くなるが、負債総額も水道管路の耐震化や下水道整備事業に地方債を充当したこと等から20,936百万円多くなっている。  
韮崎市土地開発公社、峡北大域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,287百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から1,108百万円(+2.6%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	485	1,101	△ 894	426	599
	本年度純資産変動額	485	1,117	△ 894	428	599
	純資産残高	28,429	29,546	28,662	29,090	29,690
全体	本年度差額	1,107	1,107	△ 840	173	477
	本年度純資産変動額	1,107	1,124	△ 841	△ 5,499	477
	純資産残高	39,216	39,216	38,375	32,876	33,354
連結	本年度差額	1,182	1,721	476	1,383	1,603
	本年度純資産変動額	1,182	1,726	704	△ 4,301	1,179
	純資産残高	41,690	43,416	44,120	39,819	40,998

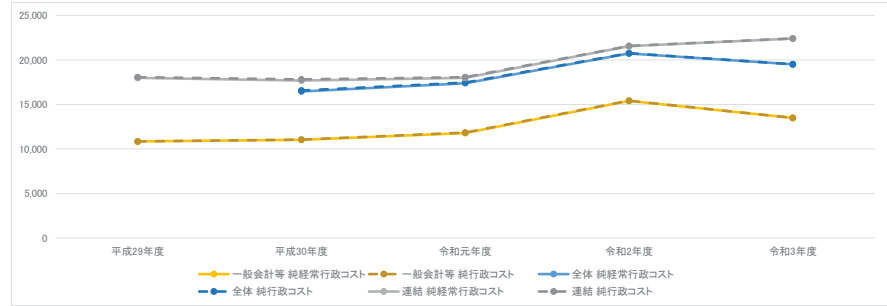


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(14,086百万円)が純行政コスト(13,487百万円)を上回ったことから、本年度差額は、599百万円(前年度比+173百万円)となり、純資産残高600百万円増加となった。本年度は、純行政コストが減少し、市内企業の業績好調に伴い市税収入が増加したことにより純資産が増加した。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,516百万円多くなっているが、純行政コストも6,031百万円多くなっている。本年度差額は477百万円となり、純資産残高は478百万円の増加となった。  
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,925百万円多くなっており、本年度差額は1,603百万円となり、純資産残高は1,179百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,852	11,027	11,795	15,395	13,489
	純行政コスト	10,852	11,055	11,849	15,424	13,487
全体	純経常行政コスト	16,456	17,389	16,456	20,724	19,509
	純行政コスト	16,566	17,453	17,453	20,754	19,518
連結	純経常行政コスト	17,980	17,681	17,997	21,541	22,398
	純行政コスト	18,070	17,815	18,061	21,571	22,408

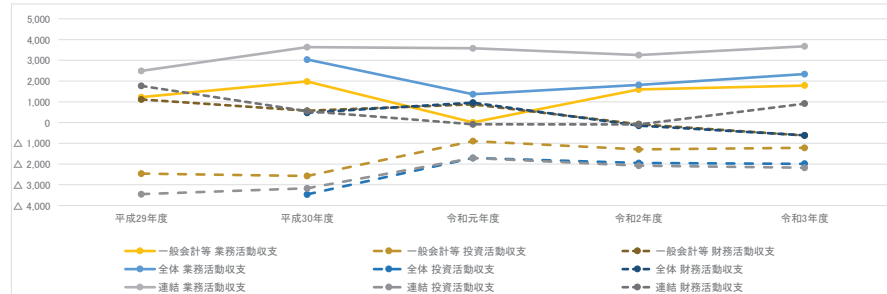


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,937百万円となり、前年度比1,917百万円の減少(△12.1%)となった。これは、昨年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として特別定額給付金等の臨時的支出があったためであり、補助費等が昨年度より2,359百万円減少(△35.2%)していることが主な要因である。全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院事業収支等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,126百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,603百万円多くなり、純行政コストは、6,031百万円(前年度比△1,236百万円)多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,305百万円多くなっている一方、人件費が2,123百万円多くなっているなど、経常費用が12,214百万円多くなり、純行政コストは8,921百万円多くなっている。前年度に比べて、経常費用が846百万円減少したものの、経常収益も1,703百万円減少したため、純行政コストは837百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,221	1,982	9	1,596	1,786
	投資活動収支	△ 2,461	△ 2,576	△ 895	△ 1,295	△ 1,220
	財務活動収支	1,114	573	873	△ 79	△ 624
全体	業務活動収支	3,040	3,040	1,366	1,814	2,342
	投資活動収支	△ 3,482	△ 1,709	△ 1,945	△ 1,987	△ 1,817
	財務活動収支	470	959	△ 152	△ 614	△ 614
連結	業務活動収支	2,490	3,638	3,581	3,258	3,677
	投資活動収支	△ 3,450	△ 3,170	△ 1,709	△ 2,082	△ 2,182
	財務活動収支	1,767	550	△ 87	△ 90	914



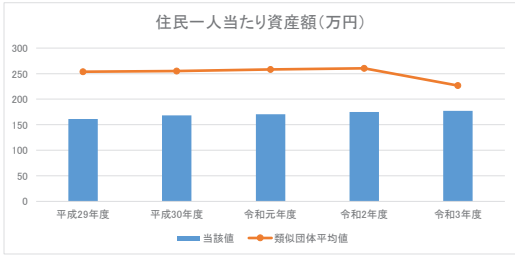
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,786百万円であったが、投資活動収支については、定住促進住宅改修事業や水道整備事業を行ったことにより△1,220百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△624百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、583百万円となった。今後も公共施設等の大規模改修が見込まれるため、特定財源の確保を行うなど、堅実な財政運営に努める。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より556百万円多い2,342百万円となっている。投資活動収支では、水道管路耐震化や下水道整備事業等を実施したため△1,987百万円となっている。連結では、峡北大域行政事務組合等の連結対象団体における事業収益が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,991百万円多い3,677百万円となっている。投資活動収支は、峡北大域事務組合で施設整備等を行ったことにより、△2,182百万円となった。財務活動収支は、韮崎市土地開発公社で工業用地造成事に伴う地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことにより、914百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から2,372百万円増加し、8,751百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

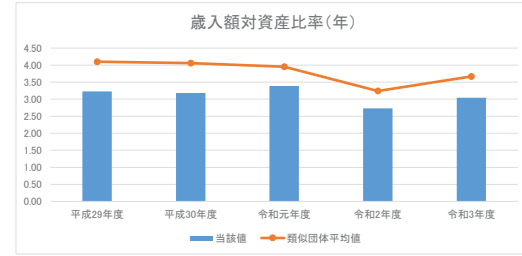
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,846,424	5,004,352	5,005,384	5,049,812	5,047,089
人口	30,045	29,751	29,334	28,872	28,522
当該値	161.3	168.2	170.6	174.9	177.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	226.6



②歳入額対資産比率(年)

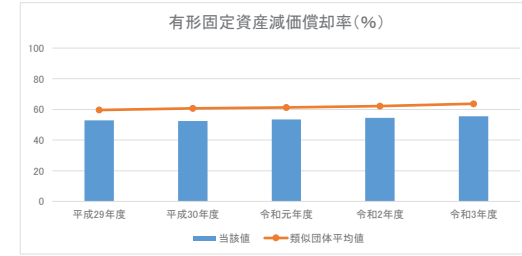
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	48,464	50,044	50,054	50,498	50,471
歳入総額	15,000	15,728	14,748	18,531	16,618
当該値	3.23	3.18	3.39	2.73	3.04
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,623	30,771	32,083	33,444	34,853
有形固定資産 ※1	56,100	58,747	60,112	61,318	62,766
当該値	52.8	52.4	53.4	54.5	55.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

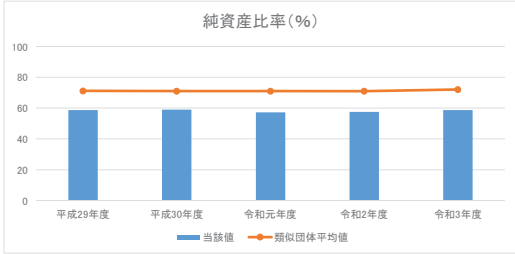
※1 有形固定資産合計-土地等の非却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

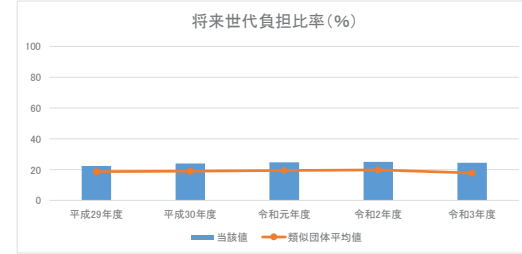
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,429	29,546	28,662	29,090	29,690
資産合計	48,464	50,044	50,054	50,498	50,471
当該値	58.7	59.0	57.3	57.6	58.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,410	9,215	9,551	9,711	9,388
有形・無形固定資産合計	37,630	38,418	38,672	38,870	38,445
当該値	22.4	24.0	24.7	25.0	24.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	17.8

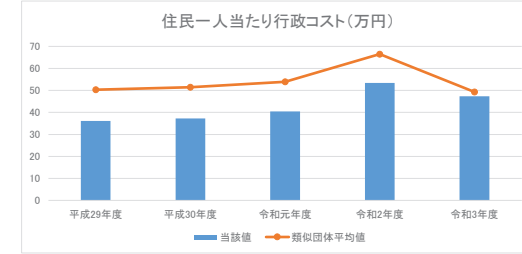
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

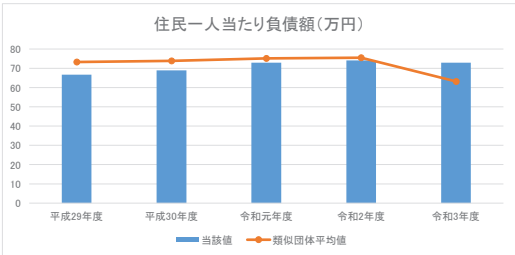
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,085,178	1,105,472	1,184,915	1,542,424	1,348,698
人口	30,045	29,751	29,334	28,872	28,522
当該値	36.1	37.2	40.4	53.4	47.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

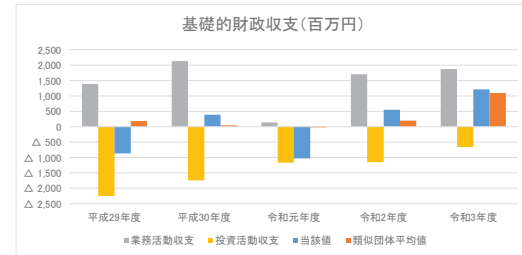
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,003,520	2,049,724	2,139,168	2,140,763	2,078,092
人口	30,045	29,751	29,334	28,872	28,522
当該値	66.7	68.9	72.9	74.1	72.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,388	2,132	139	1,702	1,872
投資活動収支 ※2	△ 2,252	△ 1,741	△ 1,168	△ 1,154	△ 664
当該値	△ 864	391	△ 1,030	548	1,208
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,097.3

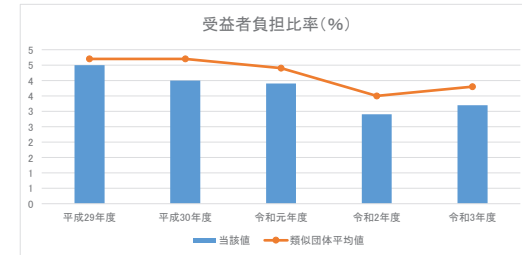
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	506	462	477	459	448
経常費用	11,358	11,489	12,272	15,854	13,937
当該値	4.5	4.0	3.9	2.9	3.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、本市は非合併団体であり、保有する施設数が少ないため、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているものの、公共施設の老朽化に伴い、前年度よりポイント上昇している。今後、公共施設等適正化計画に基づき、公共施設の長寿命化等を推進していく。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率は、前年度より0.6ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。新型コロナウイルス対策経費の減少に伴い、前年度より193,726百万円減少(△12.6%)しているものの、物件費等は380百万円増加(+9.2%)しているため、今後も効率的な行政運営に取組み、行政コストの抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度より1.2百万円減少しているが、類似団体平均を上回っている。負債の91.1%を占める地方債については、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分を上回っているため、1,208百万円となっている。今後も公共施設等適正化計画に基づき、大規模改修等が見込まれているため、事業の見直し等を行い、事業費の精査に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、前年度より0.3ポイント増加している。経常費用は前年度から1,917百万円減少しており、新型コロナウイルス対策経費の減少が主な要因である。一方で物件費等の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県南アルプス市  
団体コード 192082

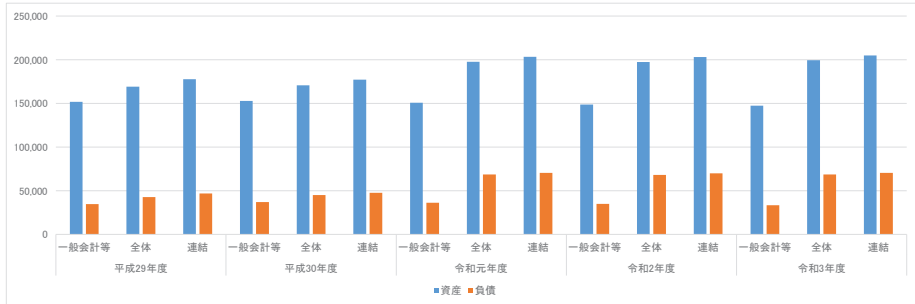
人口	71,496 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	551 人
面積	264.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,855,849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	151,784	152,893	150,743	148,685	147,282
	負債	34,808	37,064	36,134	34,883	33,268
全体	資産	169,123	170,646	197,541	197,449	199,324
	負債	42,621	44,950	68,495	67,991	68,506
連結	資産	177,674	177,152	203,282	203,169	204,875
	負債	46,851	47,679	70,516	69,888	70,356

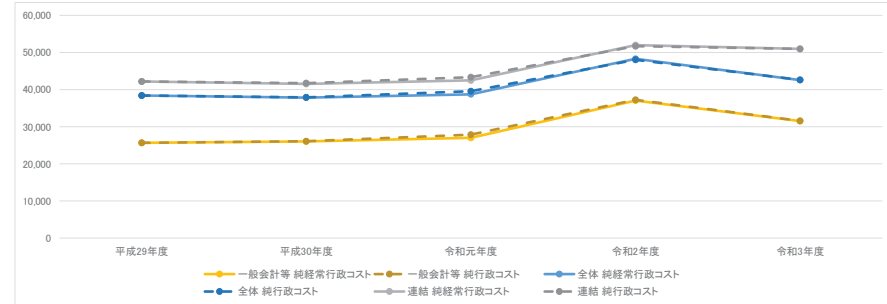


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は、対前年度比で1,403百万円の減少となり、インフラ資産2,569百万円の減少が主な変動となっている。負債総額は対前年度比で1,615百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは地方債の1,693百万円の減少である。全体会計については、資産総額は対前年度比で1,875百万円増加しており、主な要因は基金の増加である。負債総額は対前年度比で515百万円増加となり、流動負債が増加している。連結会計についても資産総額は対前年度比で1,706百万円増加しており、流動資産、基金の増加が主な要因である。負債総額は対前年度比で468百万円増加となり、流動負債が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,662	26,038	27,023	37,042	31,550
	純行政コスト	25,662	26,110	27,871	37,252	31,569
全体	純経常行政コスト	38,435	37,837	38,747	48,299	42,587
	純行政コスト	38,432	37,906	39,593	48,026	42,600
連結	純経常行政コスト	42,207	41,537	42,498	51,984	50,980
	純行政コスト	42,201	41,735	43,346	51,699	50,992

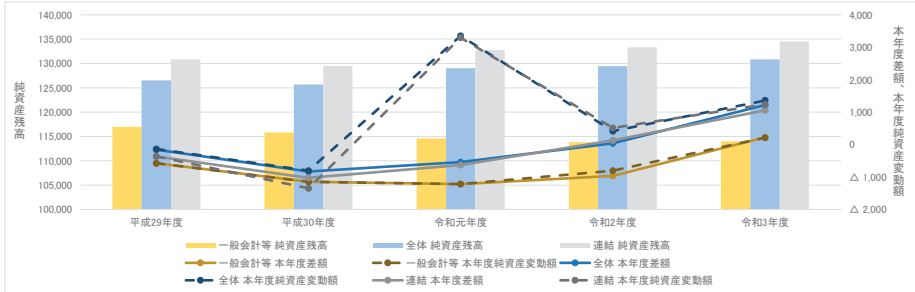


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は31,987百万円となり、前年度比5,785百万円の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は18,001百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は13,986百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは純行政コストの約4割程度となる減価償却費や維持補修費を含む物件費等が11,740百万円であり、大きな要因としては本市は資産が多く、物件費6,505百万円、減価償却費4,920百万円となっていることである。今後は施設の集約化・複合化学業に着手するなど、公共施設等の適正管理を検討することにより、経費の縮減に努める。全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が2,463百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等を計上しているため、移転費用が10,239百万円多くなり、純行政コストは11,031百万円多くなっている。連結会計では一般会計等に比べて経常収益が3,525百万円多くなっている一方、人件費が1,337百万円多くなっているなど、経常費用が22,954百万円多くなり、純行政コストは19,423百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 578	△ 1,147	△ 1,220	△ 970	221
	本年度純資産変動額	△ 577	△ 1,147	△ 1,220	△ 806	211
	純資産残高	116,976	115,829	114,609	113,803	114,014
全体	本年度差額	△ 157	△ 832	△ 539	38	1,218
	本年度純資産変動額	△ 140	△ 805	3,349	413	1,359
	純資産残高	126,501	125,697	129,046	129,459	130,818
連結	本年度差額	△ 368	△ 1,028	△ 633	128	1,053
	本年度純資産変動額	△ 366	△ 1,349	3,293	514	1,239
	純資産残高	130,823	129,474	132,766	133,280	134,519

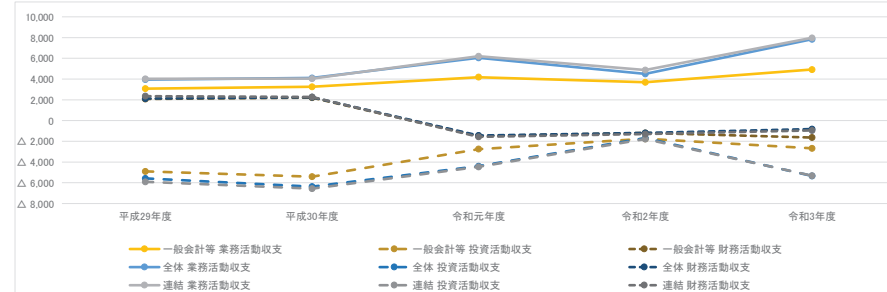


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源31,790百万円が純行政コスト31,569百万円を上回っており、本年度差額は221百万円となり、純資産残高211百万円の増加となっている。しかし、純行政コストでは資産が多く、減価償却費が大きいので、適正な資産を目指している。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が4,842百万円多くなっている。また国県等補助金が一般会計等に比べ、7,187百万円多くなっていることから、本年度差額は1,218百万円となり、純資産残高は1,359百万円の増加となった。連結会計では一般会計等と比べて財源が20,255百万円多くなっており、本年度差額は1,053百万円となり、純資産残高は1,239百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,075	3,259	4,184	3,694	4,922
	投資活動収支	△ 4,910	△ 5,412	△ 2,753	△ 1,751	△ 2,668
	財務活動収支	2,086	2,207	△ 1,486	△ 1,196	△ 1,638
全体	業務活動収支	3,946	4,105	6,046	4,493	7,839
	投資活動収支	△ 5,568	△ 6,370	△ 4,395	△ 1,690	△ 5,338
	財務活動収支	2,121	2,245	△ 1,443	△ 1,190	△ 827
連結	業務活動収支	4,024	4,044	6,193	4,874	7,974
	投資活動収支	△ 5,898	△ 6,563	△ 4,466	△ 1,780	△ 5,315
	財務活動収支	2,351	2,271	△ 1,571	△ 1,295	△ 962



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,922百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出などがあり、△2,668百万円となっている。財務活動収支については、本市ではH28～H30年の地方債を活用した公共施設再整備の集中取り組み期間が終了し、地方債の発行額に対して償還支出が多かったため、△1,638百万円となった。本年度末資金残高は616百万円増加し、2,971百万円となった。全体会計では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,917百万円多い7,839百万円となっている。投資活動収支は基金積立金支出が2,131百万円となったことから、△5,338百万円となった。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、△6,271百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,674百万円増加し、7,314百万円となった。連結会計についても業務活動収支は一般会計等より3,052百万円多い7,974百万円となっている。投資活動収支は基金積立金支出が2,205百万円と多いことから、△5,315百万円となった。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、△962百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,699百万円増加し、8,194百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,178,422	15,289,295	15,074,320	14,868,532	14,728,207
人口	72,105	71,858	71,612	71,420	71,496
当該値	210.5	212.8	210.5	208.2	206.0
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

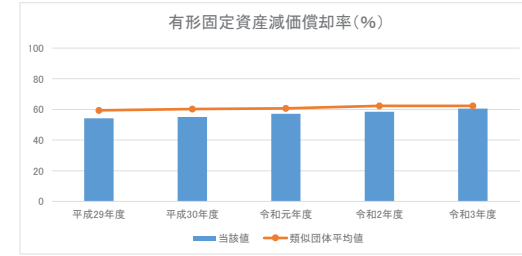
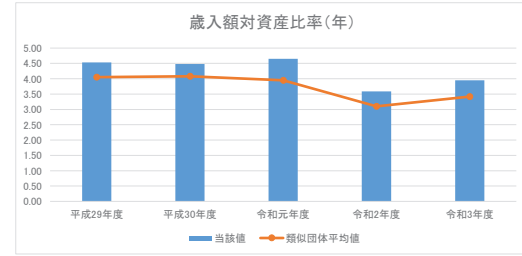
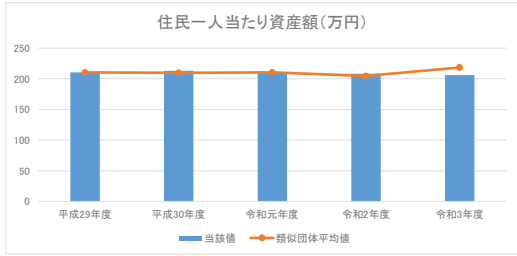
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	151,784	152,893	150,743	148,685	147,282
歳入総額	33,533	34,156	32,408	41,387	37,333
当該値	4.53	4.48	4.65	3.59	3.95
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	94,789	98,504	102,591	107,091	111,441
有形固定資産 ※1	174,939	179,143	179,408	183,036	183,999
当該値	54.2	55.0	57.2	58.5	60.6
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

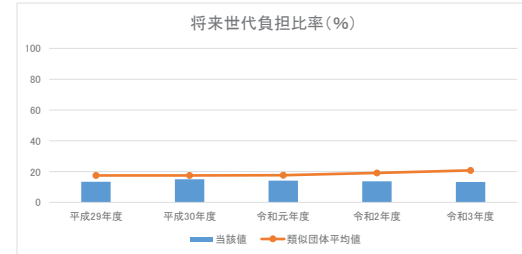
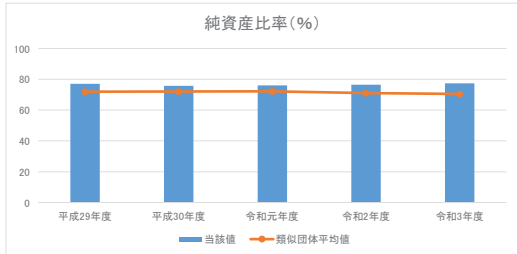
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	116,976	115,829	114,609	113,803	114,014
資産合計	151,784	152,893	150,743	148,685	147,282
当該値	77.1	75.8	76.0	76.5	77.4
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,636	19,822	18,413	17,380	16,209
有形・無形固定資産合計	131,267	132,259	129,307	126,409	122,786
当該値	13.4	15.0	14.2	13.7	13.2
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

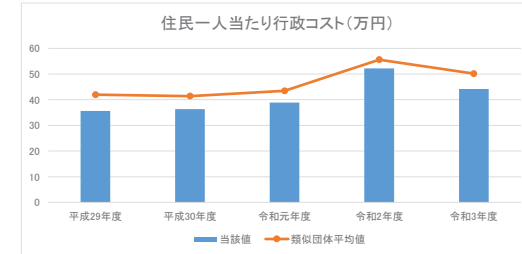
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,566,234	2,610,958	2,787,120	3,725,157	3,156,904
人口	72,105	71,858	71,612	71,420	71,496
当該値	35.6	36.3	38.9	52.2	44.2
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

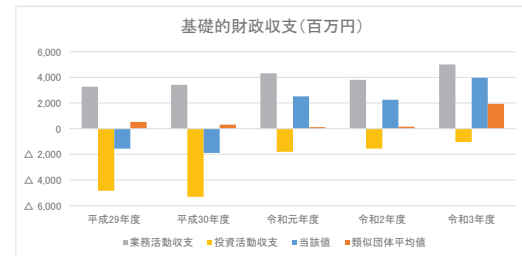
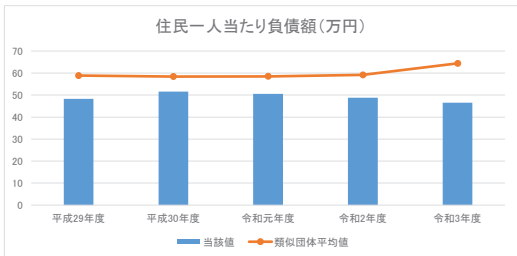
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,480,804	3,706,359	3,613,408	3,488,257	3,326,818
人口	72,105	71,858	71,612	71,420	71,496
当該値	48.3	51.6	50.5	48.8	46.5
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,276	3,423	4,316	3,801	5,007
投資活動収支 ※2	△ 4,827	△ 5,312	△ 1,800	△ 1,546	△ 1,034
当該値	△ 1,551	△ 1,889	2,516	2,255	3,973
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

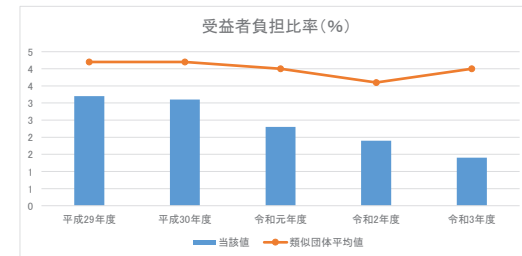
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	850	828	627	730	436
経常費用	26,511	26,866	27,650	37,772	31,987
当該値	3.2	3.1	2.3	1.9	1.4
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は前年度から減少し、206万円と類似団体平均値を12.3万円下回っている。主な理由は固定資産の減価償却(約49億円)である。歳入額対資産比率については3.95年と類似団体を0.53年上回っているが、固定資産が約13.5億円増加したことが理由である。(広河原山荘新築工事、はしご消防自動車購入等)有形固定資産減価償却率は前年より、2.1%増加したものの、類似団体を1.7%下回っている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を6.9%上回っている。純資産は増加したが、資産合計は減少したため、昨年度から0.9%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を7.6%下回っている。本市ではH28～H30年を合併特別債を活用して公共施設再整備の集中取り組み期間が終了したことにより地方債残高が減少していることが要因である。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を6%下回っており、前年度より8%減少している。令和2年度は新型コロナウイルスに伴う特別定額給付金等の支出があったため、例年物件費等が増加しているため、今後も財政改革などに取り組み増加を抑えていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を17.9%下回っており、前年度比較でも2.3%減少している。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,973百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っているが、これは公共施設再整備の集中取り組み期間が終了し投資活動収支の赤字が512百万円減少したためである。資産、負債ともに減少しているものの、減少額は負債の方が大きい。結果として将来世代の財産である純資産が増加している。資産は3年連続で減少しており、特にインフラ資産の老朽化による減少が課題となっている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均2.6%を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度から0.5%減少し、経常収益も減少している。今後は適正な住民負担と、きめ細やかな住民サービスとのバランスを保ちながら、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を用いたなどの取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県北杜市  
団体コード 192091

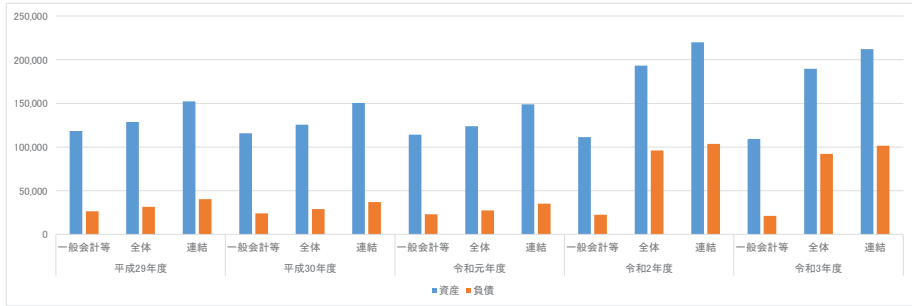
人口	46,378人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503人
面積	602.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,146.333千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	118,430	115,662	114,165	111,239	109,273
	負債	26,498	24,168	23,131	22,549	21,166
全体	資産	128,814	125,731	123,760	193,266	189,583
	負債	31,464	28,900	27,547	95,994	92,106
連結	資産	152,210	150,527	148,946	219,937	212,132
	負債	40,334	37,062	35,219	103,565	101,564

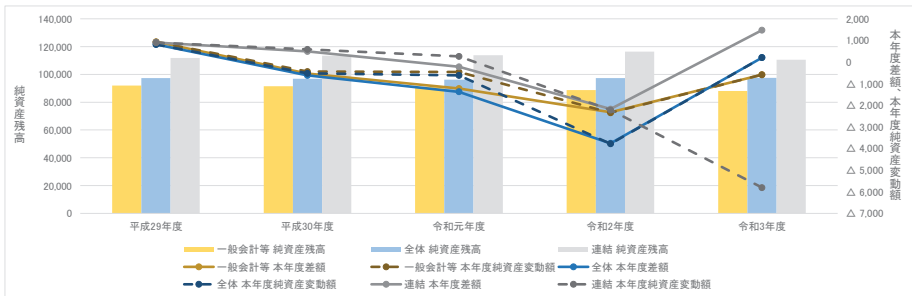


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末で1,093億円であり、前年度末と比較して20億円減少(-1.8%)した。これは、有形固定資産である事業用資産が42.5%、インフラ資産が39.2%の割合を占めている状況の中、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。  
一方、負債総額は212億円であり、前年度末と比較して14億円減少(-6.1%)した。また、負債総額の96.7%を地方債が占めているが、同様に前年度比約12億円の減少となった。  
資産、負債ともに減少したことにより、資産から負債を差し引いた純資産の額は88億円となり、前年度と比較して6億円の減少(-0.7%)となった。  
資産総額のうち有形固定資産の割合が82.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
全体では、資産総額は前年度末から約37億円減少(-1.9%)し、負債総額は前年度末から約39億円減少(-4.1%)した。  
連結では、資産総額は前年度末から約78億円減少(-3.5%)し、負債総額は前年度末から約20億円減少(-1.9%)した。  
※令和2年4月～ 地方公営企業法を適用し企業会計に移行した水道事業及び下水道事業を連結

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	934	△ 536	△ 1,223	△ 2,321	△ 583
	本年度純資産変動額	934	△ 438	△ 460	△ 2,343	△ 583
	純資産残高	91,932	91,494	91,033	88,690	88,107
全体	本年度差額	815	△ 617	△ 1,375	△ 3,761	204
	本年度純資産変動額	815	△ 521	△ 617	△ 3,782	204
	純資産残高	97,350	96,829	96,213	92,722	92,477
連結	本年度差額	906	496	△ 219	△ 2,172	1,473
	本年度純資産変動額	898	587	264	△ 2,220	△ 5,803
	純資産残高	111,875	113,463	113,727	116,371	110,568

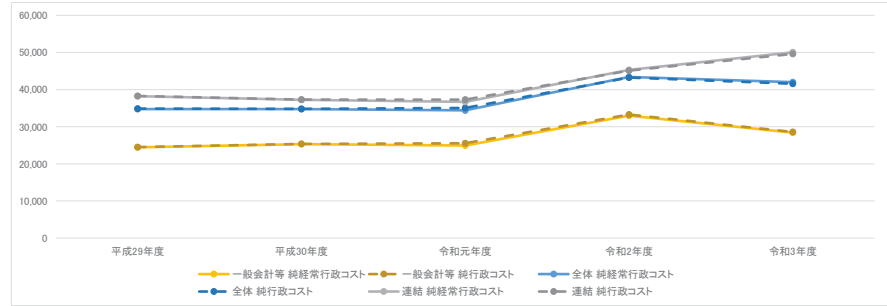


**分析:**  
一般会計等においては、前年度末の純資産残高は887億円であり、行政コスト計算書より算出した純行政コスト286億円に対し、税金・地方交付税や国・県補助金等の財源が280億円であったため、本年度の純資産は5.8億円の減となった。  
この結果、本年度純資産残高は881億円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、上下水道事業会計、下水道事業会計等の国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が57億円多くとなっている。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどの理由により、一般会計等と比べて財源が約231億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,445	25,336	24,913	32,985	28,390
	純行政コスト	24,516	25,375	25,528	33,287	28,593
全体	純経常行政コスト	34,777	34,761	34,415	43,408	42,034
	純行政コスト	34,861	34,814	35,030	43,247	41,593
連結	純経常行政コスト	38,207	37,225	37,301	45,283	50,053
	純行政コスト	38,290	37,322	37,301	45,121	49,611

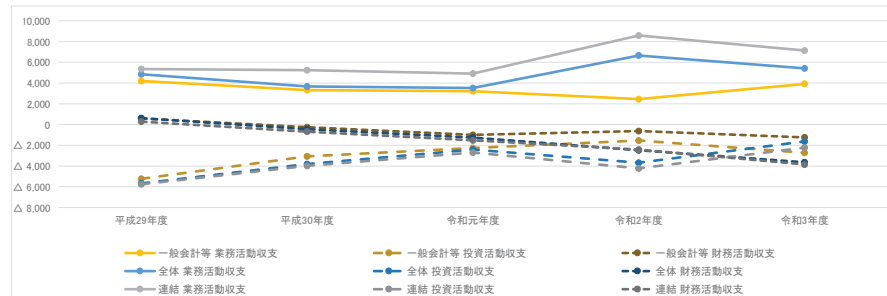


**分析:**  
一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は296億円となり、前年度末と比較して44億円の減少(-12.9%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、284億円となった。  
経常費用のうち、経常費用は166億円となり、そのうち人件費が54億円で経常費用全体の18.1%を占める割合であり、物件費等は109億円で36.8%となった。移転費用は130億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が93億円で経常費用全体の31.6%、障害福祉サービス等の社会保障給付が23億円で7.8%、特別会計等への繰出金が14億円で4.6%となり、移転費用より業務費用の方が多くなったことが原因である。  
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは286億円となった。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が約78億円多くなり、純行政コストは130億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,201	3,324	3,210	2,456	3,921
	投資活動収支	△ 5,233	△ 3,077	△ 2,267	△ 1,541	△ 2,716
	財務活動収支	587	△ 256	△ 995	△ 627	△ 1,239
全体	業務活動収支	4,846	3,667	3,522	6,654	5,421
	投資活動収支	△ 5,675	△ 3,816	△ 2,421	△ 3,673	△ 1,625
	財務活動収支	617	△ 450	△ 1,265	△ 2,477	△ 3,638
連結	業務活動収支	5,356	5,245	4,911	8,588	7,148
	投資活動収支	△ 5,760	△ 3,992	△ 2,701	△ 4,230	△ 2,222
	財務活動収支	282	△ 681	△ 1,523	△ 2,422	△ 3,848

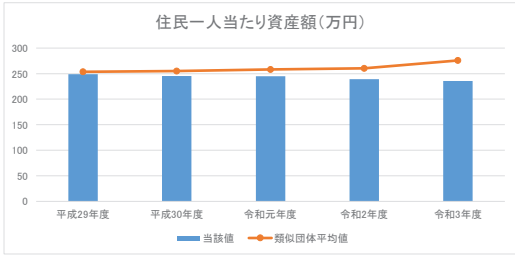


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出246億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が265億円であり、災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金等の臨時収入20億円と合わせて39億円のプラスとなった。  
投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動収支の36億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入が9億円であり、27億円のマイナスとなった。  
財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出28億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が16億円であり、12億円のマイナスとなった。  
一般会計等における全体としては、本年度は3千万円のマイナスであり、これは公債費等の返済や資産形成に充てた支出が、収収等の収入を上回っていることを示している。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、上下水道事業会計や下水道事業会計等の保険税、料金等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等より15億円多い54億円となり、財務活動収支は、地方債の償還額よりも発行収入が少ないため、約36億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から2億円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

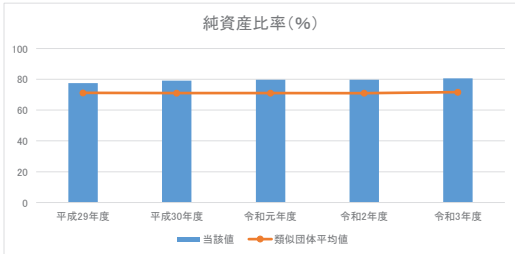
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,842,957	11,566,200	11,416,468	11,123,900	10,927,300
人口	47,587	47,117	46,652	46,531	46,378
当該値	248.9	245.5	244.7	239.1	235.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

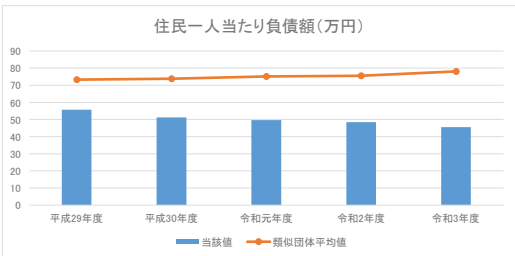
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	91,932	91,494	91,033	88,690	88,107
資産合計	118,430	115,662	114,165	111,239	109,273
当該値	77.6	79.1	79.7	79.7	80.6
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

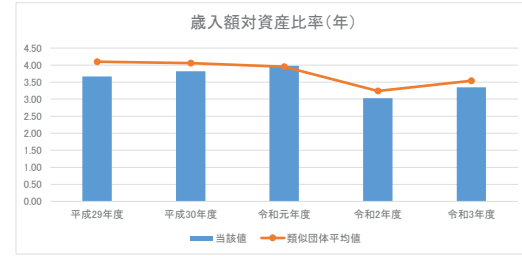
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,649,768	2,416,810	2,313,148	2,254,900	2,116,600
人口	47,587	47,117	46,652	46,531	46,378
当該値	55.7	51.3	49.6	48.5	45.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

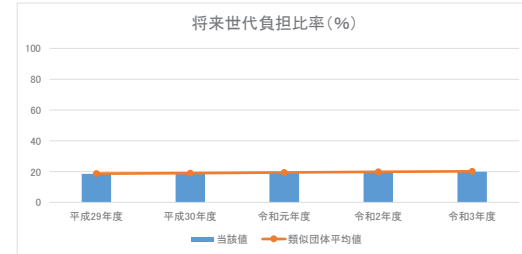
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	118,430	115,662	114,165	111,239	109,273
歳入総額	32,257	30,290	28,655	36,722	32,644
当該値	3.67	3.82	3.98	3.03	3.35
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,158	18,598	18,288	18,348	17,799
有形・無形固定資産合計	98,147	97,176	95,277	92,780	89,823
当該値	18.5	19.1	19.2	19.8	19.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

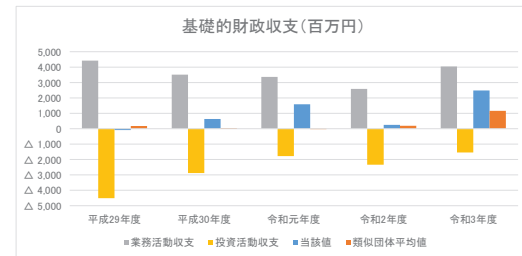
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,423	3,514	3,370	2,590	4,033
投資活動収支 ※2	△ 4,517	△ 2,887	△ 1,786	△ 2,340	△ 1,547
当該値	△ 94	627	1,584	250	2,486
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

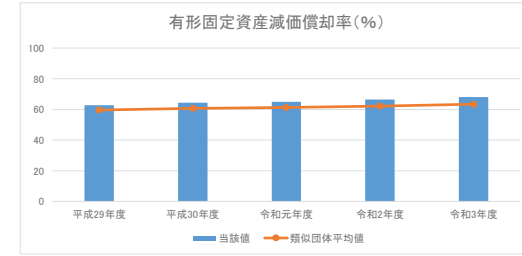
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	141,304	145,716	150,474	154,966	159,661
有形固定資産 ※1	225,264	226,719	231,580	233,241	234,659
当該値	62.7	64.3	65.0	66.4	68.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

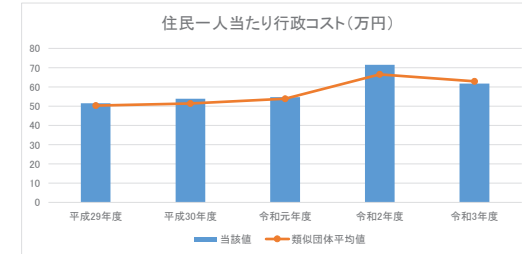
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

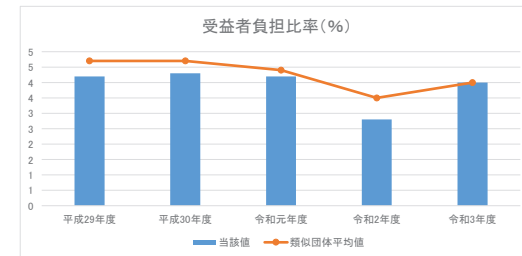
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,451,574	2,537,498	2,552,841	3,328,700	2,859,300
人口	47,587	47,117	46,652	46,531	46,378
当該値	51.5	53.9	54.7	71.5	61.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,076	1,149	1,089	959	1,189
経常費用	25,522	26,485	26,002	33,943	29,579
当該値	4.2	4.3	4.2	2.8	4.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから備忘額で評価しているものが多いためである。  
有形固定資産資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、耐用年数を過ぎてはいるものが多く公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、公共施設等の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市は、公共施設等の資産が多い傾向にあり、負債の償還に充てられる剰余分の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、本市は、さらなる繰上償還を行うとともに財政健全化の取組をより一層進めてい必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、令和3年度の行政サービスの要した経常費用は296億円となり、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、284億円となった。  
経常費用のうち、業務費用は166億円、移転費用は130億円となり、移転費用よりも業務費用の方が多く結果となった。これは、補助金等の額の中で、前年度と比べ新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金等が大幅な減少となったことが原因である。  
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは286億円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、本市は、負債の98.7%を占める地方債の繰上償還を積極的に進めてきたためである。  
また、基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、25億円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を有効活用する中で公共施設の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均程度となっている。適正な住民負担ときめ細かな住民サービスとのバランスを保ちながら行政運営が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲斐市  
団体コード 192104

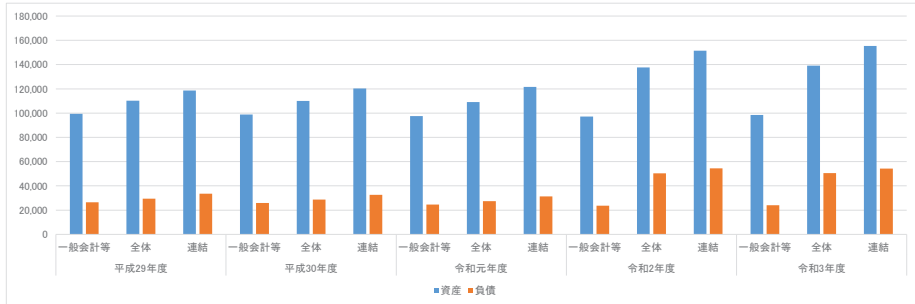
人口	76,343 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	71.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,021,462 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	99,313	98,754	97,495	97,093	98,536
	負債	26,495	25,836	24,543	23,630	24,006
全体	資産	110,243	110,071	109,037	137,640	139,165
	負債	29,361	28,737	27,445	50,290	50,442
連結	資産	118,641	120,350	121,607	151,377	155,301
	負債	33,604	32,691	31,284	54,356	54,233

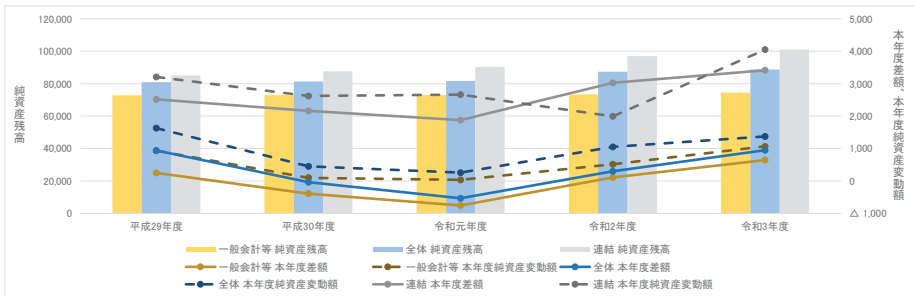


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が昨年度から1,443百万円の増加、負債総額は376百万円の増加となった。資産総額の増額内訳は、固定資産が84百万円の増加、流動資産が1,359百万円の増加である。固定資産の主な増加要因は、国補正予算による普通交付税増額の一部を減債基金に積み立てたことによる。流動資産の主な増加要因は、繰越金、普通交付税、特別交付金など歳入額の増加に伴い、剰余金を財政調整基金に積み立てたことによる。  
負債総額の増額内訳は、固定負債が756百万円の増加、流動負債が380百万円の減少である。固定負債の主な増加要因は、学校施設長寿命化計画に基づく小・中学校の改修に伴い、地方債償還額より地方債借入額が上回ったことによる。流動負債の主な減少要因は、1年内償還予定地方債が減額となったことによる。  
全体会計において、資産総額が昨年度から1,525百万円の増加、負債総額は152百万円の増加となった。資産総額及び負債総額の主な増加要因は、一般会計等によるものと同様である。  
連結会計において、資産総額が前年度から3,924百万円の増加、負債総額は123百万円の減少となった。資産総額の主な増加要因は、流動資産(現金預金)の増加による。負債総額の主な減少要因は、流動負債(1年内償還予定地方債)の減少による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	248	△ 389	△ 756	109	644
	本年度純資産変動額	930	99	35	511	1,068
	純資産残高	72,818	72,917	72,952	73,463	74,530
全体	本年度差額	941	△ 38	△ 533	297	949
	本年度純資産変動額	1,829	452	258	1,053	1,373
	純資産残高	80,882	81,334	81,592	87,350	88,723
連結	本年度差額	2,516	2,160	1,877	3,023	3,413
	本年度純資産変動額	3,205	2,622	2,665	1,992	4,047
	純資産残高	85,037	87,658	90,323	97,021	101,068

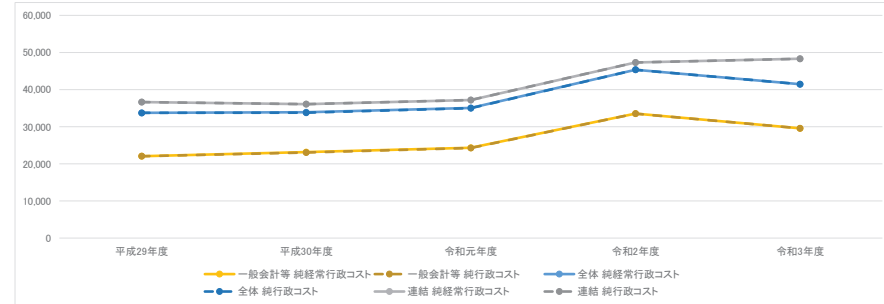


**分析:**  
一般会計等において、純行政コストは前年比で3,966百万円の減少に対し、財源は前年比で3,431百万円の減少であった。昨年度に引き続いて財源が純行政コストを上回り、本年度差額は前年比で535百万円の増加、本年度純資産変動額は前年比で557百万円の増加、本年度末純資産残高は前年比で1,067百万円の増加となった。財源の減少内訳は、収収等が1,683百万円の増加、国庫等補助金が9,114百万円の減少である。収収等の主な増加要因は、国補正予算による普通交付税の増加、ふるさと寄附金の増加、市税の増加による。国庫等補助金の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金事業の完了による。  
全体会計において、純行政コストは前年比で3,878百万円の減少、財源は前年比で3,226百万円の減少であった。昨年度に引き続いて財源が純行政コストを上回り、本年度差額は前年比で682百万円の増加、本年度純資産変動額は前年比で320百万円の増加、本年度末純資産残高は前年比で1,373百万円の増加となった。  
連結会計について、純行政コストは前年比で967百万円の増加、財源は前年比で1,357百万円の増加であった。本年度差額は前年比で390百万円の増加、本年度純資産変動額は前年比で2,055百万円の増加、本年度末純資産残高は前年比で4,047百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,055	23,182	24,311	33,538	29,572
	純行政コスト	22,048	23,067	24,262	33,519	29,553
全体	純経常行政コスト	33,745	33,889	35,050	45,345	41,482
	純行政コスト	33,738	33,775	35,002	45,341	41,463
連結	純経常行政コスト	36,669	36,084	37,213	47,340	48,321
	純行政コスト	36,662	36,081	37,169	47,336	48,303

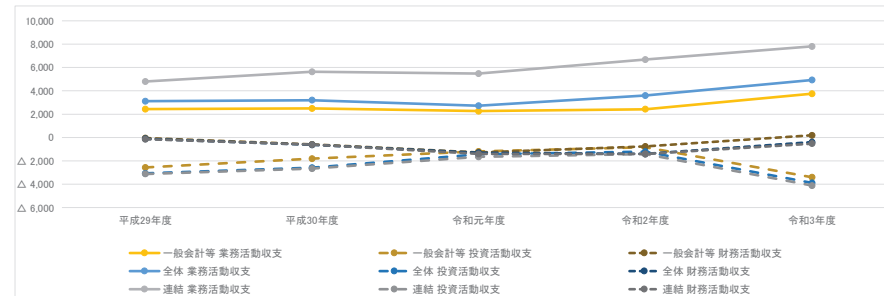


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は前年比で3,966百万円の減少、経常収益は0.4百万円の減少となった。経常費用の減額内訳は、業務費用が802百万円の増加、移転費用が4,768百万円の減少である。業務費用の主な増加要因は、正職員数及び会計年度任用職員数の増加、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い、人件費が増加したことによる。移転費用の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金事業の完了に伴い、補助金等が減少したことによる。  
全体会計において、経常費用は前年比で3,864百万円の減少、経常収益は1百万円の減少となった。経常費用の主な減少要因は、一般会計等によるものと同様である。  
連結会計において、経常費用は前年比で3,213百万円の減少、経常収益は4,194百万円の減少となった。経常費用の主な減少要因は、移転費用(補助金等)の減少による。経常収益の主な減少要因は、その他の減少による。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,441	2,494	2,269	2,427	3,755
	投資活動収支	△ 2,570	△ 1,805	△ 1,185	△ 834	△ 3,404
	財務活動収支	△ 39	△ 596	△ 1,281	△ 768	193
全体	業務活動収支	3,116	3,202	2,724	3,601	4,927
	投資活動収支	△ 3,068	△ 2,580	△ 1,443	△ 1,209	△ 3,887
	財務活動収支	△ 110	△ 632	△ 1,303	△ 1,401	△ 395
連結	業務活動収支	4,800	5,633	5,473	6,690	7,812
	投資活動収支	△ 3,120	△ 2,660	△ 1,661	△ 1,420	△ 4,112
	財務活動収支	△ 145	△ 600	△ 1,410	△ 1,411	△ 520



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は前年比で3,270百万円の減少に対し、業務収入は前年比1,942百万円の減少であり、業務活動収支は前年比1,328百万円の増加となった。業務活動収支の主な増加要因は、国補正予算による普通交付税の増加、ふるさと寄附金の増加、市税の増加であるが、普通交付税やふるさと寄附金は今後減少となる見込みである。  
投資活動収支は前年比1,931百万円の増加に対し、投資活動収入は前年比639百万円の減少であり、投資活動収支は前年比2,570百万円の減少となった。投資活動収支の主な減少要因は、学校施設長寿命化計画に基づく小・中学校改修費の増加、財政調整基金及び減債基金積立金の増加である。  
財務活動収支は前年比55百万円の減少に対し、財務活動収入は前年比906百万円の増加であり、財務活動収支は前年比961百万円の増加となった。財務活動収支の主な増加要因は、学校施設長寿命化計画に基づく小・中学校の改修に伴い、地方債償還額より地方債借入額が上回ったことによる。  
全体会計において、業務活動収支は前年比1,326百万円の増加、投資活動収支は前年比2,678百万円の減少、財務活動収支は前年比1,006百万円の増加となった。  
連結会計において、業務活動収支は前年比1,122百万円の増加、投資活動収支は前年比2,692百万円の減少、財務活動収支は前年比891百万円の増加となった。

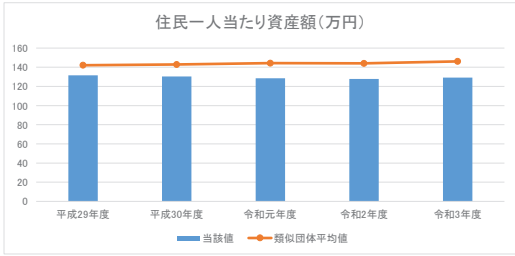


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

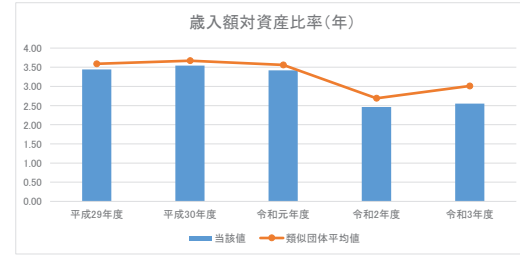
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,931,284	9,875,355	9,749,527	9,709,268	9,853,601
人口	75,545	75,771	75,843	76,038	76,343
当該値	131.5	130.3	128.5	127.7	129.1
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

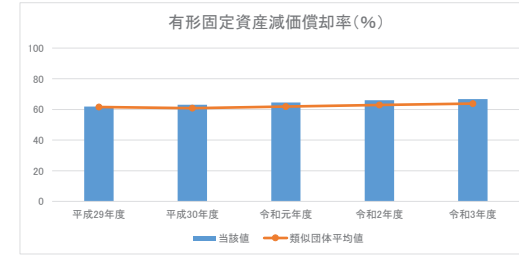
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	99,313	98,754	97,495	97,093	98,536
歳入総額	28,865	27,924	28,472	39,438	38,588
当該値	3.44	3.54	3.42	2.46	2.55
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	92,614	95,738	98,849	102,046	105,283
有形固定資産 ※1	149,712	151,682	153,205	154,722	157,641
当該値	61.9	63.1	64.5	66.0	66.8
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

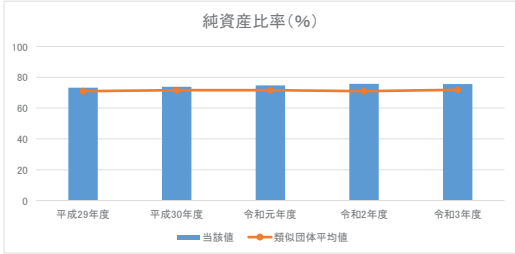
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

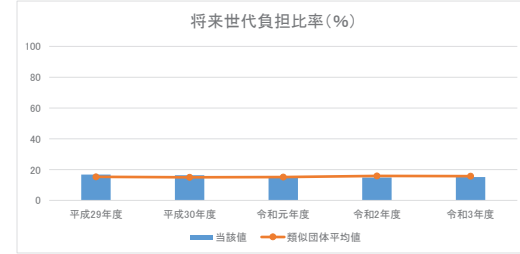
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,818	72,917	72,952	73,463	74,530
資産合計	99,313	98,754	97,495	97,093	98,536
当該値	73.3	73.8	74.8	75.7	75.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,714	14,244	13,210	12,501	12,566
有形・無形固定資産合計	87,526	86,606	84,949	83,893	83,489
当該値	16.8	16.4	15.6	14.9	15.1
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

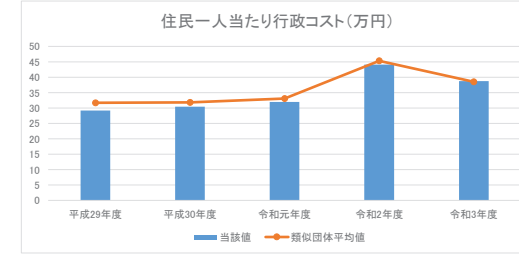
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

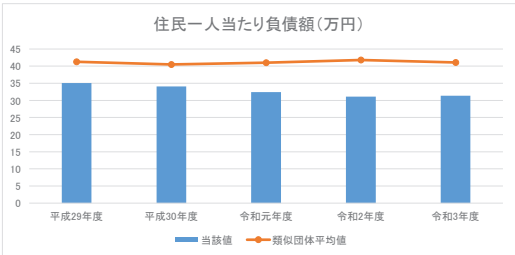
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,204,827	2,306,738	2,426,243	3,351,949	2,955,296
人口	75,545	75,771	75,843	76,038	76,343
当該値	29.2	30.4	32.0	44.1	38.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

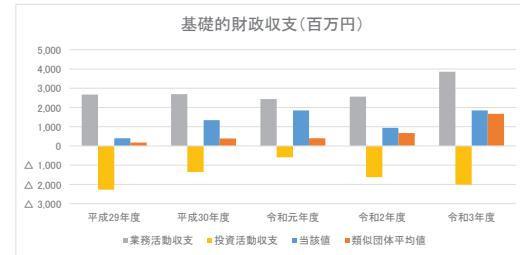
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,649,489	2,583,626	2,454,317	2,363,010	2,400,567
人口	75,545	75,771	75,843	76,038	76,343
当該値	35.1	34.1	32.4	31.1	31.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,672	2,690	2,433	2,558	3,854
投資活動収支 ※2	△ 2,269	△ 1,353	△ 582	△ 1,617	△ 2,009
当該値	403	1,337	1,851	941	1,845
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

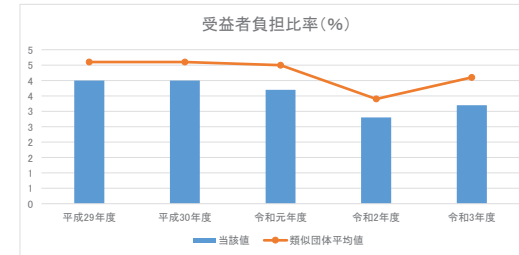
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	917	956	930	969	969
経常費用	22,972	24,137	25,241	34,507	30,541
当該値	4.0	4.0	3.7	2.8	3.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額について、前年比+1.4万円であるものの、依然として類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率について、前年比+0.09年であるものの、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地については備忘価格1円で評価していることが一つの要因と考えられる。有形固定資産減価償却率について、前年比+0.8%であり、依然として類似団体平均値を上回っている。施設の老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき施設改修・統合・廃止等による対応が課題である。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率について、前年比▲0.1%であるものの、依然として類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率について、前年比+0.2%であるものの、依然として類似団体平均値を下回っている。公共投資における純資産の増加に対し、地方債等の財源を計画的かつ有効活用しているため、地方債残高の減少にも繋いでおり、安定的かつ世代間の公平な負担水準を維持している。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストについて、前年比▲5.4万円であるものの、初めて類似団体平均値を上回っている。業務費用の主な増加要因は人件費であることから、デジタル技術やAI等の活用によるDXを推進し、業務効率化が求められる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額について、前年比+0.3万円であるものの、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。令和3年度は、学校施設長寿命化計画に基づく小・中学校改修費の増に伴い、償還額より借入が上回ったものの、原則は償還額を上回る借入を行わないことで将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支について、前年比+904百万円であり、依然として類似団体平均値を上回っている。業務活動及び投資活動に必要な財源を確保できている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率について、前年比+0.4%であるものの、依然として類似団体平均値を下回っている。人件費や物件費、補助金等の経常的な支出に対し、使用料や手数料等の住民負担で賄う割合が低いため、当該数値の推移を注視すると共に、適正な使用料や手数料の水準について検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県笛吹市  
団体コード 192112

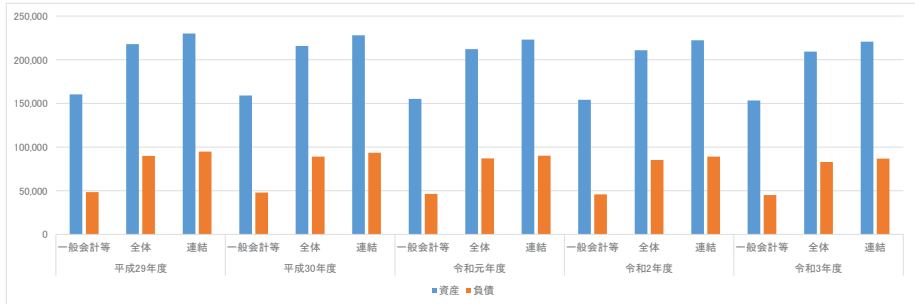
人口	68,264人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	520人
面積	201.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,862,453千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	5.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	160,297	159,011	155,156	154,111	153,209
	負債	48,462	47,960	46,412	45,705	45,016
全体	資産	217,790	215,198	212,198	210,724	209,340
	負債	89,955	89,119	86,981	85,125	82,942
連結	資産	230,055	227,982	222,982	222,252	220,615
	負債	94,672	93,547	90,251	89,193	86,814

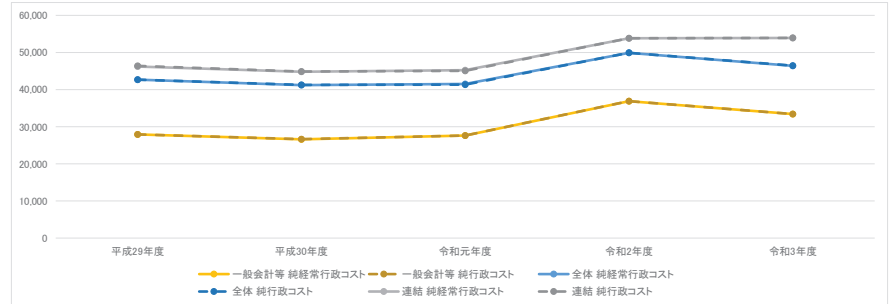


**分析:**  
一般会計等では、令和3年度の資産総額が令和2年度に比べ9億2,200万円減少し、負債総額は6億8,900万円減少した。全体では、令和3年度の資産総額が令和2年度に比べ13億8,400万円減少し、負債総額は21億8,300万円減少した。連結では、令和3年度の資産総額が令和2年度に比べ16億3,700万円減少し、負債総額は23億7,900万円減少した。全ての会計において、資産の部で金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、保有施設等の築年数が進んだことにより、資産の取得額を減価償却額が上回ったことで、資産総額が減少した。また、負債の部では、流動負債の1年内償還予定地方債が増加したものの、それ以上に固定負債の地方債等が減少したことにより、地方債残高が減少し、負債総額も減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,936	26,607	27,635	36,877	33,391
	純行政コスト	27,954	26,652	27,647	36,892	33,403
全体	純経常行政コスト	42,706	41,211	41,524	49,902	46,424
	純行政コスト	42,693	41,269	41,361	49,914	46,434
連結	純経常行政コスト	46,213	44,811	45,225	53,815	53,917
	純行政コスト	46,417	44,869	45,064	53,829	53,927

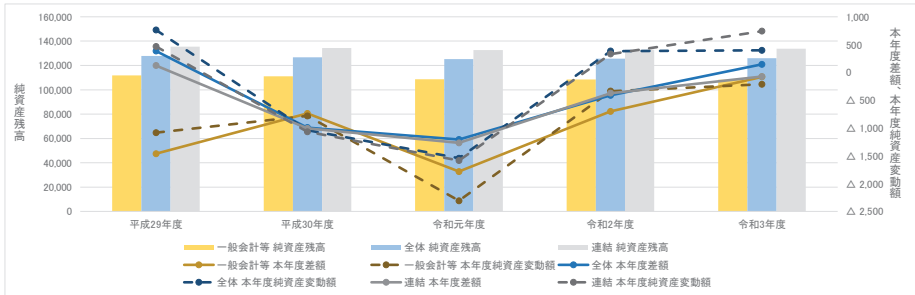


**分析:**  
一般会計等では、令和3年度の純経常行政コストは令和2年度に比べ34億8,600万円減少し、純行政コストは34億8,900万円減少した。全体では、令和3年度の純経常行政コストは令和2年度に比べ34億7,800万円減少し、純行政コストは34億8,000万円減少した。連結では、令和3年度の純経常行政コストは令和2年度に比べ1億2,000万円増加し、純行政コストは98百万円増加した。全ての会計において、経常費用の転移費用が大きく減少した。これは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として補助金等の支援事業が多く実施されたが、令和3年度は支援事業が減少したことが大きな要因である。今後、新型コロナウイルス感染症対策の支援事業が減少することで、来年度以降の純行政コストも減少する見込みである。また、連結においては、県後高齢者医療広域連合が、令和2年度まで負担金を経常収益のその他へ計上していたが、純資産変動計算書の収収等へ計上項目を変更したことから、経常収益が大きく減少し、純経常行政コスト及び純行政コストは令和2年度と比べ増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,463	△ 739	△ 1,782	△ 702	△ 81
	本年度純資産変動額	△ 1,085	△ 784	△ 2,307	△ 337	△ 213
	純資産残高	111,835	111,051	108,744	108,406	108,193
全体	本年度差額	385	△ 992	△ 1,207	△ 412	146
	本年度純資産変動額	763	△ 1,037	△ 1,542	383	396
	純資産残高	127,795	126,758	125,217	125,599	125,955
連結	本年度差額	123	△ 1,006	△ 1,267	△ 374	741
	本年度純資産変動額	468	△ 1,066	△ 1,585	330	741
	純資産残高	135,382	134,316	132,730	133,060	133,801

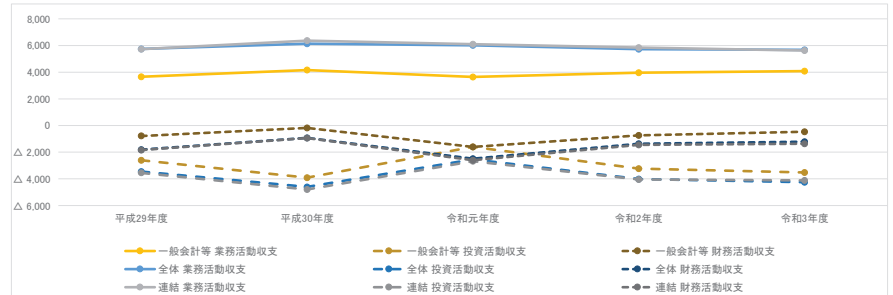


**分析:**  
一般会計等では、収収等と国県等補助金を合わせた財源33億2,200万円が、純行政コスト34億3,300万円を8億7,000万円下回ったことにより、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和2年度に比べ2億1,300万円減少し、1,081億9,300万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料、上下水道料金等を含んだ財源46億8,000万円が、令和2年度に比べ2億9,200万円減少し、純行政コストは34億8,000万円増加したこと、令和3年度の本年度差額は1億4,600万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和2年度に比べ3億9,600万円増加し、1,259億9,500万円となった。連結では、財源53億5,300万円が令和2年度に比べ3億9,900万円増加し、純行政コストが98百万円減少したこと、令和3年度の本年度差額は△75百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和2年度に比べ7億4,100万円増加し、1,338億7,000万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,661	4,157	3,643	3,964	4,084
	投資活動収支	△ 2,605	△ 3,908	△ 1,604	△ 3,229	△ 3,519
	財務活動収支	△ 781	△ 180	△ 1,605	△ 746	△ 475
	純資産変動額	5,745	6,136	5,724	5,724	5,674
全体	業務活動収支	△ 3,458	△ 4,601	△ 2,539	△ 4,019	△ 4,244
	投資活動収支	△ 1,815	△ 926	△ 2,488	△ 1,365	△ 1,214
	財務活動収支	5,717	6,362	6,101	5,839	5,621
	純資産変動額	△ 3,547	△ 4,796	△ 2,682	△ 4,053	△ 4,112
連結	業務活動収支	△ 1,844	△ 941	△ 2,602	△ 1,449	△ 1,370
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					

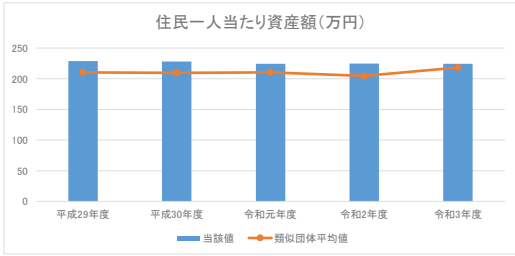


**分析:**  
一般会計等では、令和3年度投資活動収支が令和2年度に比べ2億9,900万円減少した。これは、ふるさと納税寄附金が増額となったことに伴い、基金積立金支出が2億2,900万円増加し、基金取崩収入が19億6,300万円増加したためである。業務活動収支は、新型コロナウイルス対策支援の国県等補助金収入が減少した一方で、補助金等支出も大幅に減少したため1億2,000万円増加した。財務活動収支は、地方債等償還支出が増加したが、それ以上に地方債発行額が増加したため2億7,100万円増加した。全体及び連結では、一般会計等の増減要因が影響し、同様の収支状況となったが、業務活動収支においては、収収等収入が増加したが、使用料及び手数料収入等が減少し、さらに、人件費支出等の業務支出が増加したことにより、令和2年度と比べ全体では50百万円減少し、連結では2億1,800万円減少した。

1. 資産の状況

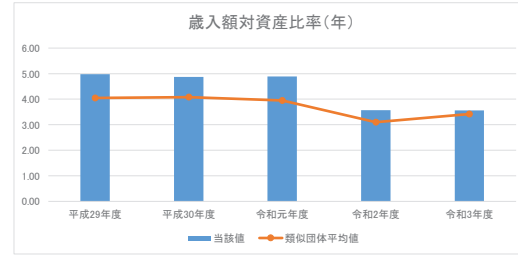
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,029,664	15,901,141	15,515,552	15,411,117	15,320,905
人口	70,069	69,692	69,156	68,555	68,264
当該値	228.8	228.2	224.4	224.8	224.4
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

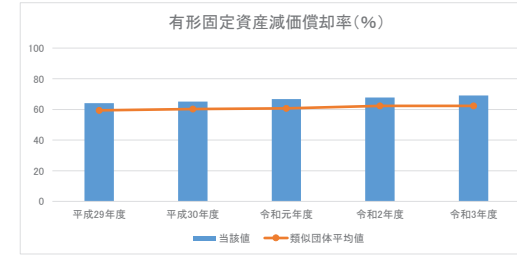
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	160,297	159,011	155,156	154,111	153,209
歳入総額	32,192	32,654	31,757	43,126	43,044
当該値	4.98	4.87	4.89	3.57	3.56
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	169,726	174,636	179,944	185,849	191,313
有形固定資産 ※1	264,700	268,417	269,946	274,384	276,671
当該値	64.1	65.1	66.7	67.7	69.1
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

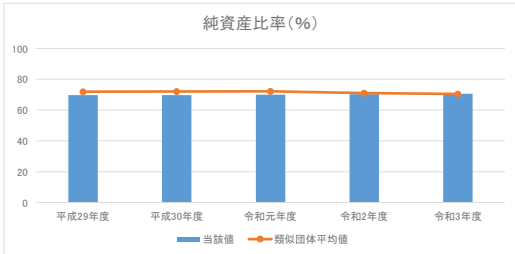
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

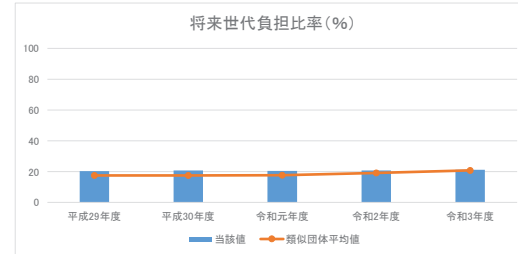
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	111,835	111,051	108,744	108,406	108,193
資産合計	160,297	159,011	155,156	154,111	153,209
当該値	69.8	69.8	70.1	70.3	70.6
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,720	26,767	25,687	25,455	25,328
有形・無形固定資産合計	131,359	129,523	125,358	122,354	119,666
当該値	20.3	20.7	20.5	20.8	21.2
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	20.8

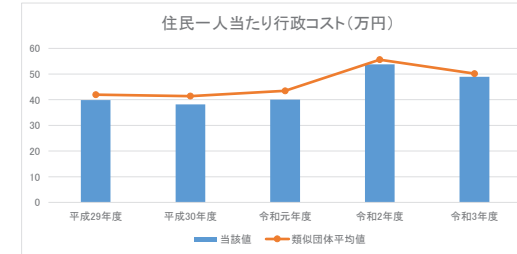
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

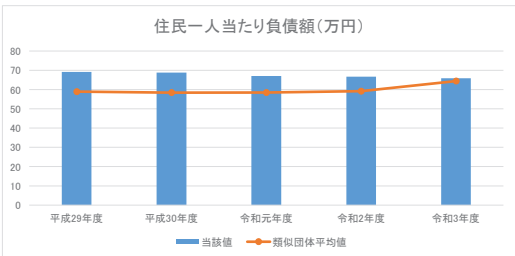
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,795,361	2,665,193	2,764,686	3,689,215	3,340,310
人口	70,069	69,692	69,156	68,555	68,264
当該値	39.9	38.2	40.0	53.8	48.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

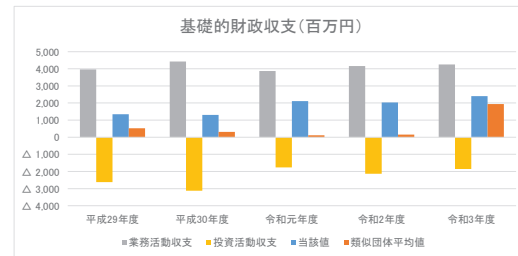
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,846,190	4,796,032	4,641,189	4,570,494	4,501,603
人口	70,069	69,692	69,156	68,555	68,264
当該値	69.2	68.8	67.1	66.7	65.9
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,969	4,427	3,877	4,162	4,254
投資活動収支 ※2	△ 2,618	△ 3,120	△ 1,761	△ 2,132	△ 1,856
当該値	1,351	1,307	2,116	2,030	2,398
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

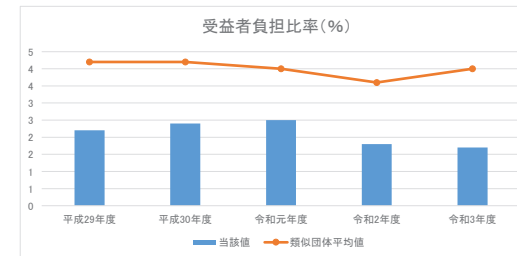
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	641	667	719	668	592
経常費用	28,576	27,274	28,354	37,545	33,984
当該値	2.2	2.4	2.5	1.8	1.7
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



分析:

1. 資産の状況

令和3年度の住民一人当たりの資産額は、令和2年度に比べ4千円減少したが、類似団体平均値を6万1千円上回っている。有形固定資産減価償却率は、合併前から保有する施設の老朽化が進んでいることから、令和2年度と比べ1.4ポイント増加し、類似団体平均値を6.8ポイント上回っている。本市は、合併以前の旧町村ごとに整備した類似の公共施設を依然として多数保有していることから、平成29年度に策定した笛吹市公共施設等総合管理計画及び令和2年度策定した個別施設計画に基づき、施設の統廃合、複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和3年度の純資産比率は、令和2年度と比べ0.3ポイント増加し、類似団体平均値をやや上回った。純行政コストが税収等の財源を上回り純資産が98百万円減少しているものの、資産の償却が進み資産合計も9億2百万円減少したことにより、純資産比率は微増となった。将来世代負担比率は、令和2年度に比べ0.4ポイント増加し、類似団体平均値を0.4ポイント上回っている。地方債残高が、令和2年度に比べ1億27百万円減少したものの、有形・無形固定資産合計も26億88百万円減少したことより、将来世代負担比率は微増となった。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たりの行政コストは、令和2年度に比べ49千円減少し、類似団体平均値を下回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金等が実施されたことにより、補助金等が115億36百万円あったが、令和3年度は75億78百万円減少し、39億58百万円となったことから、純行政コストは令和2年度と比べ34億89百万円減少し、334億310万円となった。

4. 負債の状況

地方債の償還額が借入額を上回ったことから、令和3年度の負債合計は令和2年度に比べ6億8,891万円減少しているものの、合併特別債を積極的に活用してきたことにより、住民一人当たりの負債額は依然として類似団体平均値を上回っている。今後も財政の健全化を図り、起債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の経常収益は、令和2年度に比べ76百万円減少し、経常費用は35億61百万円減少した。これは、令和2年度から新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市所有の施設利用が減少し、令和3年度も減少したことから、費用材料及び手数料収入が減少した。また、県後期高齢者医療広域連合が、負担金等の経常科目を変更したことが要因となった。類似団体と比較し、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっている反面、旧町村から保有している類似施設が多く、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常費用の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県上野原市  
団体コード 192121

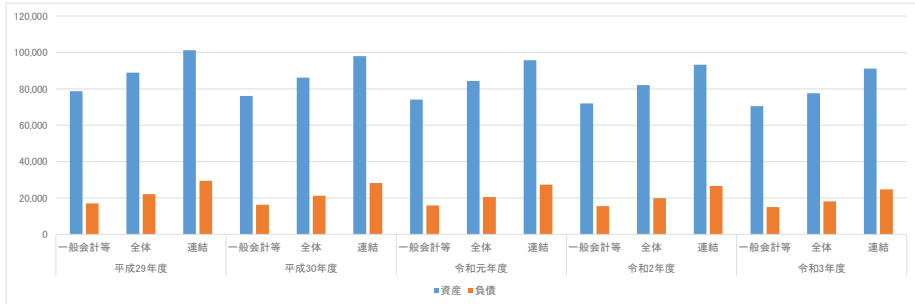
人口	22,365 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	170.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,746.329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	78,666	76,081	74,070	71,932	70,466
	負債	17,061	16,313	15,877	15,568	15,018
全体	資産	88,922	86,166	84,289	82,021	77,557
	負債	22,080	21,195	20,484	19,876	18,161
連結	資産	101,179	97,985	95,777	93,252	91,099
	負債	29,501	28,204	27,324	26,559	24,665

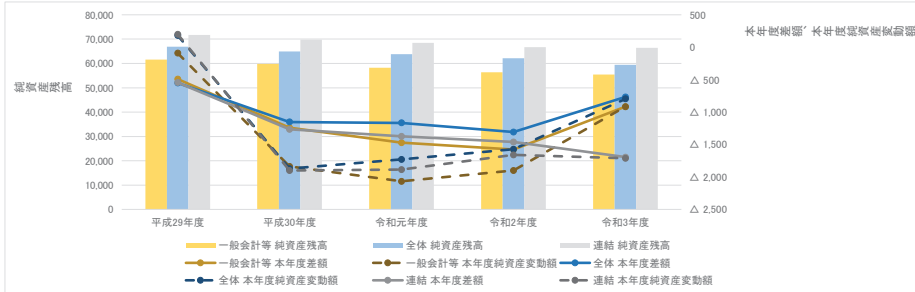


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ1,466百万円の減少(△2.04%)となった。減少の主な要因は固定資産のインフラ資産についての減少である。インフラ資産は前年度より1,138百万円の減少(△3.13%)となっている。これは建物や工作物の減価償却累計額の増加によるものと考えられ、固定資産、特にインフラ資産の老朽化が進んでいることを示している。上野原市の有形固定資産は全体の資産総額の80.2%を占めており、また維持管理や更新を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理を行うよう努める必要がある。また、負債総額は前年度より550百万円の減少(△3.54%)となっており、主な原因は地方債の減少である。これは、合併特例債等の完済が進み前年度の500百万円の減少したことが主な要因となっている。全体については、資産総額は前年度と比べ4,464百万円の減少(△5.44%)となり、負債総額は1,715百万円の減少(△8.63%)となっている。資産総額については特別会計等も含まれているため一般会計と比べ、7,091百万円多く、また負債総額は3,143百万円多くとなっている。連結については、資産総額は前年度と比べ2,153百万円の減少(△2.31%)となっており、負債総額は1,894百万円の減少(△7.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 491	△ 1,242	△ 1,471	△ 1,577
	本年度純資産変動額	△ 91	△ 1,838	△ 2,066	△ 1,901	△ 916
	純資産残高	61,605	59,767	58,193	56,364	55,448
全体	本年度差額	△ 551	△ 1,152	△ 1,168	△ 1,307	△ 766
	本年度純資産変動額	182	△ 1,871	△ 1,729	△ 1,573	△ 796
	純資産残高	66,842	64,971	63,805	62,145	59,396
連結	本年度差額	△ 545	△ 1,264	△ 1,374	△ 1,461	△ 1,693
	本年度純資産変動額	200	△ 1,900	△ 1,886	△ 1,859	△ 1,712
	純資産残高	71,678	69,780	68,453	66,693	66,434

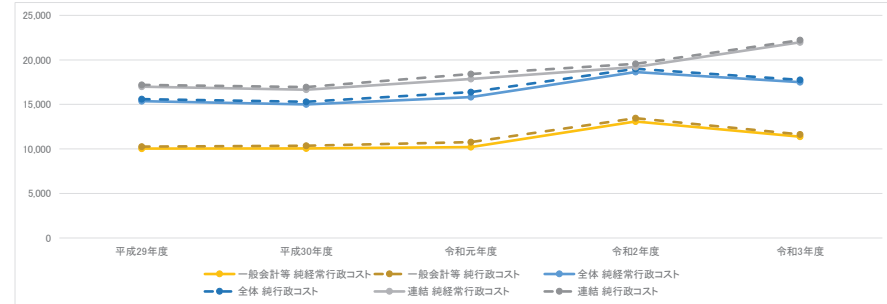


**分析:**  
一般会計等については、純行政コスト(11,625百万円)に対して収支等の財源(10,708百万円)が下回っており、本年度の差額は△916百万円、純資産残高は915百万円の減少(△1.62%)となっている。令和3年度についても差額はマイナスであるが純行政コストが減少している。財源についても全体では減少しているが、前年度大幅に増加した国県等補助金が減少したことが大きな要因となっており、収支等については増加した。全体については、一般会計等と比べ財源は6,288百万円多く、16,976百万円となっている。ただし、純行政コストは17,743百万円であることから差額は△766百万円となっている。純資産残高も59,396百万円となり、前年度と比べ2,749百万円の減少(△4.38%)となっている。連結については、一般会計等と比べ財源は3,814百万円多く20,533百万円となっているが、純行政コストが22,215百万円となっているため差額は△1,693百万円となり、純資産残高は66,434百万円(前年度比△259百万円)となる。一般会計等と全体について本年度差額はマイナスとなっているもの前年度に比べ差額は少なくなっている一方で連結については、前年度よりも差額が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,042	10,055	10,206	13,083	11,388
	純行政コスト	10,262	10,353	10,758	13,454	11,625
全体	純経常行政コスト	15,369	14,999	15,830	18,634	17,606
	純行政コスト	15,589	15,297	16,382	19,004	17,743
連結	純経常行政コスト	16,984	16,651	17,865	19,193	21,978
	純行政コスト	17,204	16,950	18,419	19,563	22,215

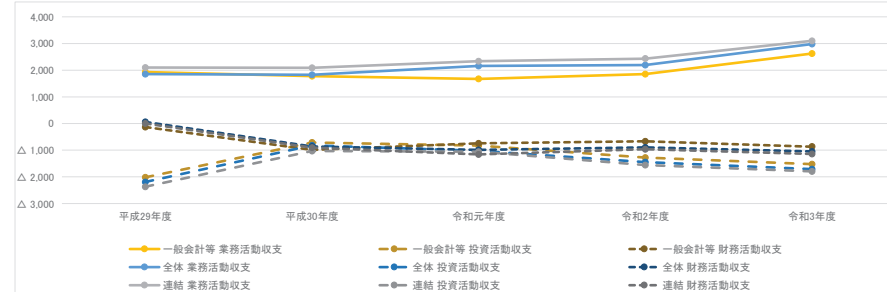


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは11,388百万円となり、前年度と比べて1,695百万円の減少(△12.96%)となった。令和2年は新型コロナウイルスの影響により様々な事業が行われたため、本年度は前年度と比較するとどちらとも減少している。なお、令和3年度についても、最も金額が大きいのは物件費等(5,598百万円)となっており、純行政コストの約半分を占めており、前年度から最も増額した費用となっている。(前年度比779百万円)前年度よりも増額した理由としては、特に物件費と減価償却費の増加が主な原因となっており、物件費については新型コロナウイルス感染症対策としての空調の使用やワクチン接種会場としての施設利用次官の増加による光熱費の増加によると考えられる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等の使用料及び手数料に経常しているため、経常収益は344百万円多くとなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に経常しているため、移転費用が5,503百万円高く、純行政コストが6,118百万円多くとなっている。前年度と比べると純行政コストは1,282百万円減少(△6.64%)となっているが、依然として移転費用は高くとなっている。連結では、一般会計等と比べ経常収益が692百万円多いが、純行政コストは10,590百万円多い状況となっている。前年度と比べると純行政コストは2,652百万円増加(13.56%)となっている。これは経常収益が前年度から1,159百万円減少(△53.62%)したことが主な原因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,926	1,780	1,671	1,855	2,623
	投資活動収支	△ 2,018	△ 713	△ 827	△ 1,279	△ 1,525
	財務活動収支	△ 131	△ 989	△ 744	△ 665	△ 866
全体	業務活動収支	1,850	1,827	2,156	2,189	2,979
	投資活動収支	△ 2,192	△ 820	△ 1,019	△ 1,447	△ 1,713
	財務活動収支	59	△ 864	△ 991	△ 896	△ 1,046
連結	業務活動収支	2,095	2,088	2,334	2,434	3,100
	投資活動収支	△ 2,370	△ 1,030	△ 1,057	△ 1,555	△ 1,793
	財務活動収支	2	△ 902	△ 1,158	△ 962	△ 1,138

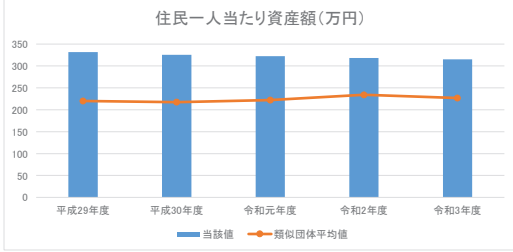


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,622百万円で前年度と比べて767百万円の増加となった。また投資活動収支は1,524百万円の減少(前年度比△246百万円)、財務活動収支は866百万円の減少(前年度比△201百万円)となった。令和3年度の資金収支額は232百万円となり、前年度末前年度末(545百万円)を足すと、本年度末資金残高は777百万円となる。残高増加の主な原因は国が主体となった補助金事業がなくなったことである。前年度と比べ業務活動収支について、支出・収入どちらの面でも下がっているが支出の法が大きく減少していることが要因となっている。全体では一般会計等と比べ、業務活動収支は357百万円多く、投資活動収支は188百万円減少となり、本年度末収支は117百万円多くとなっている。前年度に比べ79百万円減少しているが、前年度は前年度末資金残高が本年度よりも453百万円多く、本年度資金収支のみで見ると374百万円の増加である。連結においては一般会計等と比べ、本年度資金収支額は△63百万円となった。(業務活動収支増減:477百万円、投資活動収支増減:△268百万円、財務活動収支増減:△272百万円)また、前年度と比べると本年度末資金残高は239百万円の増加となる。

1. 資産の状況

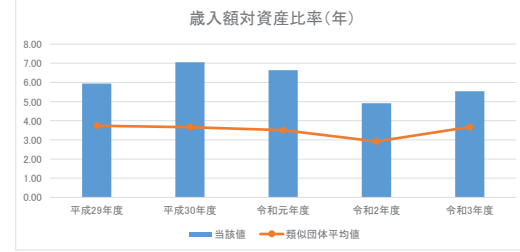
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,866,577	7,608,089	7,407,012	7,193,210	7,046,588
人口	23,707	23,370	22,971	22,607	22,365
当該値	331.8	325.5	322.5	318.2	315.1
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	226.6



②歳入額対資産比率(年)

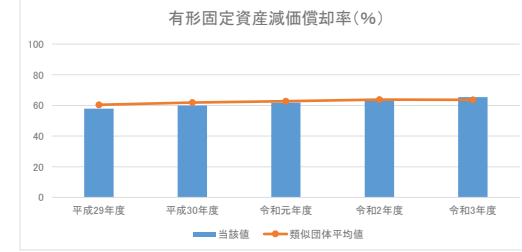
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,666	76,081	74,070	71,932	70,466
歳入総額	13,240	10,792	11,147	14,653	12,712
当該値	5.94	7.05	6.64	4.91	5.54
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,076	73,621	76,259	78,816	81,297
有形固定資産 ※1	122,816	122,886	123,377	123,851	124,339
当該値	57.9	59.9	61.8	63.6	65.4
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

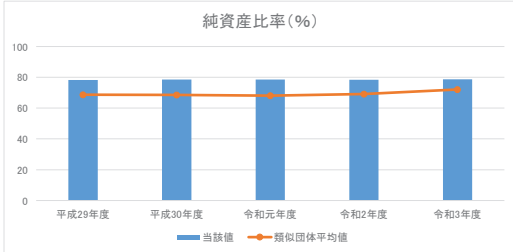
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

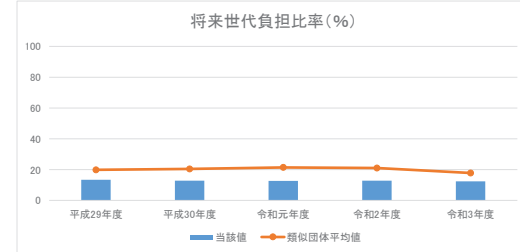
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,605	59,767	58,193	56,364	55,448
資産合計	78,666	76,081	74,070	71,932	70,466
当該値	78.3	78.6	78.6	78.4	78.7
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,803	8,095	7,767	7,534	7,030
有形・無形固定資産合計	65,925	63,314	61,201	58,953	56,761
当該値	13.4	12.8	12.7	12.8	12.4
類似団体平均値	19.3	20.5	21.4	21.1	17.8

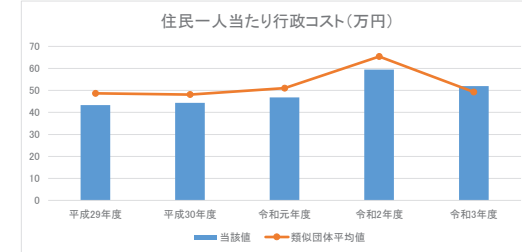
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

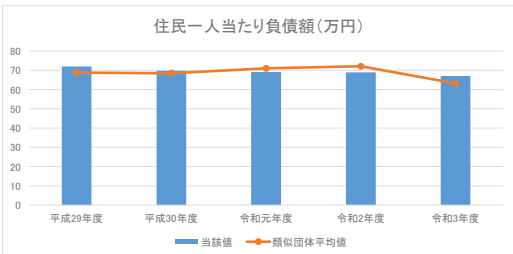
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,026,164	1,035,340	1,075,781	1,345,358	1,162,482
人口	23,707	23,370	22,971	22,607	22,365
当該値	43.3	44.3	46.8	59.5	52.0
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

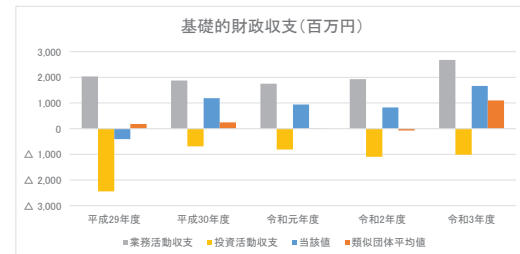
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,706,058	1,631,348	1,587,703	1,556,812	1,501,778
人口	23,707	23,370	22,971	22,607	22,365
当該値	72.0	69.8	69.1	68.9	67.1
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,038	1,878	1,755	1,927	2,683
投資活動収支 ※2	△ 2,441	△ 686	△ 808	△ 1,098	△ 1,018
当該値	△ 403	1,192	946	829	1,665
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	1,097.3

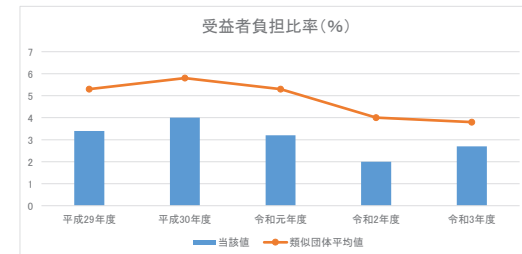
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	352	420	338	266	310
経常費用	10,394	10,475	10,544	13,350	11,698
当該値	3.4	4.0	3.2	2.0	2.7
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、横ばいで推移しているものの、合併前に旧町村ごとに差額した公共施設が多数あり、類似団体平均値を上回っており、これは人口に対しての資産の保有が過大であることを示している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度(平成28年2月)に策定した上野原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月)に基づき、平成27年度から令和3年度までの40年間を見通し、平成28年度を初年度として令和7年度までの10年間は計画期間とし公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設有量の適正化に取り組み予定である。

歳入額対資産比率は、資産合計・歳入総額ともに減少している。資産合計はこの5年間減少傾向にあるが歳入総額は前年度の新型コロナウイルス感染症対策事業の補助金の影響で一時的に上がったものの本年度は例年通りの数値に戻りつつある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、整備から40年以上経過し更新時期を迎えている資産が多いことから、公共施設等総合管理計画で進める、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいで推移し、類似団体平均値を少し上回る程度である。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、12.4%となっている。

引き続き、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制していくという基本スタンスを堅持しつつも、より交付税措置等の有利な事業債を活用していくものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは新型コロナウイルス感染症対策事業やひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業などによる補助金等の金額の増加により純行政コストが増加してはいるものの、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。特に、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの48.1%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から1.8万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年だから発行し続けており、残高が5,512百万円(地方債残高の約4割)となっている。

基礎的財政収支は、前年度と同様に基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため1,665百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支については上野原中学校屋内運動場など公共施設等の必要な整備を行ったため赤字となっている。公共施設等の適正管理に努めることにより投資活動収支の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。ただし、前年度と比べて割合は増加しており、要因としては経常費用は減少したものの経常収益が増加したことが考えられる。経常費用については新型コロナウイルス感染症に関する補助金事業がなくなったことによる減少、市経常収益は新型コロナウイルス感染症の影響があった以前に戻りつつあることが今回の変動の要因であると考えられる。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲州市  
団体コード 192139

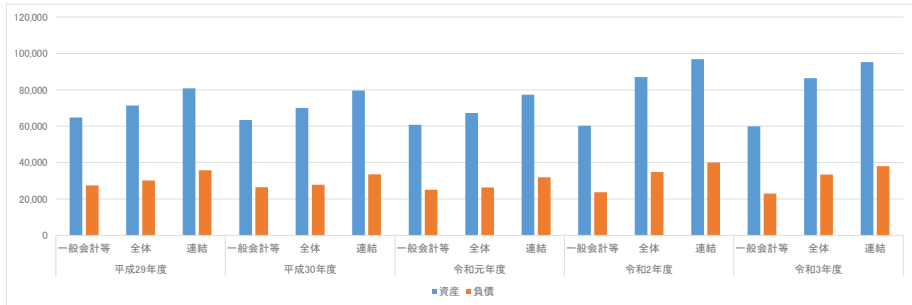
人口	30,447 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	264.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,552,313 千円	連続実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	15.9 %
		将来負担比率	90.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,755	63,446	60,773	60,262	59,871
	負債	27,512	26,518	25,066	23,701	22,948
全体	資産	71,338	67,260	62,964	87,068	86,407
	負債	30,227	27,887	26,316	34,766	33,452
連結	資産	80,851	79,580	77,286	96,872	95,293
	負債	35,786	33,618	31,899	40,042	38,099

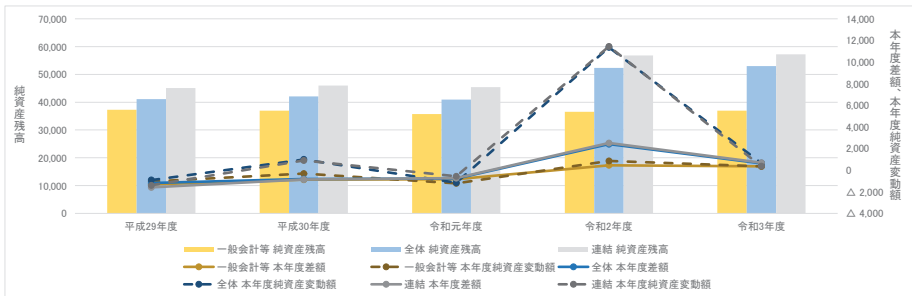


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から391百万円(△0.6%)の減少となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産のうち事業用資産については、環境センターの解体などの減要因により1,626百万円(△4.2%)の減少となり、インフラ資産についても、減価償却が進み35百万円(△0.3%)の減少となったことなどが挙げられる。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合は88.5%を占め、資産老朽化比率も80.0%に達するなど資産の老朽化が顕著に表れていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、引き続き適正管理に努めている。  
負債総額については、前年度末から753百万円(△3.2%)の減少となった。負債の大部分を占める地方債残高は、勝沼健康福祉センター大規模改修事業などの大規模な普通建設事業の実施による借入がなかったものの、地方債元金償還金が借入額を上回ったため、669百万円(△3.8%)減少した。なお、地方債については、令和3年度に償還ピークを迎えており、以降は償還額の高止まりが見られ地方債残高は減少傾向にあることから、負債総額についても今後減少を見込んでいる。  
全体では、前年度と比較して、資産が659百万円(△0.8%)、負債が1,313百万円(△3.8%)それぞれ減少し、純資産が654百万円(1.3%)増加した。  
連結では、前年度と比較して、資産が1,579百万円(△1.6%)、負債が1,943百万円(△4.9%)それぞれ減少し、純資産が364百万円(0.6%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,318	△ 876	△ 837	448	349
	本年度純資産変動額	△ 1,043	△ 316	△ 1,221	854	362
	純資産残高	37,244	36,928	35,707	36,561	36,924
全体	本年度差額	△ 1,188	△ 819	△ 785	2,411	637
	本年度純資産変動額	△ 912	993	△ 1,161	11,358	654
	純資産残高	41,111	42,104	40,944	52,302	52,956
連結	本年度差額	△ 1,592	△ 869	△ 740	2,515	687
	本年度純資産変動額	△ 1,396	897	△ 574	11,443	364
	純資産残高	45,064	45,962	45,388	56,831	57,195

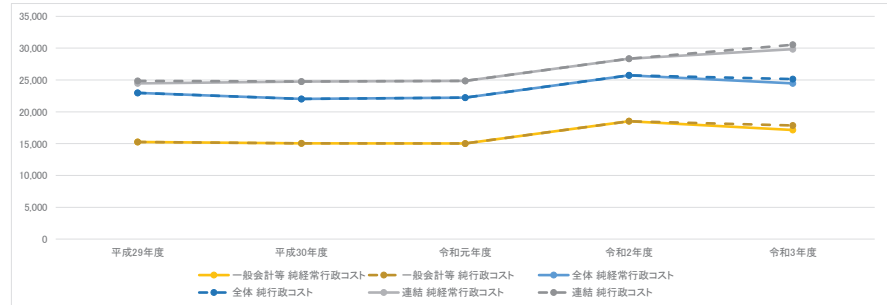


**分析:**  
一般会計等においては、各事業に充てる財源(18,188百万円)が純行政コスト(17,839百万円)を上回っており、本年度差額は349百万円、純資産残高は362百万円の増加となり将来世代に利用可能な資産を残すことができた。財源の内訳として、税金等については、コロナ感染症対策として固定資産税や都市計画税を減免したことによる減収があったものの、ふるさと納税寄付金の増加などにより、1,712百万円の増加となったが、国県等補助金については、特別定額給付金給付事業費補助金等の減などにより2,485百万円の減少となった。純資産残高は、増加しているが、純行政コストに対して収収等による財源(13,760百万円)が十分に確保できていない状況を踏まえ、財源を見通すなかで身の丈にあった事業の実施、事業の取捨選択の取り組みを継続していく。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比較して収収等が3,368百万円多くっており、本年度差額は637百万円となり、純資産残高は、654百万円の増加となった。  
連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比較して財源が13,036百万円多くっており、本年度差額は687百万円となり、純資産残高は364百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,272	15,029	15,026	18,517	17,153
	純行政コスト	15,262	15,029	15,026	18,513	17,839
全体	純経常行政コスト	22,984	22,030	22,234	25,729	24,458
	純行政コスト	22,974	22,028	22,234	25,734	25,147
連結	純経常行政コスト	24,468	24,765	24,869	28,342	29,849
	純行政コスト	24,859	24,763	24,870	28,345	30,537

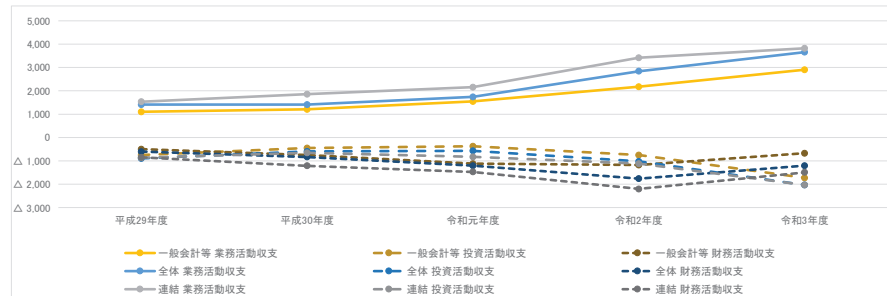


**分析:**  
一般会計においては、経常費用は17,442百万円となり、前年度比1,358百万円(△7.2%)の大幅な減少となった。減少の主な要因としては、業務費用については、新型コロナウイルススクリーン接種事業に係る委託料や人件費、ふるさと納税推進事業費等の増加により前年度比で1,161百万円(13.6%)の増加となったが、移転費用において、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業等の終了が大きく影響し前年度比で2,518百万円(△24.5%)の減少となったことなどが挙げられる。また、経常収益については、保育料や児童クラブ利用料の一定期間無償化の措置が終了したことにより289百万円となり前年度比6百万円(2.2%)の増加となった。さらに、環境センターの解体に伴う臨時損失は、689百万円となった。  
全体では、前年度と比較して、経常費用が1,186百万円(△4.3%)減少し、経常収益が84百万円(5.6%)増加したが、純行政コストは587百万円(2.3%)減少した。また、一般会計との比較では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,320百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が6,058百万円多くなり、純行政コストは7,308百万円多くとなっている。  
連結では、前年度と比較して、経常費用が659百万円(△2.6%)、経常収益が2,365百万円(△51.9%)それぞれ減少し、純行政コストが2,192百万円(7.7%)増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,103	1,206	1,549	2,174	2,905
	投資活動収支	△ 748	△ 447	△ 374	△ 748	△ 1,726
	財務活動収支	△ 497	△ 749	△ 1,118	△ 1,176	△ 674
全体	業務活動収支	1,413	1,411	1,742	2,842	3,657
	投資活動収支	△ 998	△ 593	△ 571	△ 1,021	△ 2,035
	財務活動収支	△ 802	△ 832	△ 1,202	△ 1,763	△ 1,209
連結	業務活動収支	1,533	1,858	2,162	3,420	3,823
	投資活動収支	△ 867	△ 656	△ 830	△ 1,118	△ 2,031
	財務活動収支	△ 848	△ 1,211	△ 1,473	△ 2,201	△ 1,492



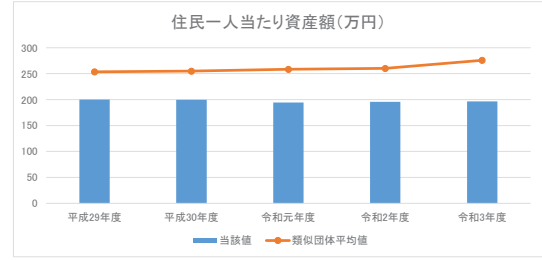
**分析:**  
一般会計等の資金収支額は前年度から252百万円増加し、503百万円の増加となった。内訳として、業務活動収支は2,903百万円となり、前年度から729百万円の増加となった。業務支出については、新型コロナウイルス感染症関連事業やふるさと納税推進事業費等の費用増加による増要因はあったものの、経済対策として実施した特別定額給付金事業等が終了したことが影響し1,379百万円の減少となった。業務収入についても同様に、特別定額給付金事業等の終了に伴う国県等補助金収入の減少が大きな減要因となっており801百万円の減少となった。投資活動収支は、勝沼健康福祉センターの大規模改修事業やふるさと支店基金等の基金に積立を行ったことによる支出増が大きく影響し、投資活動収支が投資活動収入を上回ったため△1,726百万円となり、前年度から978百万円減少した。財務活動収支は、△674百万円となり、前年度に比べ△501百万円の増加となった。地方債還支については、前年度から204百万円増加の2,552百万円となったが、令和3年度に地方債償還ピークを迎えたため、今後減少していくことが想定される。  
全体の資金収支額は、413百万円となり、本年度末資金残高は、2,304百万円となった。  
連結の資金収支額は、300百万円となり、本年度末資金残高は、3,690百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

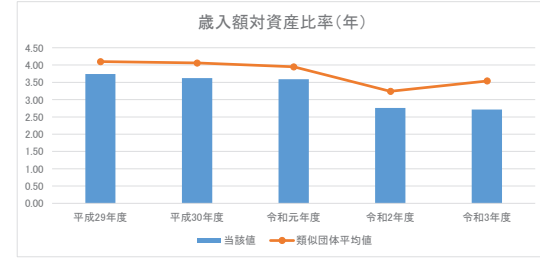
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,475,541	6,344,611	6,077,319	6,026,192	5,987,141
人口	32,384	31,784	31,235	30,770	30,447
当該値	200.0	199.6	194.6	195.8	196.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

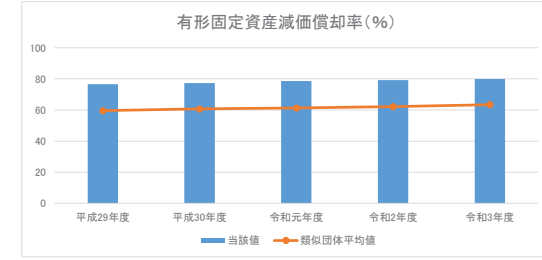
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,755	63,446	60,773	60,262	59,871
歳入総額	17,303	17,543	16,924	21,800	22,124
当該値	3.74	3.62	3.59	2.76	2.71
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	141,418	144,050	146,688	148,812	149,174
有形固定資産 ※1	184,744	186,257	186,702	187,834	186,632
当該値	76.5	77.3	78.6	79.2	79.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

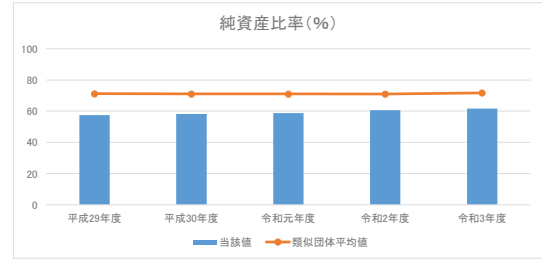
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

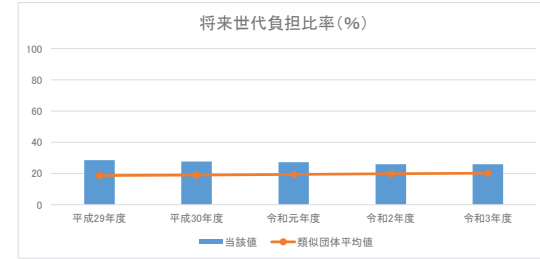
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,244	36,928	35,707	36,561	36,924
資産合計	64,755	63,446	60,773	60,262	59,871
当該値	57.5	58.2	58.8	60.7	61.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,358	15,626	14,679	13,729	13,203
有形・無形固定資産合計	57,458	56,330	53,686	52,710	51,020
当該値	28.5	27.7	27.3	26.0	25.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

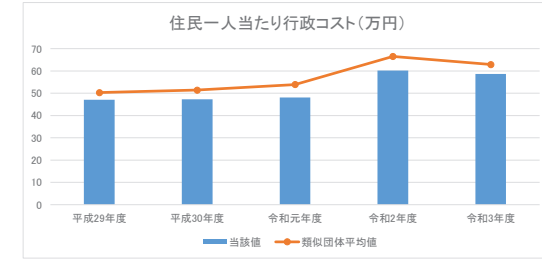
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

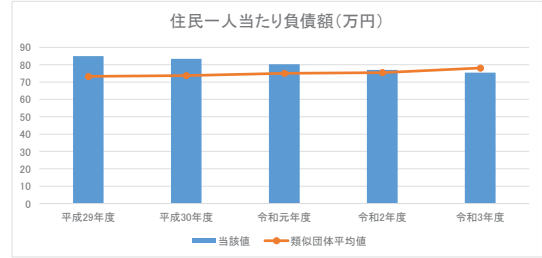
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,526,194	1,502,876	1,502,635	1,851,272	1,783,888
人口	32,384	31,784	31,235	30,770	30,447
当該値	47.1	47.3	48.1	60.2	58.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

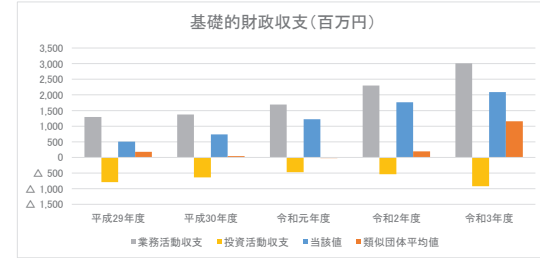
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,751,151	2,651,823	2,506,612	2,370,076	2,294,781
人口	32,384	31,784	31,235	30,770	30,447
当該値	85.0	83.4	80.3	77.0	75.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,294	1,372	1,692	2,299	3,009
投資活動収支 ※2	△ 792	△ 638	△ 470	△ 535	△ 921
当該値	502	734	1,222	1,764	2,088
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

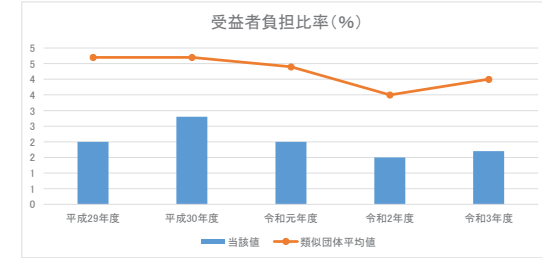
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	315	428	310	282	289
経常費用	15,587	15,459	15,336	18,799	17,442
当該値	2.0	2.8	2.0	1.5	1.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、196.6万円と前年度比0.8万円増加しているが、類似団体平均値275.8万円を大きく下回っている。これは、本市が、中山間地に位置し、従来からの道、水路を数多く有しており、その大半が取得価格不明であることから、備置価格1円で評価していることが要因と考えられる。  
歳入額対資産比率は、2.71%と前年度比0.05%減少し、類似団体平均値3.54%を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、79.9%と前年度比0.7ポイント増加し、類似団体平均値63.4%を大きく上回っており、多くの資産で老朽化が進んでいることを示している。本市は、合併市であり、旧市町村で設置した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の更新・長寿命化を計画的に実施していくとともに、少子高齢化や過疎化が進んでいることを見据え、統廃合や適正配置に引き続き取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、61.7%と前年度比1.0ポイント増加したものの、類似団体平均値71.7%を下回っている。収収や国県等補助金による財源が行政コストを上回ったことなどにより純資産残高が増加し、環境センターの解体や減価償却累計額の増加に伴い資産合計が減少したことにより、資産合計に占める純資産の割合が増加した。

将来世代負担率は、25.9%と前年度比0.1ポイント減少したものの、類似団体平均値20.2%を上回っている。類似団体に比べ、将来世代によって負担する割合が高くなっていることから、引き続き普通建設事業の取捨選択による地方債の発行抑制などにより負債の圧縮に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、58.6万円と前年度比1.6万円減少し、類似団体平均値62.9万円を下回っている。これは、特別定額給付金等の給付事業の終了による影響が大きく、移転費用が大幅に減少したことに伴い、行政コストが減少したことが要因となっている。

今後、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費やデジタル化社会への対応など行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しを図り経費削減を進めていくとともに、行政サービスの低下を招かないよう注意していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、75.4万円と前年度比1.6万円減少し、類似団体平均値78.1万円を下回った。負債合計の88.4%を占める地方債については、674百万円減少した。令和3年度に地方債の償還ピークを迎えたため、今後、負債は減少傾向にあると見込んでいるが、引き続き、普通建設事業の取捨選択による地方債発行の抑制により、将来世代の負担軽減に努めている。

基礎的財政収支は、2,088百万円と前年度比324百万円増加し、類似団体平均値1,154.6百万円を上回っている。これは、特別定額給付金給付事業等の終了に伴い業務支出の移転費用支出が2,518百万円減少したことや、ふるさと納税寄付金の大幅な増加に伴い業務収入の増収等収入が1,713百万円増加したことなどにより業務活動収支が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、1.7%と前年度比0.2ポイント増加し、類似団体平均値4.0%を下回っている。児童クラブ等の無償化が終了したことに伴い経常収益が微増したこと、移転費用の減少により経常費用が△1,358百万円減少したことが増加の主な要因となっている。

受益者負担比率を類似団体平均値に近づけるためには、更なる経常経費の削減、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増やすための取り組みを進めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県中央市  
団体コード 192147

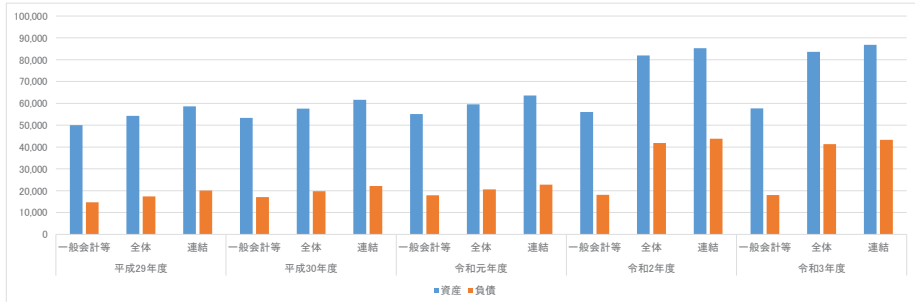
人口	30,766 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	31.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,709,866 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,021	53,306	55,147	56,031	57,743
	負債	14,721	17,065	17,910	18,147	18,025
全体	資産	54,280	57,619	59,594	61,968	63,006
	負債	17,367	19,750	20,591	21,808	21,808
連結	資産	58,649	61,692	63,644	65,300	66,844
	負債	20,123	22,158	22,747	23,856	24,316

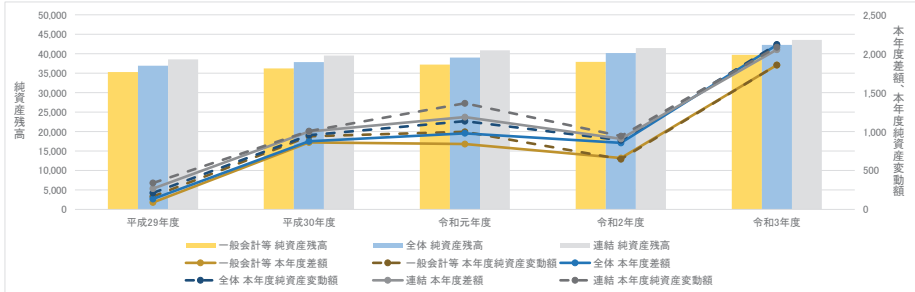


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,712百万円の増加(+3.1%)となった。額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、子育て支援総合拠点施設整備事業の完了などにより前年度から486百万円増加(+2.1%)し、基金(固定資産)は公共施設等整備基金の積み増しなどにより906百万円の増加(+21.2%)となった。負債総額については、地方債の償還が発行を上回ったことにより前年度末から122百万円の減少(-0.7%)となり、そのうち地方債(固定負債)の減少は197百万円(-1.2%)であった。  
 ・特別会計や公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,638百万円増加(+2.0%)しているものの、この増加は一般会計等のものであり、特別会計や公営企業会計のみの合算では減少している。負債総額については、公営企業会計において地方債の償還が発行を上回ったことにより全体で481百万円の減少(-1.2%)となった。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では甲府地区広域行政事務組合が保有する消防施設や中巨摩広域事務組合が保有するごみ処理施設等に係る資産を計上していることにより、資産総額は一般会計等比べて29,101百万円多くなるが、負債総額も各組合において借入金等があることから25,291百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	89	861	840	659	1,854
	本年度純資産変動額	166	940	996	646	1,855
	純資産残高	35,300	36,241	37,237	37,883	39,718
全体	本年度差額	134	874	978	855	2,112
	本年度純資産変動額	212	955	1,134	889	2,120
	純資産残高	36,914	37,868	39,003	40,160	42,279
連結	本年度差額	267	1,001	1,187	908	2,053
	本年度純資産変動額	339	1,007	1,364	943	2,085
	純資産残高	38,526	39,533	40,897	41,444	43,529

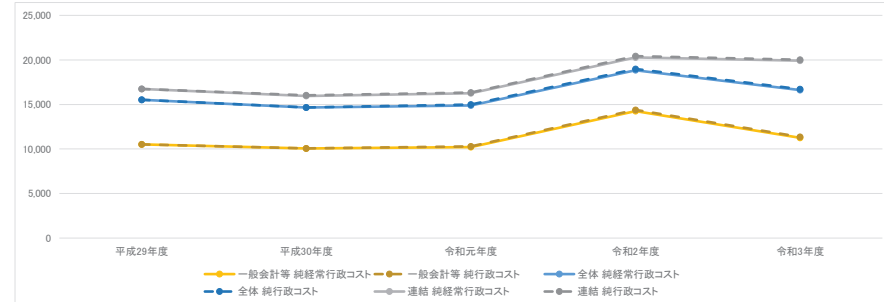


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(13,218百万円)が純行政コスト(11,363百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,854百万円となり、純資産残高は前年度比で1,835百万円の増加(+4.8%)となった。額の変動が大きいものは税収等であり、前年度比で632百万円の増加(+7.3%)となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険料が税収等に含まれることや保険給付費用国庫補助金等により、一般会計等と比べて財源が5,618百万円多くなっている。本年度差額は2,112百万円となり、純資産残高は前年度比で2,119百万円の増加(+5.3%)となった。  
 ・連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国庫等補助金等により、一般会計等と比べて財源が8,859百万円多くなっており、本年度差額は2,053百万円となり、純資産残高は前年度比で2,085百万円の増加(+5.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,526	10,061	10,207	14,253	11,252
	純行政コスト	10,528	10,071	10,298	14,391	11,363
全体	純経常行政コスト	15,517	14,656	15,517	18,838	16,610
	純行政コスト	15,519	14,666	14,978	18,984	16,724
連結	純経常行政コスト	16,746	15,950	16,248	20,279	19,910
	純行政コスト	16,748	16,027	16,342	20,425	20,025

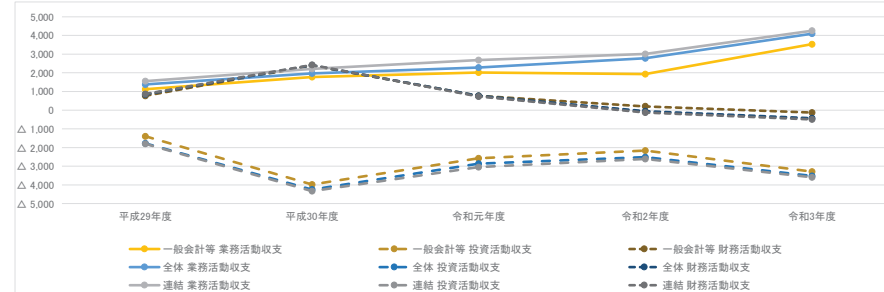


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は13,082百万円となり、前年度から1,804百万円の減少(-12.1%)となった。減少が大きいものは移転費用であり、特別定額給付金をはじめとした各種給付事業の完了により、前年度比2,286百万円の減少(-27.1%)となった。新型コロナウイルス感染症は5類感染症の位置付けとなったものの、現下の世界情勢や円安の影響による原油価格・物価高騰は依然収束を見せず、今後も物件費や補助金、社会保障給付等の増加が見込まれるが、事務事業の再検証及び取捨選択による合理化を推進し、経費の抑制につなげていく必要がある。  
 ・全体では経常費用は前年度から1,003百万円の減少(-5.0%)となったが、この減少は一般会計等によるものであり、特別会計や公営企業会計のみの合算では増加となっている。また国民健康保険や介護保険の社会保障給付については、前年度比229百万円の増加(+3.7%)となり、高齢化率の上昇などを背景に今後も増加していくことが見込まれる。  
 ・連結では一般会計等と比べて一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,049百万円多くなっている一方、人件費が794百万円多くなっているなど、経常費用が9,706百万円多くなり、純行政コストは8,662百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,122	1,772	2,016	1,933	3,536
	投資活動収支	△ 1,396	△ 3,980	△ 2,578	△ 2,182	△ 3,290
	財務活動収支	765	2,387	767	206	△ 128
全体	業務活動収支	1,380	1,967	2,282	2,782	4,095
	投資活動収支	△ 1,779	△ 4,253	△ 2,889	△ 2,510	△ 3,523
	財務活動収支	774	2,402	774	△ 82	△ 431
連結	業務活動収支	1,555	2,210	2,680	3,012	4,254
	投資活動収支	△ 1,803	△ 4,334	△ 3,043	△ 2,611	△ 3,597
	財務活動収支	865	2,423	734	△ 128	△ 496

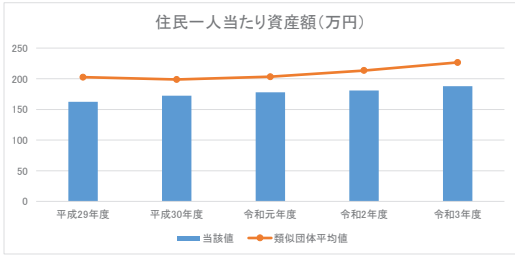


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,536百万円であったが、投資活動収支については、小学校改築事業や子育て支援総合拠点施設整備事業等の実施及び基金積立金支出により▲3,290百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲128百万円となり、本年度末資金残高は1,682百万円となった。地方債償還は滞りなく進んでいるとともに、経常的な活動に係る経費は税収等の業務収入でまかなえている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より559百万円多い4,095百万円となった。投資活動収支は、水道管や下水道管の老朽化対策事業等の実施により▲3,523百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲431百万円となり、本年度末資金残高は2,568百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合におけるごみ処理場、火葬場などの運営に係る手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より718百万円多い4,254百万円となった。投資活動収支は、一部事務組合等の基金積立金支出等により▲3,597百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲496百万円となり、本年度末資金残高は2,743百万円となった。

1. 資産の状況

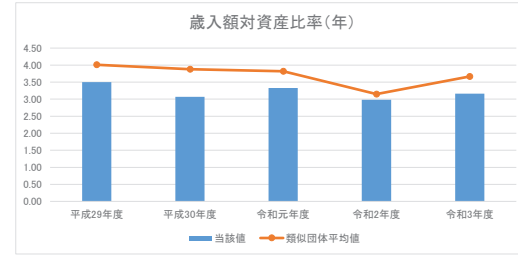
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,002.135	5,330.600	5,514.704	5,603.053	5,774.333
人口	30,816	30,898	31,010	30,978	30,766
当該値	162.3	172.5	177.8	180.9	187.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

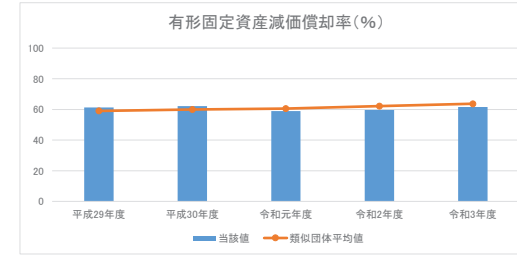
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,021	53,306	55,147	56,031	57,743
歳入総額	14,307	17,379	16,544	18,117	18,272
当該値	3.50	3.07	3.33	2.98	3.16
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,899	38,023	38,987	40,612	41,969
有形固定資産 ※1	60,152	61,086	66,159	68,051	68,269
当該値	61.3	62.2	58.9	59.7	61.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

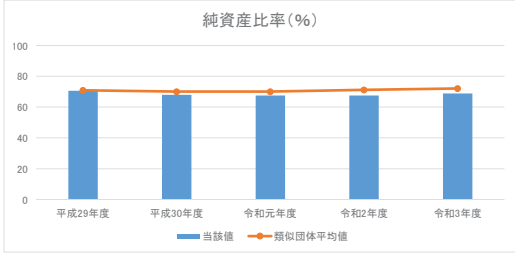
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

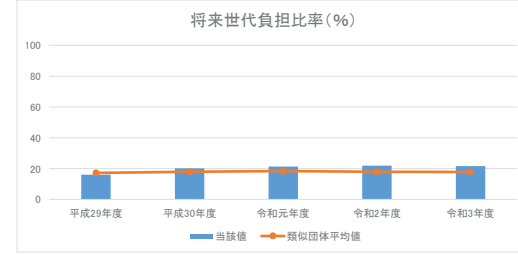
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,300	36,241	37,237	37,883	39,718
資産合計	50,021	53,306	55,147	56,031	57,743
当該値	70.6	68.0	67.5	67.6	68.8
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,565	8,953	9,855	10,225	10,231
有形・無形固定資産合計	41,078	44,330	46,249	46,678	47,168
当該値	16.0	20.2	21.3	21.9	21.7
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

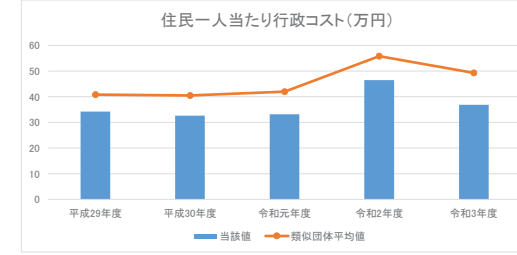
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

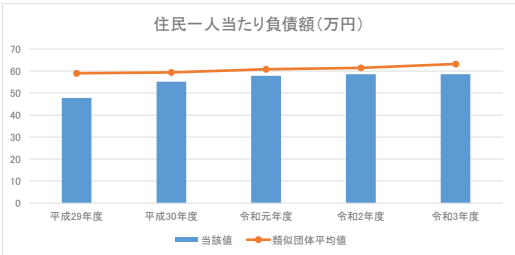
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,052,816	1,007,100	1,029,823	1,439,078	1,136,321
人口	30,816	30,898	31,010	30,978	30,766
当該値	34.2	32.6	33.2	46.5	36.9
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

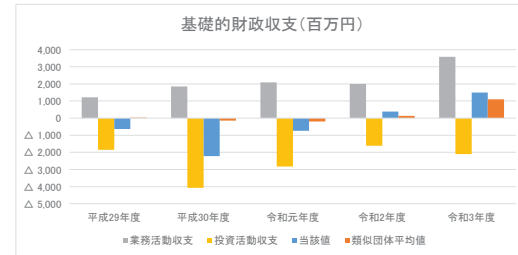
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,472,100	1,706,500	1,791,002	1,814,729	1,802,510
人口	30,816	30,898	31,010	30,978	30,766
当該値	47.8	55.2	57.8	58.6	58.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,221	1,854	2,089	1,998	3,590
投資活動収支 ※2	△1,852	△4,075	△2,833	△1,618	△2,098
当該値	△631	△2,221	△744	380	1,492
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

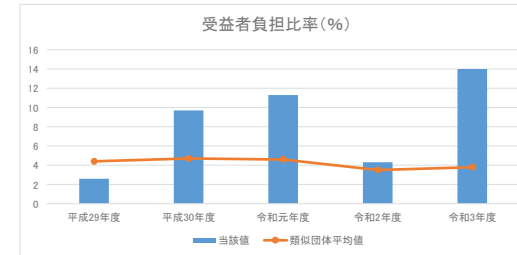
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	276	1,086	1,305	633	1,830
経常費用	10,801	11,148	11,512	14,886	13,082
当該値	2.6	9.7	11.3	4.3	14.0
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たりの資産額は年々増加しているものの、類似団体平均値を大きく下回る状況が続いている。これは道路敷地等において昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なことから備忘価額1円で評価している資産が多いことが要因と考えられる。前年度との比較においては、子育て支援総合拠点施設整備事業の完了や基金の積み増しなどにより住民一人当たり資産は6.8万円増加している。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となったが前年度比較では18年増加している。これは歳入額の増加とともに、特別定額給付金事業等の完了により歳入額が減少したことが要因である。
- ・有形固定資産減価償却率については、子育て支援総合拠点施設整備事業の完了や近年実施してきた施設更新等により、類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度比較においては1.8%の増加となった。今後も減価償却率に注視していくとともに、公共施設等総合管理計画に沿った施設の適正管理を運行していく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度比較では1.2%の増加となった。これは収収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産が増加したことが要因である。今後も児童福祉施設や教育施設の更新などにより多額の事業費が見込まれるが、現世代と将来世代の負担バランスを注視するとともに行政コストの抑制に努めていく。
- ・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、地方債の減少により前年度比では0.2%の減少となったものの、類似団体平均値を上回る状況が続いている。また、平成29年度との比較では5.7%と大幅に増加しており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を下回っているとおり、前年度比においても0.6万円と大幅に減少している。これは特別定額給付金給付事業の完了などにより移転費用が大きく減少したことが要因である。ただし、現下の世界情勢や円安の影響による原油価格・物価高騰は依然収束を見せず、今後の物件費や移転費用は大幅に増加することが見込まれるため、事務事業の再検証及び取捨選択による合理化の推進とともに、経常収益の増収に向けた取り組みが必要である。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度比較では同額となった。地方債の償還が発行を上回ったことにより負債合計は減少したが、人口の減少により一人当たりの負債額は前年度と同額となっている。地方債のうち臨時財政対策債は市町村合併以前から発行しており、年度末残高は6,865百万円(地方債残高の40.0%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より15百万円減少している。
- ・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから1,492百万円となり、類似団体平均値を上回った。これは、前年度と比較して投資活動収支(公共施設等整備費支出)には大きな変動がなかったものの、業務活動収支において収収等収入が増加したことが要因である。本年度はその時点で必要とされる政策的経費をその年度の収入でまかなえている状態であり、今後もこの状態を堅持していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。ただしこれは1/ニア中央幹線建設に伴う補償費を繰入扱いしていることにより経常収益が増加したためである。補償費を除いた経常収益は226百万円であり、受益者負担比率は1.7%となり、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設の集約化や使用料の見直し等を検討していく。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県市川三郷町  
 団体コード 193461

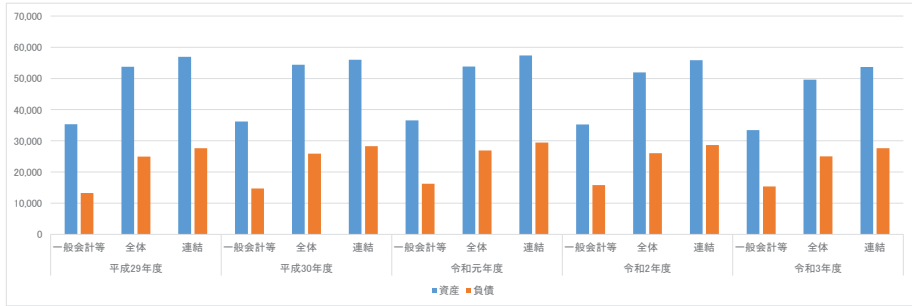
人口	15,196 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	75.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,071,994 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	124.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,294	36,158	36,553	35,212	33,403
	負債	13,284	14,731	16,260	15,838	15,373
全体	資産	53,709	54,390	53,779	51,937	49,628
	負債	24,927	25,877	26,899	26,001	24,995
連結	資産	56,923	56,015	57,398	55,828	53,687
	負債	27,623	28,293	29,467	28,670	27,641

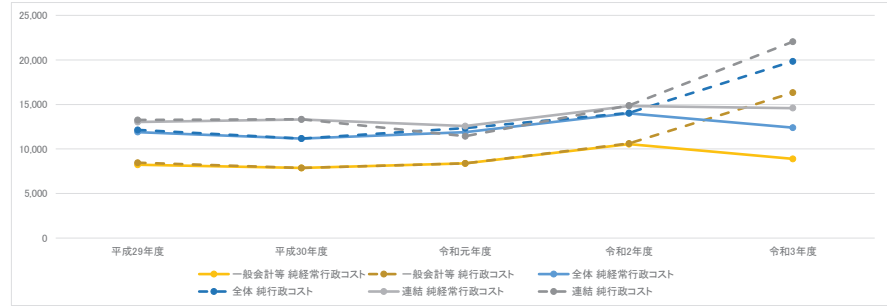


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から465百万円の減少(▲2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した新施設設備建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、609百万円減少した。  
 資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.7%、資産老朽化比率は71.0%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、総量管理、適正化に努める必要がある。  
 全体会計では公共下水道事業会計等を加えており、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから16,225百万円多くなるが、負債総額も6,622百万円多くなっている。  
 峡南医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計に比べて20,284百万円多くなるが、負債総額も12,268百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,229	7,874	8,381	10,549	8,885
	純行政コスト	8,457	7,874	8,396	10,609	16,324
全体	純経常行政コスト	11,903	11,171	11,888	14,001	12,406
	純行政コスト	12,132	11,171	12,359	14,061	19,851
連結	純経常行政コスト	13,039	13,314	12,577	14,825	14,595
	純行政コスト	13,266	13,343	11,437	14,884	22,040

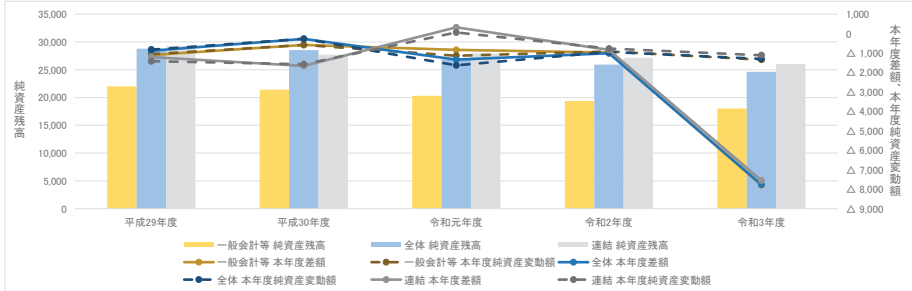


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,148百万円となり、前年度比1,608百万円の減少(▲15.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,927百万円、社会保障給付等の移転費用は4,221百万円であった。最も金額が大きいのは臨時損失(7,442百万円)であり、純行政コストの45.6%を占めているが、これは、固定資産台帳の再点検によるものが多くを占めているためである。次に金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,255百万円)であり、純行政コストの19.9%を占めている。公共施設等総合管理に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正化を推進することにより、経費の抑制に努める。  
 移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業見直しにより経費の抑制に努める。また、移転費用の31.7%は繰入金となっており、主な繰入先の下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。  
 全体では、一般会計等に加えて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が481百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,693百万円多くなるなど経常費用が4,002百万円多くなり、純行政コストは3,527百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に加えて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,678百万円多くなっている一方、移転費用が3,771百万円多くなっているなど、経常費用が8,388百万円多くなり、純行政コストは5,716百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,109	△ 584	△ 836	△ 981	△ 7,792
	本年度純資産変動額	△ 1,053	△ 584	△ 1,134	△ 920	△ 1,344
	純資産残高	22,011	21,427	20,293	19,373	18,030
全体	本年度差額	△ 879	△ 272	△ 1,337	△ 1,009	△ 7,761
	本年度純資産変動額	△ 821	△ 269	△ 1,633	△ 945	△ 1,303
	純資産残高	28,783	28,513	26,880	25,935	24,632
連結	本年度差額	△ 1,205	△ 1,663	320	△ 842	△ 7,550
	本年度純資産変動額	△ 1,415	△ 1,577	59	△ 773	△ 1,112
	純資産残高	29,299	27,722	27,931	27,158	26,046

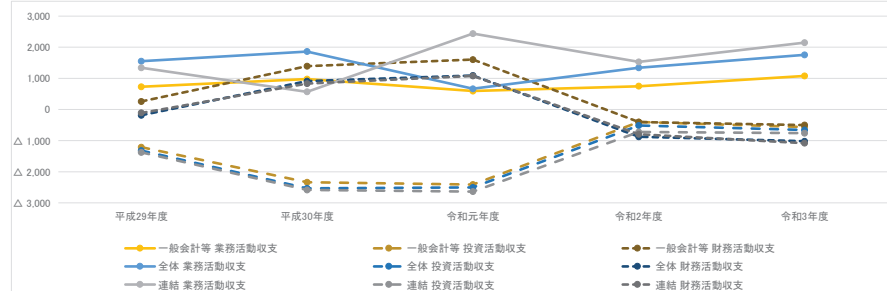


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(8,532百万円)が純行政コスト(16,324百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,792百万円となり、純資産残高は1,344百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,444百万円多くなっており、本年度差額は▲7,761百万円となり、純資産残高は1,303百万円の減少となった。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,958百万円多くなっており、本年度差額は▲7,550百万円となり、純資産残高は▲1,112百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	732	975	595	749	1,078
	投資活動収支	△ 1,209	△ 2,338	△ 2,412	△ 401	△ 560
	財務活動収支	255	1,395	1,605	△ 401	△ 501
全体	業務活動収支	1,554	1,861	668	1,339	1,755
	投資活動収支	△ 1,317	△ 2,533	△ 2,502	△ 514	△ 661
	財務活動収支	△ 185	913	1,092	△ 876	△ 1,019
連結	業務活動収支	1,339	567	2,440	1,529	2,150
	投資活動収支	△ 1,375	△ 2,583	△ 2,639	△ 722	△ 757
	財務活動収支	△ 109	834	1,076	△ 797	△ 1,083



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,078百万円であったが、投資活動収支については、町道笹川川浦線整備事業を行ったことから、▲560百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲501百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、303百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税等の税収等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より677百万円多い1,755百万円となっている。投資活動収支では、▲661百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、▲1,019百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、673百万円となった。  
 連結では、峡南医療センター企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,072百万円多い2,150百万円となっている。投資活動収支は、▲757百万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、▲1,083百万円となり、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、1,203百万円となった。

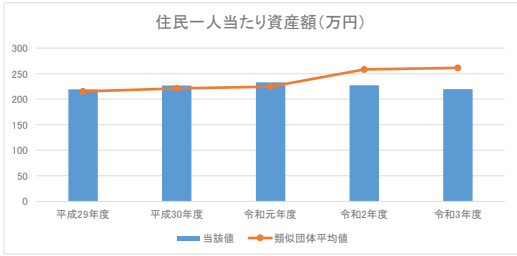


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

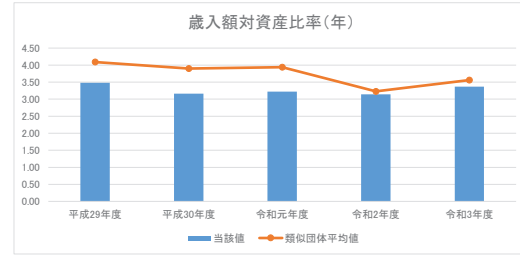
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,529,435	3,615,815	3,655,300	3,521,200	3,340,277
人口	16,099	15,944	15,695	15,499	15,196
当該値	219.2	226.8	232.9	227.2	219.8
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

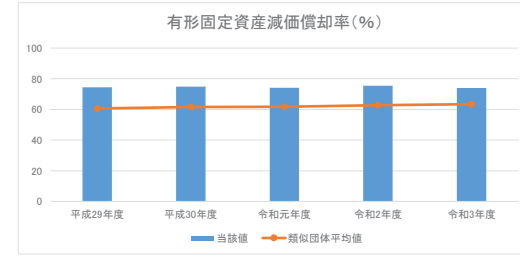
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,294	36,158	36,553	35,212	33,403
歳入総額	10,155	11,457	11,349	11,222	9,908
当該値	3.48	3.16	3.22	3.14	3.37
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	74,723	75,800	77,469	79,252	67,314
有形固定資産 ※1	100,438	101,255	104,558	104,940	91,049
当該値	74.4	74.9	74.1	75.5	73.9
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

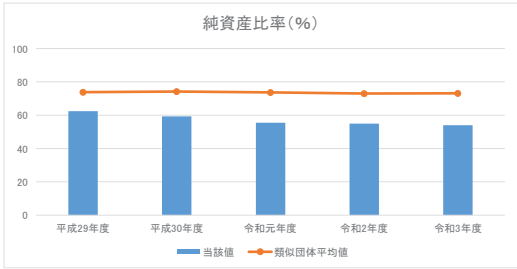
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

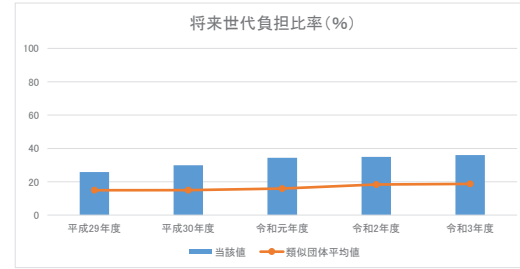
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,011	21,427	20,293	19,373	18,030
資産合計	35,294	36,158	36,553	35,212	33,403
当該値	62.4	59.3	55.5	55.0	54.0
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,599	9,055	10,785	10,530	10,202
有形・無形固定資産合計	29,503	30,321	31,328	30,157	28,319
当該値	25.8	29.9	34.4	34.9	36.0
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

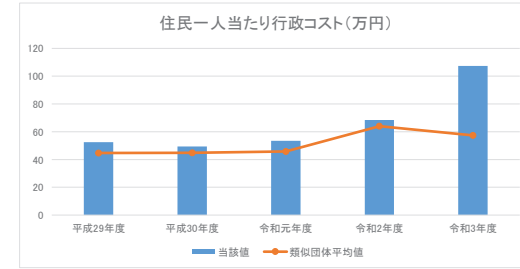
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

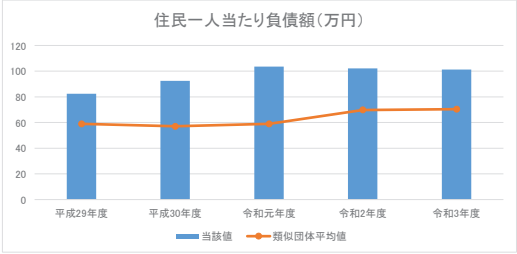
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	845,724	787,357	839,600	1,060,900	1,632,397
人口	16,099	15,944	15,695	15,499	15,196
当該値	52.5	49.4	53.5	68.4	107.4
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

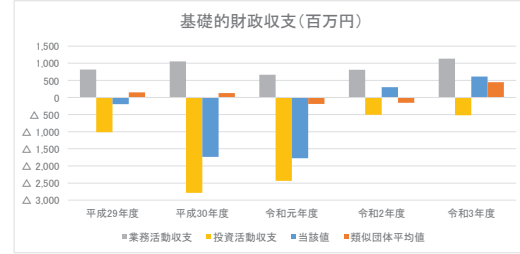
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,328,362	1,473,135	1,626,000	1,583,800	1,537,308
人口	16,099	15,944	15,695	15,499	15,196
当該値	82.5	92.4	103.6	102.2	101.2
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	818	1,052	665	812	1,131
投資活動収支 ※2	△ 1,014	△ 2,785	△ 2,438	△ 508	△ 522
当該値	△ 196	△ 1,733	△ 1,774	304	609
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

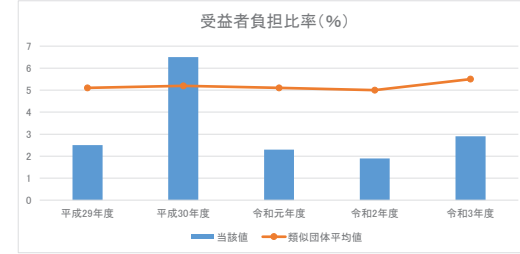
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	208	550	199	207	263
経常費用	8,436	8,424	8,581	10,757	9,148
当該値	2.5	6.5	2.3	1.9	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、固定資産台帳の再点検による二重計上された建物の削除等により類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準であることから分かつとおり老朽化施設が多く、減価償却累計額が大きいためである。減価償却分を再調達した場合には、平均を大きく上回る10.2に達することも施設の統廃合が必要であることが読み取れる。

今後は、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の耐震補強や点検・診断を実施し計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、公共施設等の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正管理及び将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となったが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直しや人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、平成27年度から実施されてきた新高校新設に伴う市川富士見保育園及び生理学センター整備事業による地方債発行額の増加に伴うものである。

近年の将来負担比率の増加を鑑み、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を増加の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストのうち、臨時損失の資産売却増については、大部分が固定資産台帳の再点検によるものである。そのほか経常行政コストのうち16.2%を占める減価償却費17.3%を占める人件費、14.6%を占める繰出金が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

施設の統廃合、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取り組みを通じて減価償却費および人件費の削減に努める。また繰出金については、高齢化の進展等により社会保険給付・移転費用が増加することが見込まれる。独自事業等の費用したととも、国保・後期会計や介護保険会計への繰出金の抑制を目的とした介護予防・健康増進事業の推進を行い、移転費用の抑制に努めるとともに、最大の繰出先である下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.0万円減少している。

これは地方債の発行の減により全体として負債額が減少したためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、609百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。また、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均でも受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,366百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、240百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行い経常収益の増加を図るとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行財政改革による経常費用の減少に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県早川町  
団体コード 193640

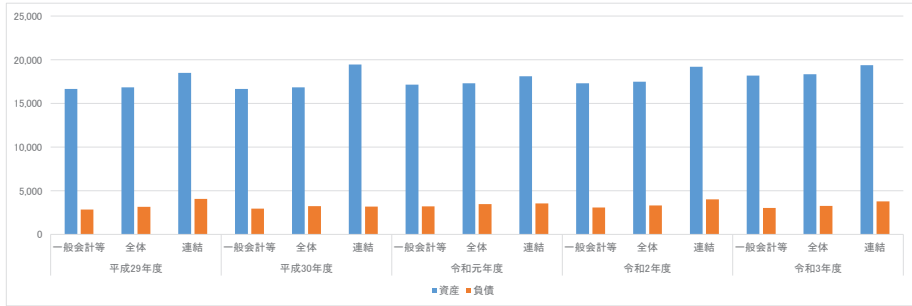
人口	951人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48人
面積	369.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,708,144千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,644	16,660	17,135	17,315	18,177
	負債	2,838	2,950	3,200	3,082	3,038
全体	資産	16,848	16,848	17,314	17,482	18,337
	負債	3,150	3,236	3,460	3,318	3,250
連結	資産	18,500	19,450	18,110	19,192	19,387
	負債	4,070	3,173	3,536	4,011	3,769

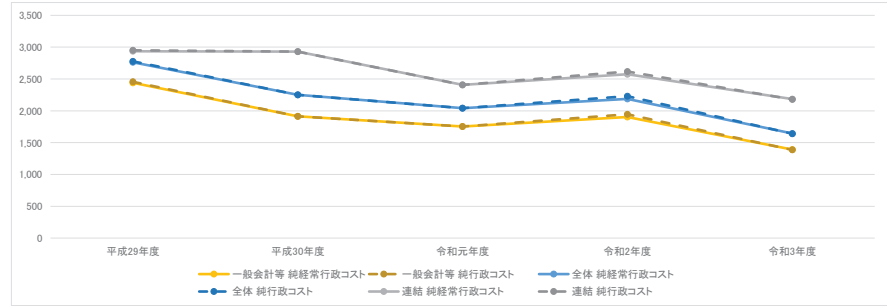


**分析:**  
一般会計等における総資産額は18,177百万円となり町民一人当たりの資産額は1,911万円となっている。資産は固定資産が約95%とその大部分を占め、中でも庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が6,017百万円と有形固定資産のうち29.1%を占めた。道路や橋梁などのインフラ資産は、10,591百万円(61.3%)と高い割合を占めている。令和3年度は、町道角瀬白糸線等道路改良工事274百万円などがあり増加した。流動資産は910百万円、財政調整基金は552百万円となっている。今後、町民会館の更新やその他公共施設の長寿命化改修が予定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・統合等の検討を進め、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,441	1,915	1,755	1,904	1,391
	純行政コスト	2,456	1,915	1,755	1,946	1,386
全体	純経常行政コスト	2,763	2,250	2,041	2,189	1,644
	純行政コスト	2,778	2,250	2,041	2,231	1,640
連結	純経常行政コスト	2,936	2,931	2,407	2,575	2,185
	純行政コスト	2,951	2,931	2,407	2,616	2,179

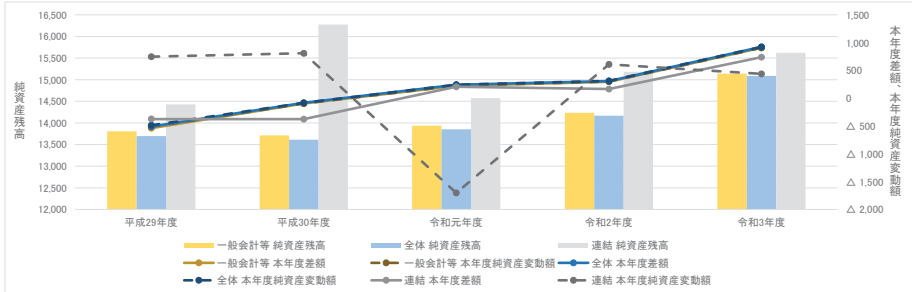


**分析:**  
一般会計等においては、経常経費は2,299百万円となり、前年度比79百万円の減少(△3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,790百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は508百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,314百万円、前年度比87百万円)であり、純行政コストの94.7%を占めている。施設の集約化・複合化の検討と長寿命化事業の実施により公共施設の適正管理に努め、経費の縮減に努める。  
\*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が3百万円高くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が215百万円多くなり、純行政コストは253百万円多くなっている。  
\*連結では一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が474百万円多くなっている一方、人件費が352百万円、物件費等が302百万円多くなっているなど、経常経費が1,268百万円多くなり、純行政コストは793百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 539	△ 96	224	297	907
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 96	225	298	907
	純資産残高	13,806	13,710	13,934	14,233	15,139
全体	本年度差額	△ 510	△ 85	242	309	923
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 85	243	310	923
	純資産残高	13,697	13,612	13,855	14,164	15,088
連結	本年度差額	△ 374	△ 373	204	166	738
	本年度純資産変動額	748	809	△ 1,703	608	437
	純資産残高	14,430	16,276	14,574	15,182	15,619

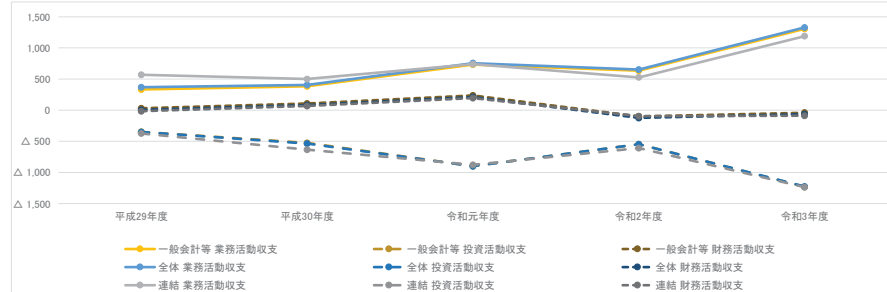


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,293百万円)が純行政コスト(1,386百万円)を上回り、本年度差額は+907百万円(前年度比+610百万円)となり、純資産残高は906百万円の増加となった。国県等補助金は前年度より△131百万円減少したが地方税の徴収強化等により前年度より税収が181百万円増加したことに加え、純行政コストが前年度より△560百万円減少したことが要因と考えられる。  
\*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が117百万円多くなっており、本年度差額は923百万円となり、純資産残高は923百万円増加した。  
\*連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が624百万円多くなっており、本年度差額は738百万円となり、純資産残高は437百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	333	385	731	634	1,307
	投資活動収支	△ 349	△ 525	△ 900	△ 546	△ 1,231
	財務活動収支	30	108	237	△ 100	△ 40
全体	業務活動収支	369	404	756	652	1,330
	投資活動収支	△ 350	△ 537	△ 900	△ 546	△ 1,226
	財務活動収支	5	82	211	△ 124	△ 83
連結	業務活動収支	570	501	740	527	1,189
	投資活動収支	△ 374	△ 635	△ 877	△ 610	△ 1,237
	財務活動収支	△ 17	66	194	△ 96	△ 90



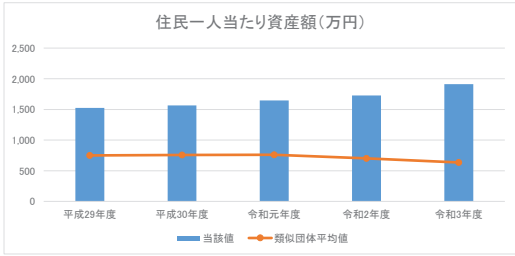
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,307百万円であったが、投資活動収支については災害復旧用資機材置場整備事業等を行ったことから△1,231百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから△40百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し357百万円となった。地方債発行額が前年度と比較し90百万円増加したが、これは令和3年度においては過疎対策事業債のほか公共施設等適正管理推進事業債等の借入があったためである。  
\*全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より23百万円多い330百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より5百万円増加し△1,226百万円となっている。財務活動収支は簡水事業債等の償還に係る地方債等償還支出が23百万円含まれるため△63百万円となり、本年度末資金残高は前年度より41百万円増加し1,371百万円となった。  
\*連結では、業務活動収支が一般会計等より118百万円少ない1,189百万円となっている。投資活動収支は、△1,237百万円となっている。財務活動収支は一般会計等に比べ地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから△90百万円となり、本年度末資金残高は前年度より202百万円減少し202百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

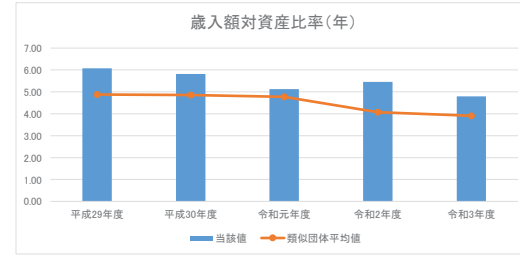
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,664,400	1,666,000	1,713,476	1,731,500	1,817,735
人口	1,091	1,064	1,040	1,002	951
当該値	1,525.6	1,565.8	1,647.6	1,728.0	1,911.4
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	634.8



②歳入額対資産比率(年)

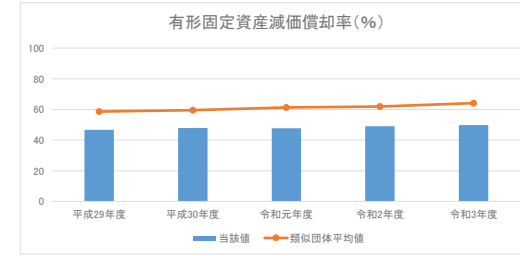
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,644	16,660	17,135	17,315	18,177
歳入総額	2,737	2,862	3,341	3,173	3,785
当該値	6.08	5.82	5.13	5.46	4.80
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,953	12,354	12,824	13,283	13,771
有形固定資産 ※1	25,589	25,825	26,867	27,126	27,643
当該値	46.7	47.8	47.7	49.0	49.8
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	64.1

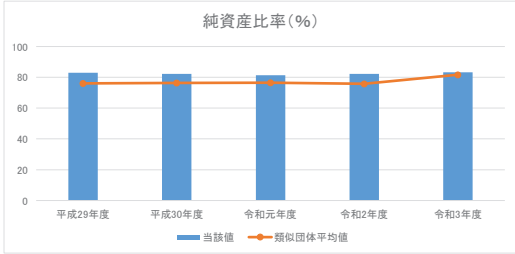
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

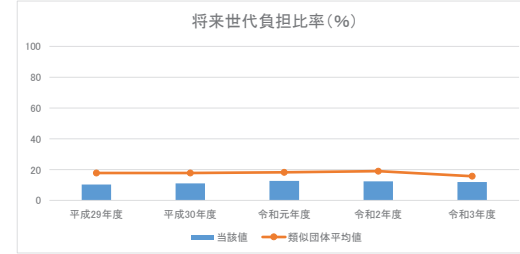
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,806	13,710	13,934	14,233	15,139
資産合計	16,644	16,660	17,135	17,315	18,177
当該値	82.9	82.3	81.3	82.2	83.3
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,493	1,603	1,895	1,846	1,858
有形・無形固定資産合計	14,434	14,584	14,971	15,042	15,875
当該値	10.3	11.0	12.7	12.3	11.9
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	19.7

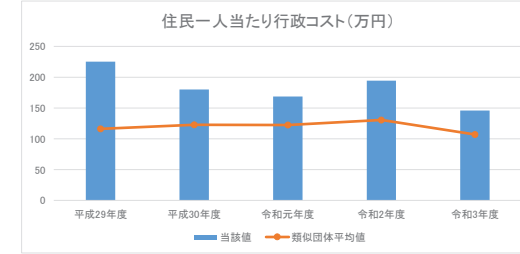
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

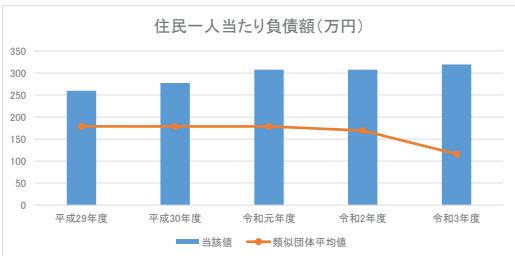
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	245,600	191,500	175,501	194,600	138,639
人口	1,091	1,064	1,040	1,002	951
当該値	225.1	180.0	168.8	194.2	145.8
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

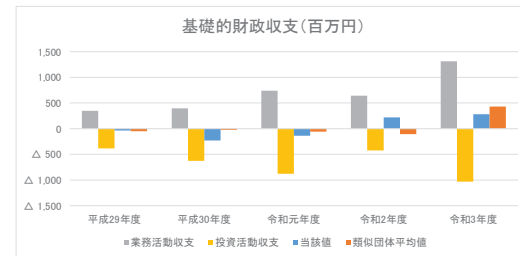
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	283,800	294,973	320,039	308,200	303,790
人口	1,091	1,064	1,040	1,002	951
当該値	260.1	277.2	307.7	307.6	319.4
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	349	398	742	643	1,313
投資活動収支 ※2	△ 383	△ 626	△ 876	△ 424	△ 1,030
当該値	△ 34	△ 228	△ 137	219	283
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	430.2

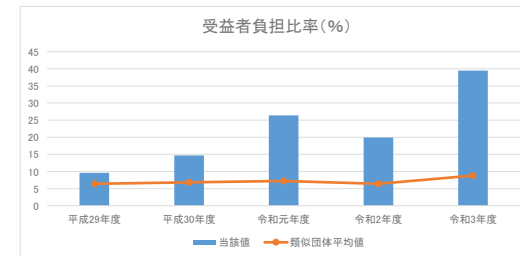
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	258	331	631	473	908
経常費用	2,699	2,246	2,386	2,378	2,299
当該値	9.6	14.7	26.4	19.9	39.5
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
保有する資産額を住民人口で除した一人当たりの金額は1,911百万円となっており、類似団体平均と比べて1,276百万円高く、歳入額対資産比率も類似団体平均と比べて0.89年長く、平均以上の社会資本整備が進められていることが分かる。有形固定資産減価償却率は49.8%と50.0%を下回っているが、その要因は、平成27年度に役場庁舎新築があったこと、令和元年度に町有住宅建築があったことによる。その他の公共施設については、老朽化した施設が多く、今後改修の必要が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化の実施等により、施設の維持を図る。また、施設の集約化を引き続き検討し、適正規模での施設運営を図る。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率は83.3%と高い水準になっている。将来世代負担比率は11.9%と前年度より0.4%減少し、類似団体平均(15.7%)よりも低い水準で推移している。今後、町民会館の更新や主要施設の長寿命化が見込まれるため、将来世代に過度な負担を残さぬよう、世代公平性を意識した計画的な財政運営に努める。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たりの行政コストは、145百万円と類似団体平均と比べ高い水準となっている。人口規模が小さく行政範囲が広大であるため行政効率が悪く、構造上人件費が高くなる傾向にあることや、観光サービス産業の育成と交流人口の増加を図るため、公共施設の管理運営に対する支出が多くなっていることが要因となっている。人件費の抑制と事業の効率化による物件費等を削減することにより、行政コスト削減に努める。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たりの負債額は、319.4百万円と類似団体平均(116.0百万円)と比べ203.4百万円高くなっている。高齢化と過疎化の進行により、自主財源の確保が困難なため、毎年度地方債の借入を行い事業に充てていることによる公債費の増加が、要因となっている。過度な地方債発行の抑制に努め、健全な財政運営を行う。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は39.5%と類似団体平均(8.8%)を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いこと、高齢者比率が高いことによる介護保険料等の受益者負担の増加が要因と考えられる。現状のサービス水準を維持していくためには一定の受益者負担もやむを得ないが、サービスに係るコスト削減を図ることにより受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

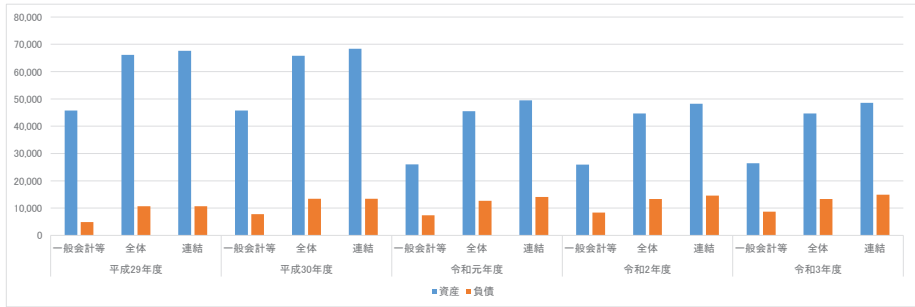
団体名 山梨県身延町  
団体コード 193658

人口	10,720 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	301.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,133,786 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

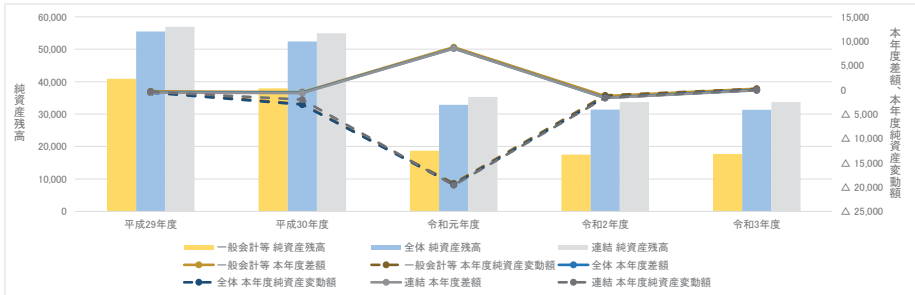
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,735	45,730	26,039	25,902	26,455
	負債	4,842	7,792	7,356	8,357	8,707
全体	資産	66,123	65,795	45,523	44,681	44,677
	負債	10,681	13,417	12,650	13,313	13,362
連結	資産	67,650	68,361	49,447	48,230	48,569
	負債	10,711	13,430	14,119	14,552	14,901



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から553百万円増加(+2.1%)した。負債については、償還が始まった地方債の増加により、負債総額は350百万円増加(+4.2%)した。  
下水道事業特別会計、簡易下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、4百万円減少(△0.01%)と横ばいであり、負債も49百万円増加(+0.4%)と、ほぼ横ばいとなっている。  
連結会計では、資産総額は前年度末から339百万円増加(+0.7%)し、負債総額も349百万円増加(+2.4%)した。資産総額は、事業用資産の建物を計上している等により、全体会計と比べて3,892百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により1,539百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

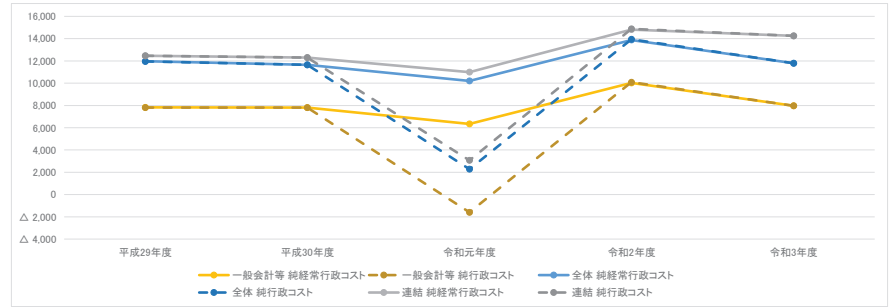
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△299	△469	8,762	△1,293	215
	本年度純資産変動額	△358	△2,955	△19,256	△1,137	203
	純資産残高	40,893	37,938	18,683	17,546	17,748
全体	本年度差額	△505	△578	8,505	△1,661	△41
	本年度純資産変動額	△565	△3,064	△19,505	△1,505	△53
	純資産残高	55,442	52,378	32,873	31,368	31,315
連結	本年度差額	△599	△673	8,471	△1,883	△137
	本年度純資産変動額	△410	△2,008	△18,603	△1,650	△10
	純資産残高	56,939	54,931	35,328	33,678	33,668



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(8,178百万円)が純行政コスト(△7,963百万円)を上回ったことから、本年度差額は215百万円(前年度比+1,508百万円)となり、純資産残高は203百万円の増加となった。前年度に行われた新型コロナウイルス感染症関連の各種事業が減少したことに伴い、純行政コストも減少したことで、純資産残高が微増となった。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,409百万円多くなっているが、本年度差額は微減(△41百万円)となっており、純資産残高も微減(△53百万円)となった。  
連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,773百万円多く、本年度差額は△137百万円となり、純資産残高は△10百万円と微減となった。

2. 行政コストの状況

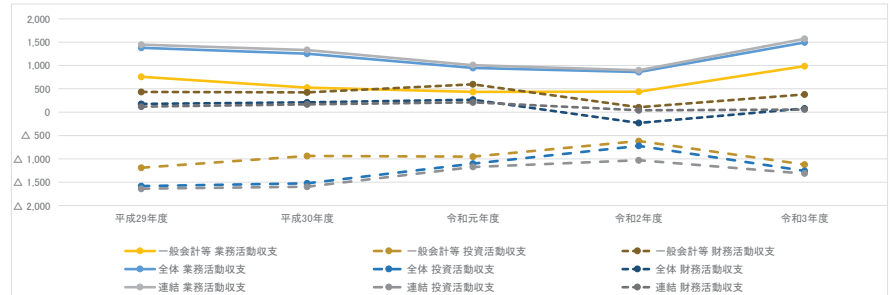
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,831	7,808	6,340	10,025	7,964
	純行政コスト	7,814	7,811	△1,592	10,092	7,963
全体	純経常行政コスト	11,972	11,640	10,202	13,875	11,787
	純行政コスト	11,955	11,642	2,278	13,942	11,786
連結	純経常行政コスト	12,469	12,296	10,990	14,812	14,247
	純行政コスト	12,453	12,298	3,068	14,878	14,246



**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストは7,964百万円となり、前年度比2,061百万円減少(△20.6%)となった。人件費等の業務費用は4,549百万円、補助金等の移転費用は、601百万円である。新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種事業の影響で、純経常行政コストが前年度に大幅増となったが、今年度は若干の影響は残るものの平均並み(平成30年度比+156百万円、+2.0%)に戻ったと考える。  
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が286百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保健の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,652百万円多くなり、純行政コストは3,823百万円多くなっている。  
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が416百万円多くなっている一方、人件費が602百万円多くなっているなど、経常費用が6,699百万円多くなり、純行政コストは6,293百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	758	525	435	437	987
	投資活動収支	△1,190	△939	△953	△618	△1,123
	財務活動収支	434	424	597	106	381
全体	業務活動収支	1,380	1,251	947	860	1,494
	投資活動収支	△1,583	△1,524	△1,104	△722	△1,280
	財務活動収支	176	209	267	△231	80
連結	業務活動収支	1,448	1,333	1,008	898	1,571
	投資活動収支	△1,639	△1,596	△1,173	△1,029	△1,314
	財務活動収支	119	167	211	41	58



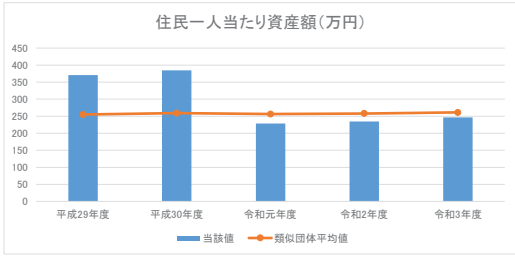
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は987百万円であり、前年度から+550百万円(125.9%)の増加となった。増加の主な要因は、前年度に行われた新型コロナウイルス感染症関連の事業の減少(補助金等支出、前年度比△1,175百万円)に伴うものと考えられる。投資活動収支については、投資活動支出である公共施設等整備費(1,057百万円)、基金積立(734百万円)により△1,123百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還を上回ったことから、381百万円となった。近年地方債の繰上償還を進めてきたことにより、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況ではあるが、今後、人口減に伴う税収等の減少が見込まれるため、財源確保に努めるとともに、経常的活動経費の削減に努めたい。  
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より507百万円多い1,494百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道建設事業を実施しているため、△1,260百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還を上回ったことから、80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から315百万円多い1,237百万円となった。  
連結会計では、皮膚科院における入院・外来収益等の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より564百万円多い1,571百万円となり、投資活動収支については、△1,314百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還を上回ったことから、58百万円となり、本年度末資金残高は前年度から301百万円多い1,577百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

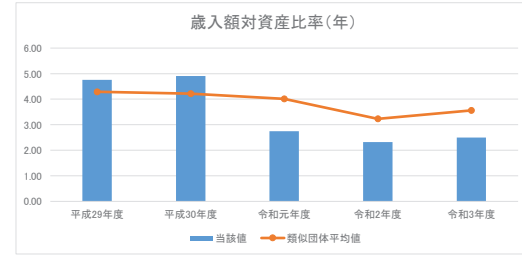
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,573,480	4,573,040	2,603,931	2,590,239	2,645,504
人口	12,329	11,892	11,406	11,054	10,720
当該値	371.0	384.5	228.3	234.3	246.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

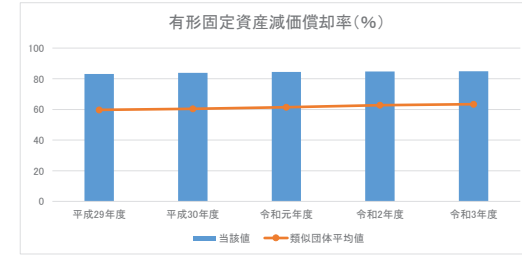
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,735	45,730	26,039	25,902	26,455
歳入総額	9,601	9,318	9,465	11,184	10,585
当該値	4.76	4.91	2.75	2.32	2.50
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,496	69,416	70,043	70,907	71,574
有形固定資産 ※1	82,473	82,703	82,972	83,631	84,271
当該値	83.1	83.9	84.4	84.8	84.9
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

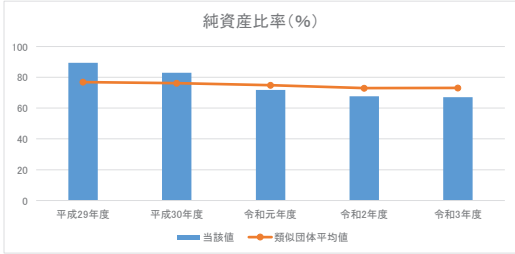
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

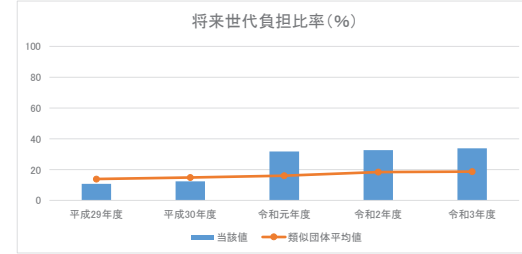
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,893	37,938	18,683	17,546	17,748
資産合計	45,735	45,730	26,039	25,902	26,455
当該値	89.4	83.0	71.8	67.7	67.1
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,016	4,553	5,218	5,391	5,638
有形・無形固定資産合計	37,482	36,814	16,485	16,543	16,679
当該値	10.7	12.4	31.7	32.6	33.8
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

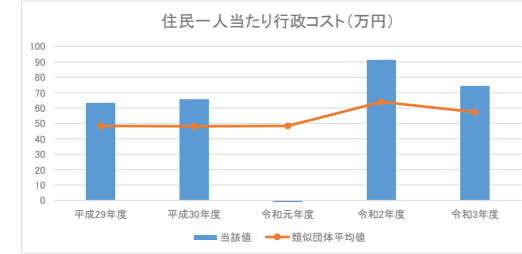
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

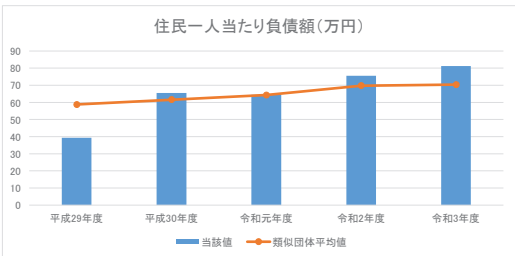
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	781,386	781,096	△ 159,152	1,009,172	796,286
人口	12,329	11,892	11,406	11,054	10,720
当該値	63.4	65.7	△ 14.0	91.3	74.3
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

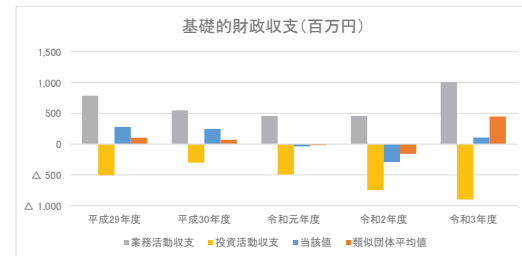
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	484,169	779,191	735,675	835,675	870,689
人口	12,329	11,892	11,406	11,054	10,720
当該値	39.3	65.5	64.5	75.6	81.2
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	787	549	456	457	1,005
投資活動収支 ※2	△ 507	△ 302	△ 492	△ 746	△ 900
当該値	280	247	△ 36	△ 289	105
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

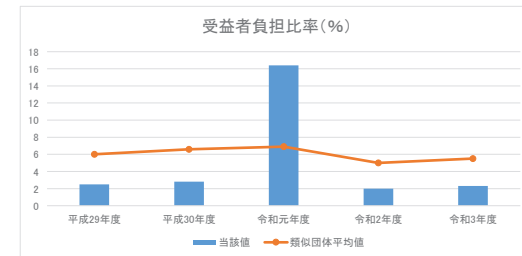
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	203	222	1,242	200	185
経常費用	8,033	8,030	7,580	10,225	8,149
当該値	2.5	2.8	16.4	2.0	2.3
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は前年度より125万円増加したが、令和元年度に資産合計が大きく減少した影響により、類似団体平均を若干下回る状況が続いている。有形固定資産対資産比率についても同様の理由により、類似団体平均を下回っている。  
 有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、前年度同様、類似団体平均を大きく上回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年度からは0.6%減少し、類似団体平均を下回った。  
 将来世代負担比率は、前年度から1.2%増加し類似団体平均を上回った。  
 事業実施に際して、必要な地方債は有利な借入条件のものを選択しつつ、減価基金を活用して高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮することにより将来世代の負担の軽減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均の1.3倍と、前年度同様に高い値となった。  
 本町は、保有する施設の多さや、富士川を挟んで東西に峻険な山地が連なっている地形等により、行政効率を高めるために職員数を確保しなければならない。これにより行政コストは高傾向にあるが、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討し、行政改革への取組みを通じて人員費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、地方債借入額の増加等により前年度比1.07倍と増加し、前年度同様に類似団体平均を上回った。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったが、以前、類似団体平均を下回っている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率について、経常費用が前年度比△20.3%と減少したが、以前、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・複合化と併せて利用回数の増加を図るための取組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県南部町  
 団体コード 193666

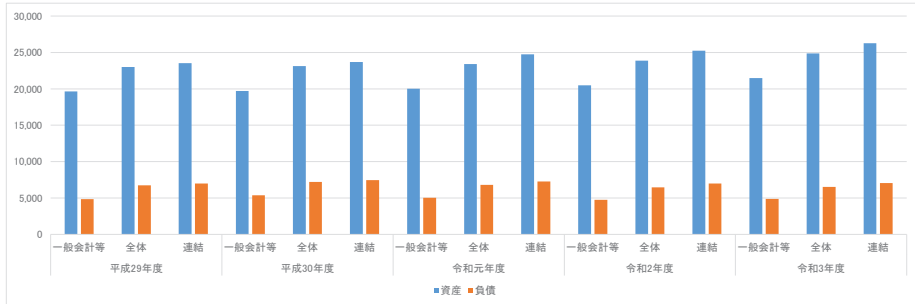
人口	7,240 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	200.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,017.071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	19,656	19,720	20,018
	負債	4,859	5,381	5,018	4,745	4,863
全体	資産	22,993	23,125	23,403	23,886	24,868
	負債	6,745	7,213	6,812	6,478	6,540
連結	資産	23,541	23,674	24,728	25,229	26,276
	負債	6,990	7,458	7,278	6,993	7,062

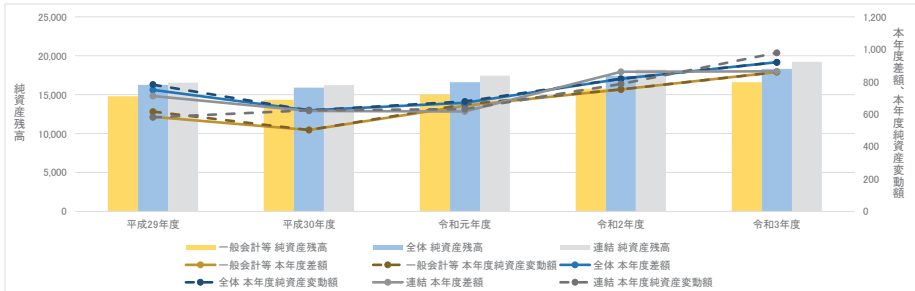


**分析:**  
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約9億77百万円(4.8%)の増加、負債は約1億18百万円(2.5%)の増加となった。また、全体会計では資産は約9億82百万円(4.1%)の増加、負債は約62百万円(1.0%)の増加、連結会計では資産は約10億48百万円(4.2%)の増加、負債は約69百万円(1.0%)の増加となった。一般会計等において、資産増加の主な要因は基金が増加したためである。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約5億97百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約7億76百万円と公共施設の設備投資額が減価償却額を上回っていることから、有形固定資産残高については増加している。負債増加の主な要因は、地方債等が増加したためである。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約5億38百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約6億61百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加となった。全体会計および連結会計の資産、負債は、一般会計等の増加の影響により同程度の推移をしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	583	502	652
	本年度純資産変動額	615	502	660	752	859
	純資産残高	14,797	14,340	14,999	15,751	16,610
全体	本年度差額	749	623	818	878	920
	本年度純資産変動額	782	623	678	818	920
	純資産残高	16,249	15,913	16,590	17,408	18,328
連結	本年度差額	711	620	616	861	864
	本年度純資産変動額	580	624	631	785	978
	純資産残高	16,551	16,216	17,451	18,236	19,214

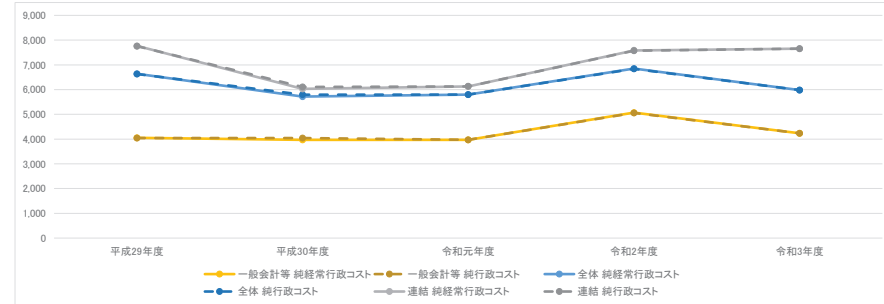


**分析:**  
 前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8億59百万円(5.5%)増加、全体会計では約9億20百万円(5.3%)増加、連結会計では約9億78百万円(5.4%)増加となった。財源における収支等は、普通交付税が追加交付となったため前年度比で1億84百万円増加しており、一方で国県等補助金については、令和2年度には新型コロナウイルス特別定額給付金等で一時的に増額したため、令和3年度は対前年度比で約8億99百万円減少することとなった。一般会計等、全体会計、連結会計において、財源の減少が純行政コストの減少より小さかったため本年度差額は増加することとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	4,051	3,969	3,970
	純行政コスト	4,042	4,045	3,972	5,058	4,236
全体	純経常行政コスト	6,643	5,719	5,796	6,851	5,980
	純行政コスト	6,634	5,795	5,798	6,838	5,980
連結	純経常行政コスト	7,768	6,031	6,130	7,586	6,754
	純行政コスト	7,759	6,107	6,132	7,572	6,752

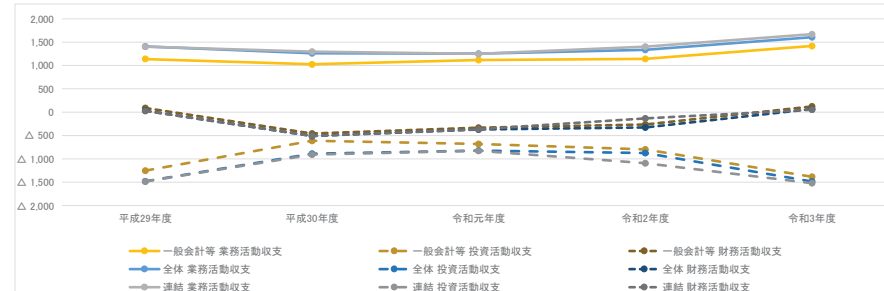


**分析:**  
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8億37百万円(16.0%)の減少となった。減少の主な要因は移転費用の補助金等が大幅に減少したことが挙げられる。令和2年度は、新型コロナウイルス特別定額給付金等があり、補助金等の金額が例外的に増額した結果、令和3年度は対前年度比で補助金等が約7億71百万円減少することとなった。また、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3百万円(1.7%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8億34百万円(16.5%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約8億21百万円(16.2%)減少となった。全体会計では一般会計等と同程度の推移をしているが、連結会計では前年度に多額の経常収益があったため純行政コストは増加することとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	1,139	1,027	1,116
	投資活動収支	△ 1,254	△ 612	△ 683	△ 796	△ 1,384
	財務活動収支	89	△ 457	△ 331	△ 265	123
全体	業務活動収支	1,408	1,264	1,254	1,334	1,606
	投資活動収支	△ 1,480	△ 889	△ 823	△ 876	△ 1,485
	財務活動収支	34	△ 510	△ 369	△ 328	67
連結	業務活動収支	1,402	1,295	1,250	1,402	1,671
	投資活動収支	△ 1,484	△ 907	△ 827	△ 1,094	△ 1,521
	財務活動収支	26	△ 509	△ 367	△ 135	53



**分析:**  
 令和3年度においては業務活動収支の補助金等支出と、国県補助金収入が前年度比で大幅に減少した。これは、令和2年度の新型コロナウイルス特別定額給付金等の影響で、前年度の補助金等が例外的に大きかったことが要因であるが、収支等収入が増加し、人件費支出、物件費支出が減少したことにより業務活動収支は結果的には増加した。投資活動支出における、公共施設等整備費支出の増加は廃校となった中学校を利活用するための改修費約4億27百万円によるもので、また公共施設整備基金積立のために、基金積立金支出は前年度比で約2億19百万円増加した。一方で投資活動収入においては、前年度比で減少している。これはハード事業費の減少により、国県等補助金収入が減少したことが要因となる。財務活動収支においては、大規模なハード事業のために借入額が増加し、地方債発行収入は前年度比で約2億79百万円増加した。全体会計および連結会計は、一般会計等の影響を大きく受けているため同程度の推移をしている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,965,610	1,972,017	2,001,759	2,049,587	2,147,326
人口	8,006	7,805	7,644	7,435	7,240
当該値	245.5	252.7	261.9	275.7	296.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

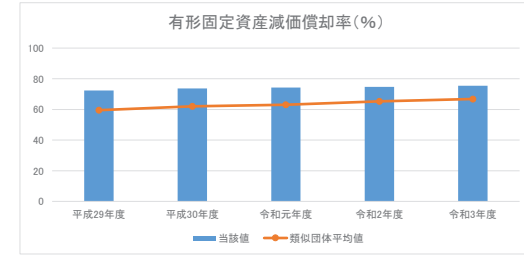
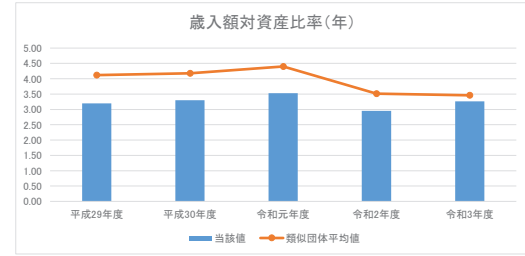
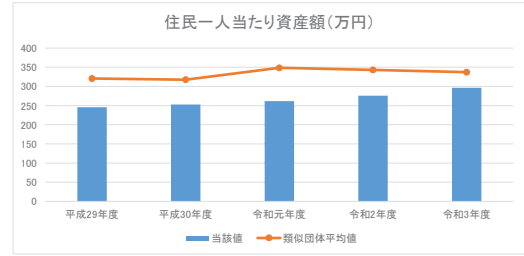
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,656	19,720	20,018	20,496	21,473
歳入総額	6,145	5,974	5,667	6,940	6,579
当該値	3.20	3.30	3.53	2.95	3.26
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,152	23,157	23,694	24,261	24,830
有形固定資産 ※1	32,036	31,419	31,944	32,458	32,888
当該値	72.3	73.7	74.2	74.7	75.5
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

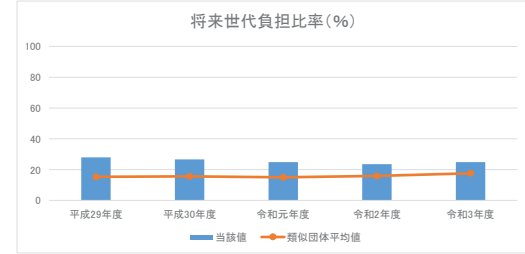
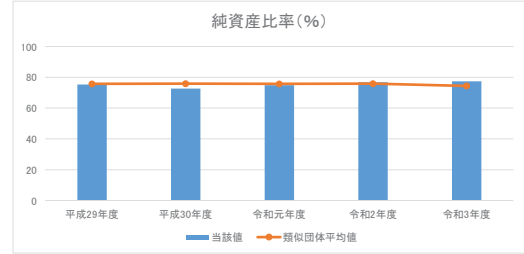
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,797	14,340	14,999	15,751	16,610
資産合計	19,656	19,720	20,018	20,496	21,473
当該値	75.3	72.7	74.9	76.8	77.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,791	3,425	3,184	3,007	3,217
有形・無形固定資産合計	13,571	12,875	12,839	12,809	12,981
当該値	27.9	26.6	24.8	23.5	24.8
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

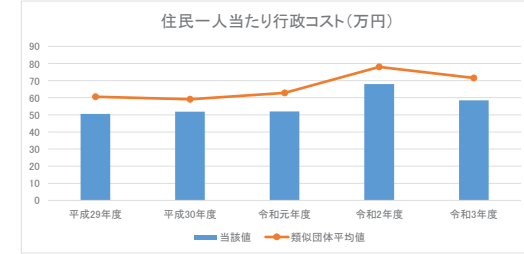
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	404,213	404,549	397,157	505,764	423,627
人口	8,006	7,805	7,644	7,435	7,240
当該値	50.5	51.8	52.0	68.0	58.5
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

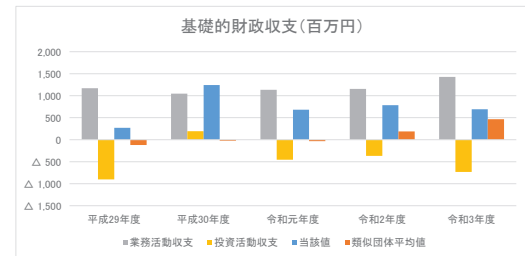
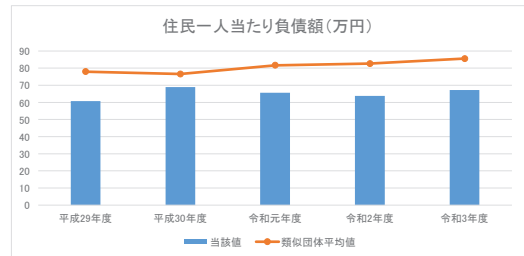
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	485,923	538,066	501,839	474,465	486,283
人口	8,006	7,805	7,644	7,435	7,240
当該値	60.7	68.9	65.7	63.8	67.2
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,168	1,049	1,133	1,153	1,428
投資活動収支 ※2	△ 900	193	△ 454	△ 367	△ 735
当該値	268	1,242	679	786	693
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

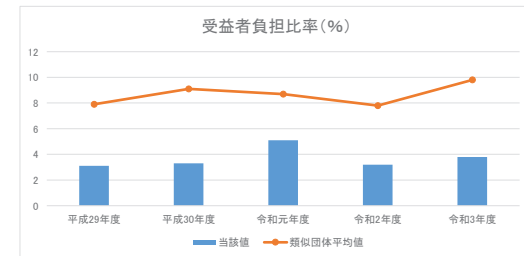
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	130	137	215	170	167
経常費用	4,181	4,106	4,185	5,241	4,404
当該値	3.1	3.3	5.1	3.2	3.8
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。当該値は増加したが、基金積立による資産合計の増加と人口減少による影響のため、これまでと同様の推移となっている。類似団体と比べて資産合計の計上が少ないと考えられるため、令和4年度末の資産について見直しを実施している。歳入額対資産比率は令和2年度以前と同程度の数値になった。前年度は歳入総額に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上したことの影響が大いいため比較はしづらいが、やはり資産合計の少なさが目立つ。有形固定資産減価償却率は増加しており資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修や除却を実施していく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値と同程度の割合となっているが、今後、経常収益の減少により純行政コストが増加することで純資産残高が減少しないよう注視していく必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高はこの先減少を続けるため平均値との差は小さくなる考えられている。ただし、今後5年間は大規模なハード事業による借入を予定しているため、地方債残高は一時的に増加する可能性がある。引き続き、交付税措置のある地方債を借入れ、将来世代の負担を軽減していきたい。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、人口減に伴う経常収益の減少を考えると、当該値は増加傾向にあると考えている。本町の現在の経常収益は類似団体と比較すると極めて低い数値となっているため、改善するためには受益者負担の見直しを検討する必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計はこの先減少していくと考えている。しかし今後5年間は大きな借入を予定しているため一時的に負債額は微増し、住民一人当たり負債額も増加するが、その後は負債額および人口がともに減少する見込みであり大きな変動は見られないと考えている。基礎的財政収支は業務活動収支で投資活動収支を賄えているが、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた改修や除却を計画的に実施していく必要があるため投資活動支出は増加する。国県等補助金を積極的に確保できればいいが、現在のところ起債を財源に考えているため、収支のバランスを保つ運営を実施していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。本町は受益者負担がある事業自体が少なく、また無償で実施している事業が多いことから、経常収益の大きな増加は見込めないのが現状である。今後も、同程度で推移していくと考える。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士川町  
 団体コード 193682

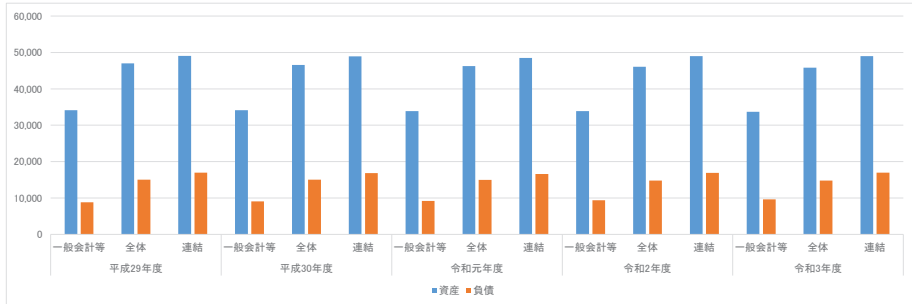
人口	14,475 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	112.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,182,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	48.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,134	34,118	33,849	33,851	33,710
	負債	8,812	9,092	9,220	9,395	9,661
全体	資産	46,981	46,556	46,229	46,054	45,828
	負債	15,050	15,063	14,953	14,818	14,819
連結	資産	49,076	48,935	48,482	48,980	49,004
	負債	16,939	16,872	16,593	16,929	16,991

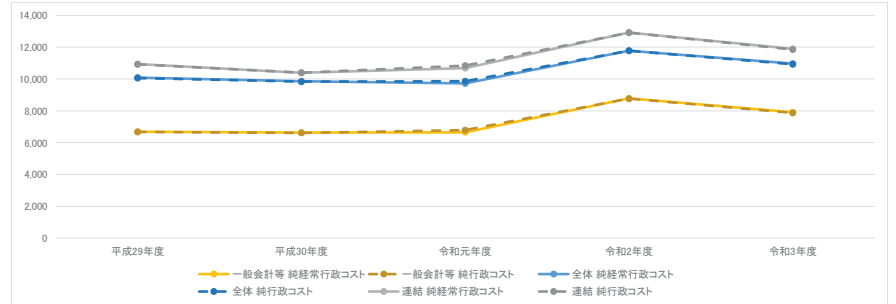


**分析:**  
 一般会計等において、負債総額が前年度末から266百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、庁舎整備事業等に係る地方債の発行額が償還額を上回り増加した。  
 全体会計では、減価償却によるインフラ資産の減少により資産総額が前年度から226百万円減少した。  
 連結会計では、現金預金や基金の増加により総資産が24百万円増加し、負債総額は62百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,690	6,633	6,651	8,784	7,913
	純行政コスト	6,672	6,610	6,792	8,770	7,872
全体	純経常行政コスト	10,082	9,860	9,722	11,777	10,965
	純行政コスト	10,064	9,836	9,864	11,778	10,924
連結	純経常行政コスト	10,945	10,391	10,690	12,921	11,894
	純行政コスト	10,926	10,397	10,834	12,914	11,853

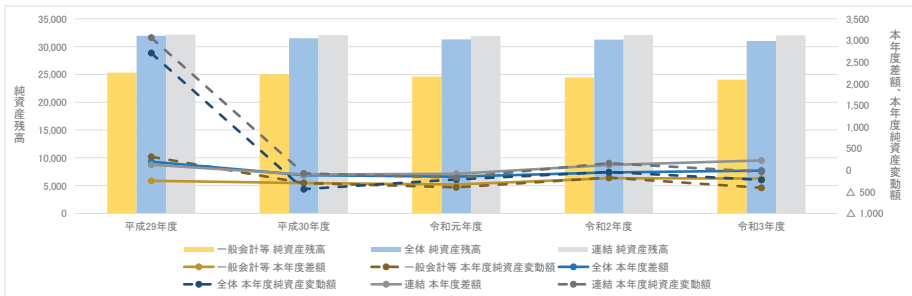


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは7,913百万円となり、前年度比871百万円の減少(△10%)となった。そのうち、補助金等の減少額が1,153百万円であり、前年度の特別定額給付金による影響が主である。  
 今後は、新庁舎建設による施設の集約化により、減価償却費や維持補修経費等が減少する見込みである。  
 全体会計及び連結会計においても、一般会計等の影響により純経常行政コスト及び純行政コストともに減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 245	△ 298	△ 332	△ 186	△ 196
	本年度純資産変動額	310	△ 398	△ 172	△ 407	△ 407
全体	本年度差額	196	△ 113	△ 150	△ 54	△ 13
	本年度純資産変動額	2,707	△ 438	△ 217	△ 41	△ 227
連結	本年度差額	123	△ 100	△ 83	120	225
	本年度純資産変動額	3,063	△ 75	△ 173	162	△ 38
	純資産残高	32,137	32,063	31,889	32,051	32,013

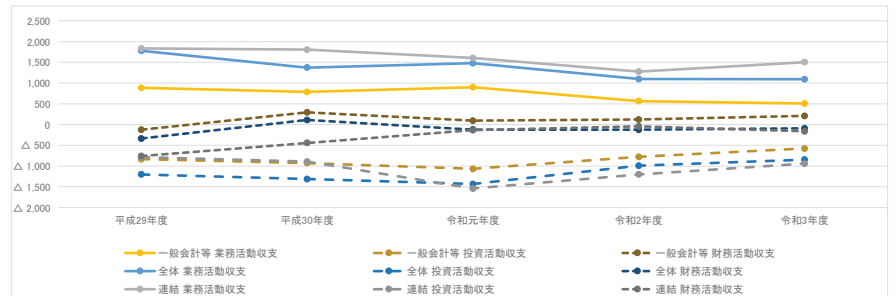


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,676百万円)が純行政コスト(7,872百万円)を下回っており、本年度差額は△196百万円となり、純資産残高は407百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等の財源が3,234百万円多くになっているものの、本年度の差額は△13百万円となり、無償所管換等のマイナスにより純資産残高は227百万円の減少となった。  
 連結会計では、財源のうち国県等補助金が一般会計と比べ2,698百万円多いが、無償所管換等のマイナスにより純資産残高は38百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	886	786	899	566	508
	投資活動収支	△ 832	△ 928	△ 1,066	△ 778	△ 575
	財務活動収支	△ 125	294	95	122	208
全体	業務活動収支	1,778	1,373	1,479	1,099	1,093
	投資活動収支	△ 1,201	△ 1,313	△ 1,432	△ 993	△ 846
	財務活動収支	△ 336	111	△ 121	△ 124	△ 82
連結	業務活動収支	1,835	1,807	1,603	1,276	1,504
	投資活動収支	△ 785	△ 894	△ 1,540	△ 1,201	△ 944
	財務活動収支	△ 759	△ 443	△ 136	△ 43	△ 160



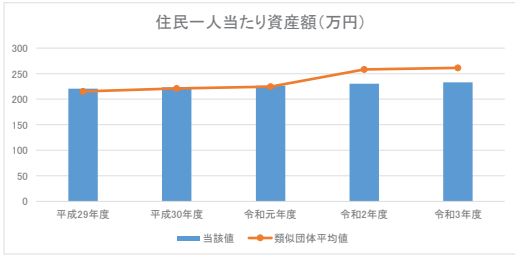
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は508百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業や道の駅富士川農産物加工所増築工事を行ったことから△575百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから208百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し508百万円となった。今後も大型事業により地方債発行額が償還額を上回る見込みであるため、収入増に努め、なるべく基金の取り崩しを行わないような財政運営を目指していく。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから業務活動収支は一般会計等より585百万円多くになっている。投資活動収支は公共下水道事業や簡易水道事業の実施により一般会計等より△271百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△92百万円となり、本年度末資金残高は前年度から155百万円の増となり、1,417百万円となった。  
 連結では、(株)富士川の営業収益等により、一般会計等より996百万円多くになっている。投資活動収支は、一般会計等により△369百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△160百万円となり、本年度末資金残高は2,087百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

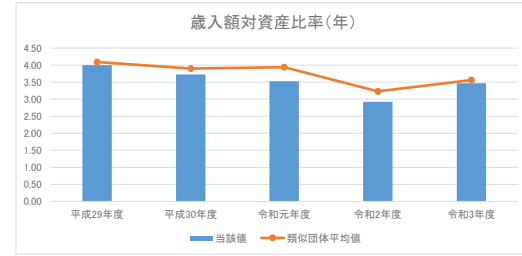
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,413,427	3,411,839	3,384,879	3,385,097	3,371,040
人口	15,467	15,292	14,970	14,683	14,475
当該値	220.7	223.1	226.1	230.5	232.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

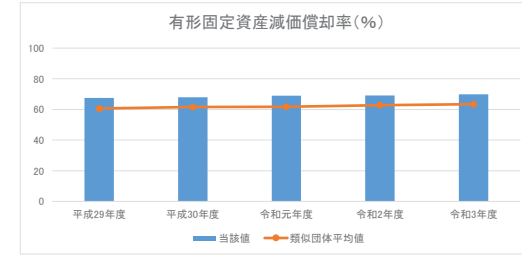
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,134	34,118	33,849	33,851	33,710
歳入総額	8,531	9,146	9,597	11,576	9,709
当該値	4.00	3.73	3.53	2.92	3.47
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,205	43,290	43,417	44,448	45,486
有形固定資産 ※1	62,499	63,740	62,881	64,370	65,033
当該値	67.5	67.9	69.0	69.1	69.9
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

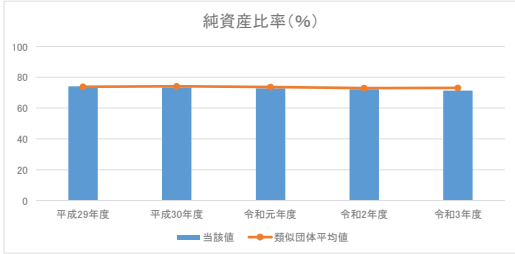
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

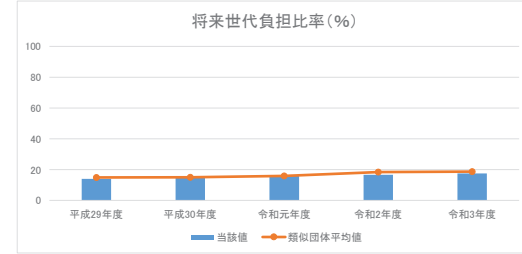
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,322	25,026	24,628	24,456	24,049
資産合計	34,134	34,118	33,849	33,851	33,710
当該値	74.2	73.4	72.8	72.2	71.3
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,075	4,412	4,615	4,851	5,142
有形・無形固定資産合計	29,043	28,975	28,764	29,285	29,319
当該値	14.0	15.2	16.0	16.6	17.5
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

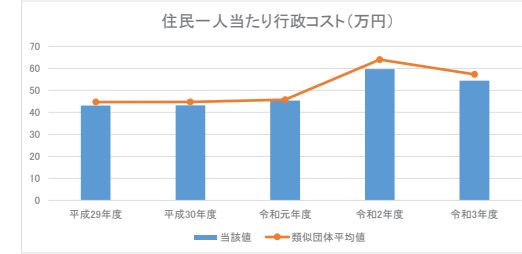
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

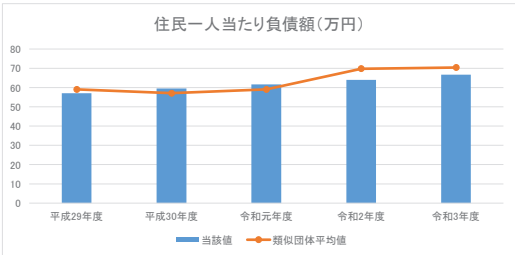
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	667,206	660,992	679,243	877,038	787,218
人口	15,467	15,292	14,970	14,683	14,475
当該値	43.1	43.2	45.4	59.7	54.4
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

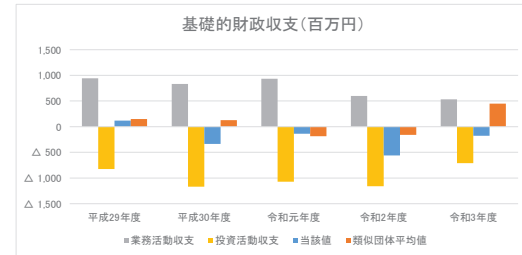
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	881,218	909,192	922,046	939,499	966,098
人口	15,467	15,292	14,970	14,683	14,475
当該値	57.0	59.5	61.6	64.0	66.7
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	941	832	936	597	534
投資活動収支 ※2	△ 824	△ 1,169	△ 1,073	△ 1,159	△ 709
当該値	117	△ 337	△ 137	△ 562	△ 175
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

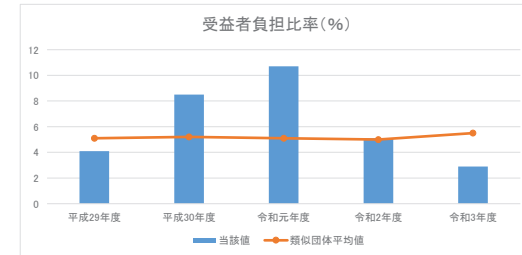
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	285	614	801	471	233
経常費用	6,975	7,247	7,452	9,255	8,147
当該値	4.1	8.5	10.7	5.1	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から昭和50年代に整備された資産が多く整備から約50年経過して更新時期を迎えているため類似団体より高い水準にある。公共施設再配置計画に基づき、施設の長寿命化や統合により適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政改革等により行政コストの削減に努める。

将来世代負担率は、類似団体を下回っているが、地方債残高が昨年度より291百万円増加している。今後の地方債新規発行については、より計画的に行うこととし、高利率の地方債の借換えや繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、先述の通り行政コストの削減に努めたい。支出割合が高い補助金等には、町立図書館建設負担金や非課税世帯特別給付金等の臨時的経費が多く含まれている。

**4. 負債の状況**

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△175百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が238百万円減少している。経常収益のうち比率が高いのは公営住宅使用料であるが、高い徴収率を毎年維持しており、使用料の見直しは制度上困難であるため今後の大幅な収入増加は見込めない。そのため、老朽化した施設の集約化や長寿命化により経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県昭和町  
団体コード 193844

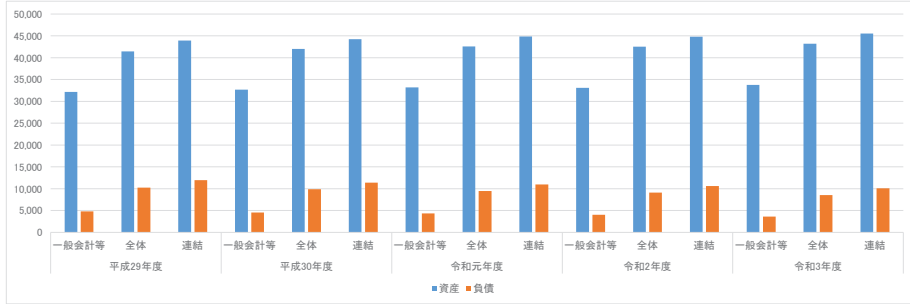
人口	20,849 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	9.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,223.552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,153	32,663	33,214	33,106	33,764
	負債	4,828	4,574	4,344	4,047	3,628
全体	資産	41,442	42,022	42,574	42,528	43,215
	負債	10,245	9,882	9,456	9,114	8,568
連結	資産	43,951	44,260	44,855	44,825	45,558
	負債	11,967	11,374	10,969	10,606	10,116

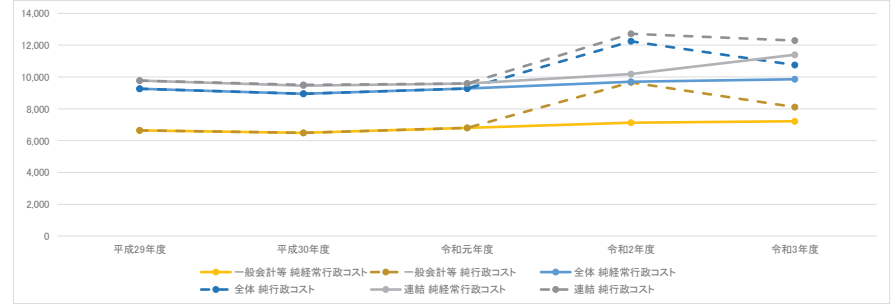


**分析:**  
一般会計と全体会計で平成29年度から令和3年度までの間において、負債は減少傾向で推移しています。令和3年度は主に基金の積立により資産が増加しています。  
令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,451百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,812百万円が要因となっています。また負債は4,940百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債4,935百万円が要因となっています。令和3年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,644	6,490	6,794	7,127	7,219
	純行政コスト	6,643	6,490	6,794	9,660	8,113
全体	純経常行政コスト	9,265	8,945	9,282	9,709	9,859
	純行政コスト	9,263	8,945	9,282	12,242	10,753
連結	純経常行政コスト	9,773	9,455	9,591	10,183	11,399
	純行政コスト	9,772	9,505	9,592	12,717	12,293

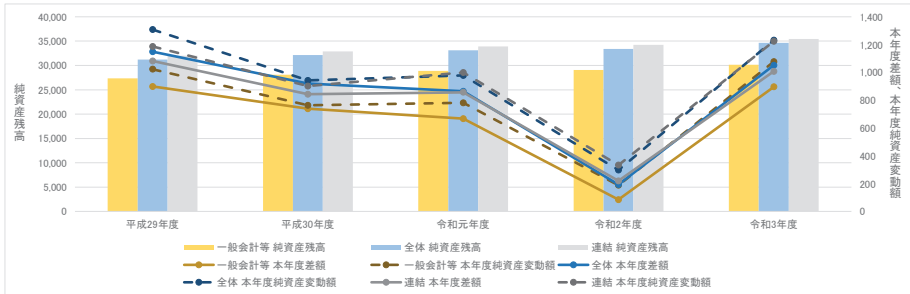


**分析:**  
行政コストについての推移をみると、平成29年度から令和元年度までは全ての会計区分で大きな変動なく横ばいで推移しています。令和3年度は純経常行政コストにおいては前年に引き続き微増となっており、また、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策経費等による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対して純行政コストは全ての会計区分で増加しました。  
令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,640百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,687百万円、介護保険特別会計の補助金等942百万円が要因となっています。  
令和3年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると1,540百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において1,540百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	899	739	668	85	896
	本年度純資産変動額	1,023	763	782	188	1,077
	純資産残高	27,326	28,088	28,870	29,059	30,135
全体	本年度差額	1,149	920	864	193	1,051
	本年度純資産変動額	1,308	943	978	297	1,232
	純資産残高	31,197	32,140	33,118	33,414	34,646
連結	本年度差額	1,082	843	857	220	1,008
	本年度純資産変動額	1,187	902	1,000	333	1,224
	純資産残高	31,984	32,886	33,886	34,219	35,442

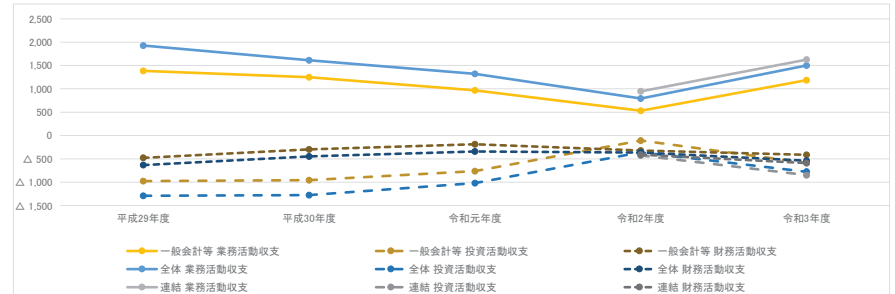


**分析:**  
令和3年度一般会計等において財源が9,009百万円となり、純行政コストの8,113百万円を上回っています。このため本年度差額は896百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。  
全ての会計区分において期間を通して本年度差額がプラスとなり、純資産残高が毎年増加しており、令和3年度において増加幅も拡大しました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,385	1,248	967	531	1,185
	投資活動収支	△ 976	△ 956	△ 761	△ 107	△ 587
	財務活動収支	△ 479	△ 298	△ 187	△ 320	△ 413
	全体	1,928	1,612	1,322	793	1,499
全体	業務活動収支	△ 1,291	△ 1,278	△ 1,019	△ 360	△ 775
	投資活動収支	△ 834	△ 449	△ 342	△ 365	△ 539
	財務活動収支	946	946	946	946	1,626
	連結	△ 1,000	△ 427	△ 410	△ 848	△ 848
連結	業務活動収支	1,385	1,248	967	531	1,185
	投資活動収支	△ 976	△ 956	△ 761	△ 107	△ 587
	財務活動収支	△ 479	△ 298	△ 187	△ 320	△ 413
	全体	1,928	1,612	1,322	793	1,499
全体	業務活動収支	△ 1,291	△ 1,278	△ 1,019	△ 360	△ 775
	投資活動収支	△ 834	△ 449	△ 342	△ 365	△ 539
	財務活動収支	946	946	946	946	1,626
	連結	△ 1,000	△ 427	△ 410	△ 848	△ 848
連結	業務活動収支	1,385	1,248	967	531	1,185
	投資活動収支	△ 976	△ 956	△ 761	△ 107	△ 587
	財務活動収支	△ 479	△ 298	△ 187	△ 320	△ 413
	全体	1,928	1,612	1,322	793	1,499



**分析:**  
業務活動収支の平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。令和3年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると314百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の299百万円によるものです。  
投資活動収支の平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。令和3年度は主に基金積立支出の増加により、再度マイナス幅が拡大しています。  
財務活動収支の平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,215,335	3,266,275	3,321,447	3,310,602	3,376,356
人口	20,007	20,227	20,470	20,660	20,849
当該値	160.7	161.5	162.3	160.2	161.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	147.2	151.7

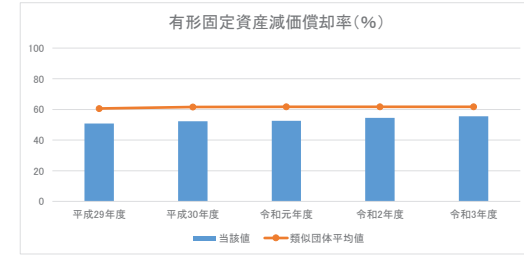
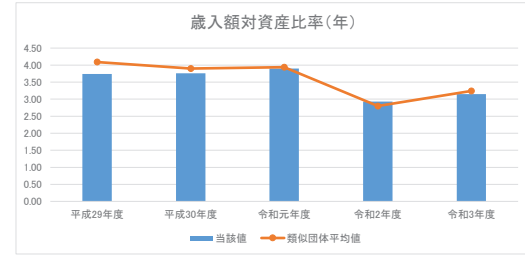
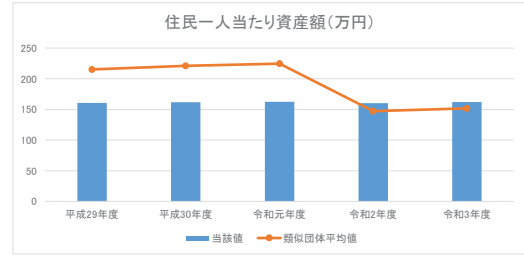
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,153	32,663	33,214	33,106	33,764
歳入総額	8,591	8,695	8,509	11,298	10,732
当該値	3.74	3.76	3.90	2.93	3.15
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,476	10,915	11,360	11,829	12,307
有形固定資産 ※1	20,632	20,866	21,594	21,720	22,187
当該値	50.8	52.3	52.6	54.5	55.5
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

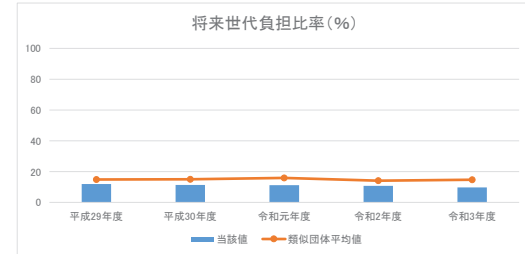
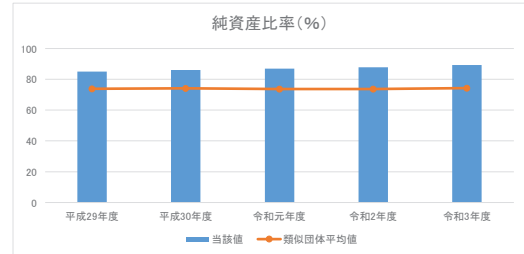
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,326	28,088	28,870	29,059	30,135
資産合計	32,153	32,663	33,214	33,106	33,764
当該値	85.0	86.0	86.9	87.8	89.3
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,240	3,120	3,109	2,965	2,728
有形・無形固定資産合計	27,285	27,530	27,747	27,738	27,854
当該値	11.9	11.3	11.2	10.7	9.8
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	14.1	14.7

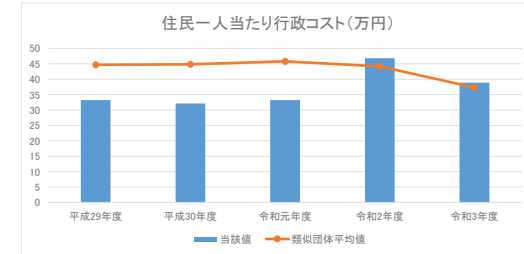
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	664,285	649,006	679,402	966,046	811,324
人口	20,007	20,227	20,470	20,660	20,849
当該値	33.2	32.1	33.2	46.8	38.9
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	44.2	37.3



4. 負債の状況

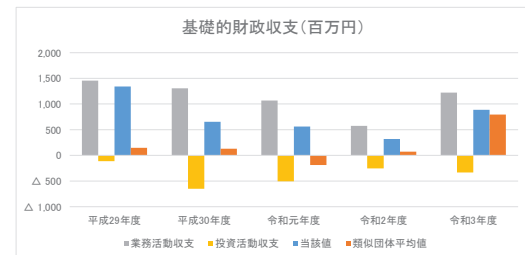
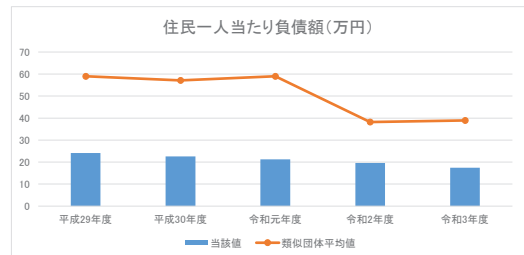
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	482,772	457,442	434,443	404,749	362,815
人口	20,007	20,227	20,470	20,660	20,849
当該値	24.1	22.6	21.2	19.6	17.4
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,456	1,305	1,068	574	1,222
投資活動収支 ※2	△ 115	△ 650	△ 507	△ 255	△ 333
当該値	1,341	655	561	319	889
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	70.4	794.9

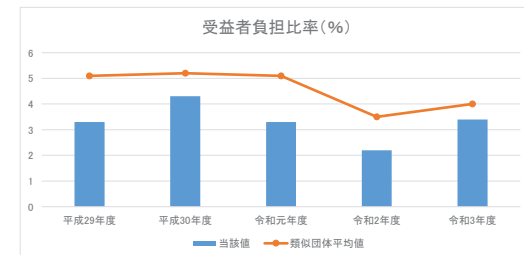
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	227	294	235	164	252
経常費用	6,871	6,784	7,029	7,291	7,471
当該値	3.3	4.3	3.3	2.2	3.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	3.5	4.0



分析:

1. 資産の状況

平成29年度から令和3年度までの推移をみると住民一人当たり資産額はほぼ横ばいとなっています。歳入額対資産比率は歳入額の増加により令和2年度より従前の値より低くなっています。令和3年度の住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比べ高い値となり、歳入額対資産比率は類似団体平均値と比べ低い値となっています。

有形固定資産減価償却率は55.5%となっており、類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的にに行った結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、平成29年度から令和3年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は89.3%となっており、類似団体平均値を上回っています。将来世代負担率は9.8%となっており、類似団体平均値と比べ低い値となっています。

平成29年度から令和3年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担率は減少傾向にあります。新設・改修工事などで資産が増加し、地方債では借入額を返済額が上回り、残高が減少したためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策費が大きく影響した令和2年度と比べ減少しました。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は17.4万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っています。平成29年度から令和3年度までの推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1ポイント以上減少しています。

基礎的財政収支は889百万円となっており、類似団体平均値を上回っています。平成29年度から令和3年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.4%となっており、類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県道志村  
団体コード 194221

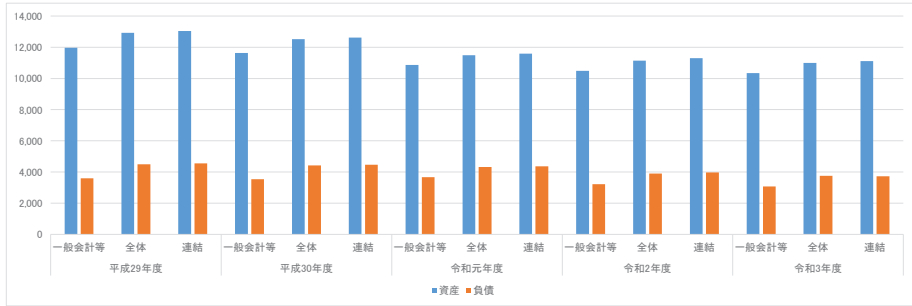
人口	1,602人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34人
面積	79.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,494,707千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	9.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,961	11,635	10,859	10,488	10,348
	負債	3,598	3,545	3,672	3,224	3,071
全体	資産	12,926	12,515	11,495	11,135	11,001
	負債	4,494	4,417	4,328	3,902	3,755
連結	資産	13,037	12,615	11,585	11,298	11,105
	負債	4,548	4,465	4,370	3,972	3,726



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から140百万円の減少となった。要因としては、新規の財産取得はあるものの、工作物をはじめとした減価償却による資産の減少等が上回ったことが大きい。負債総額については前年度から153百万円減少しており、流動負債のうち1年内償還予定地方債の減少によるものである。

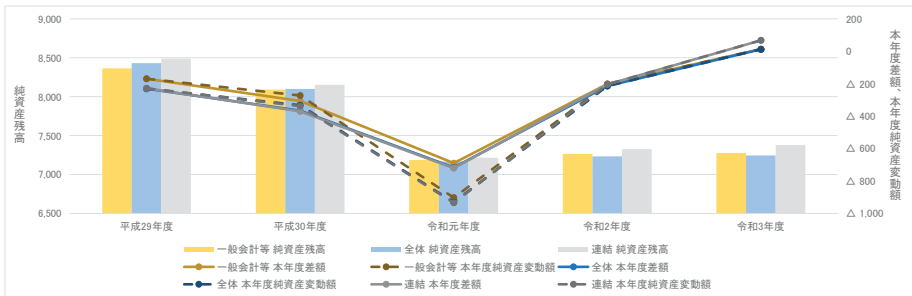
全体会計においては、簡易水道事業特別会計、浄化槽事業特別会計、診療所特別会計で減価償却による資産の減少等のため、資産総額が前年度末から134百万円の減少となった。負債総額は一般会計等の流動負債のうち1年内償還予定地方債の減少により前年度末から147百万円の減少となった。

市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は減価償却による資産の減少等により、前年度末から193百万円の減少となり、負債総額は246百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△170	△306	△690	△202	13
	本年度純資産変動額	△170	△273	△903	△202	13
	純資産残高	8,363	8,090	7,186	7,264	7,277
全体	本年度差額	△231	△367	△717	△214	12
	本年度純資産変動額	△231	△333	△931	△214	12
	純資産残高	8,431	8,098	7,167	7,233	7,245
連結	本年度差額	△228	△371	△721	△204	67
	本年度純資産変動額	△228	△339	△935	△204	67
	純資産残高	8,489	8,150	7,215	7,327	7,379



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,094百万円)が純行政コスト(2,081百万円)を上回ったことから、本年度差額は13百万円(対前年度比+215百万円)となり、純資産残高は13百万円の増加となった。税収等の財源は減少しているものの、純行政コストの減少が大きかったことによるものであり、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

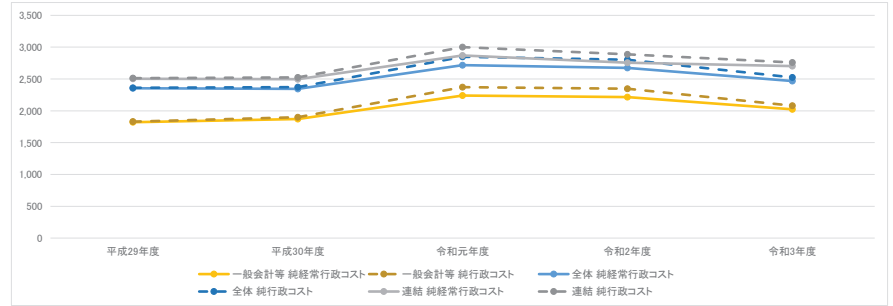
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が443百万円多くなっているが、純行政コストも444百万円多くなっているため、本年度差額は12百万円となり、純資産残高は12百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が734百万円多くなっているが、純行政コストも670百万円多くなっているため、本年度差額は、67百万円となり、純資産残高は67百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,821	1,870	2,240	2,216	2,025
	純行政コスト	1,830	1,898	2,372	2,346	2,081
全体	純経常行政コスト	2,353	2,345	2,718	2,674	2,468
	純行政コスト	2,362	2,372	2,849	2,804	2,525
連結	純経常行政コスト	2,503	2,497	2,870	2,757	2,704
	純行政コスト	2,513	2,525	3,001	2,887	2,760



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が2,061百万円となり、経常収益36百万円を差し引くと純経常行政コストは2,025百万円となる。これに災害復旧事業費、資産除却損を加えた純行政コストは2,081百万円で、前年度から265百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,576百万円で対前年比▲106百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は、485百万円で対前年比▲88百万円であり、主な理由は、職員の減少に伴う人件費の減があげられる。物件費については84百万円の増となったものの、施設の老朽化などで維持補修費は増加が見込まれるため、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を行っている。

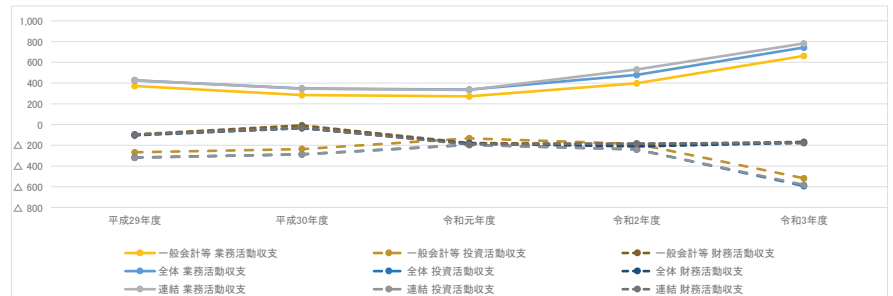
全体では、一般会計等に比べて、水道料金、浄化槽使用料、診療収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が82百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が205百万円多くなり、純行政コストは444百万円多くなっている。

連結では、一般会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益は327百万円多くなっている一方、物件費等が367百万円、補助金等が365百万円多くなっているなど経常費用が1,006百万円多くなり、純行政コストは679百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	371	285	272	397	662
	投資活動収支	△267	△236	△133	△187	△518
	財務活動収支	△96	△8	△176	△189	△168
全体	業務活動収支	426	348	337	479	743
	投資活動収支	△318	△287	△195	△239	△592
	財務活動収支	△104	△35	△185	△211	△176
連結	業務活動収支	427	345	334	530	782
	投資活動収支	△320	△288	△196	△242	△581
	財務活動収支	△98	△33	△191	△183	△177



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は662百万円であったが、投資活動収支については竹之本地区及び東神地区法面工事や基金積立金などを行ったため、▲518百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲168百万円となった。本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、122百万円となった。

全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金や浄化槽使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より81百万円多い、743百万円となっている。投資活動収支では、歯科診療所機器整備、水道管布設替え、合併浄化槽設置工事等を実施したため、▲592百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、144百万円となった。

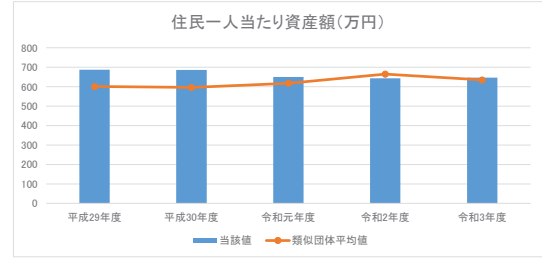
連結では、(株)どうの売上収益等の収入が業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い782百万円となっている。投資活動収支は、公共施設整備等基金への積立などにより▲681百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲177百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、290百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

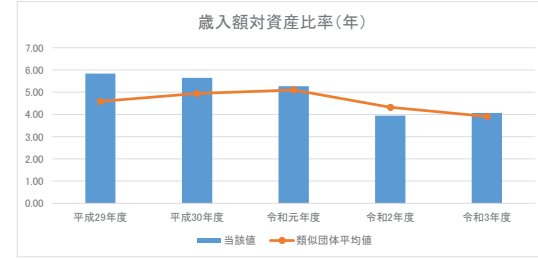
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,196,077	1,163,488	1,085,858	1,048,800	1,034,823
人口	1,740	1,697	1,671	1,633	1,602
当該値	687.4	685.6	649.8	642.3	646.0
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

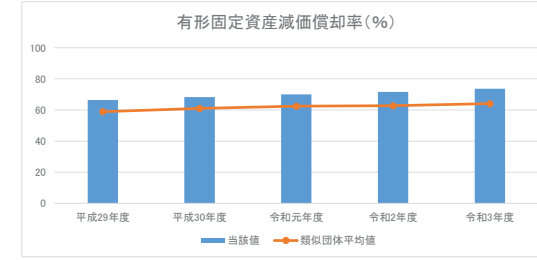
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,961	11,635	10,859	10,488	10,348
歳入総額	2,049	2,063	2,059	2,654	2,542
当該値	5.84	5.64	5.27	3.95	4.07
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,436	18,038	18,416	18,986	19,544
有形固定資産 ※1	26,265	26,427	26,318	26,504	26,570
当該値	66.4	68.3	70.0	71.6	73.6
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

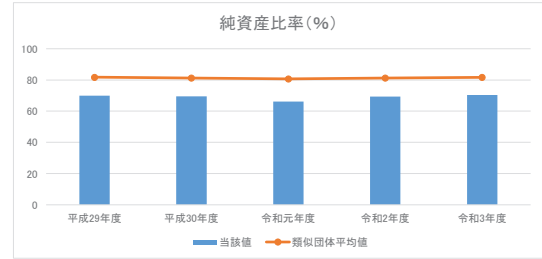
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

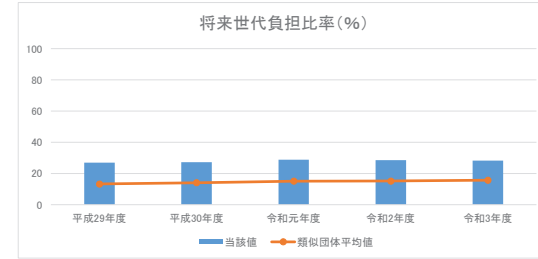
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,363	8,090	7,186	7,264	7,277
資産合計	11,961	11,635	10,859	10,488	10,348
当該値	69.9	69.5	66.2	69.3	70.3
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,627	2,579	2,483	2,354	2,213
有形・無形固定資産合計	9,783	9,446	8,600	8,225	7,819
当該値	26.9	27.3	28.9	28.6	28.3
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

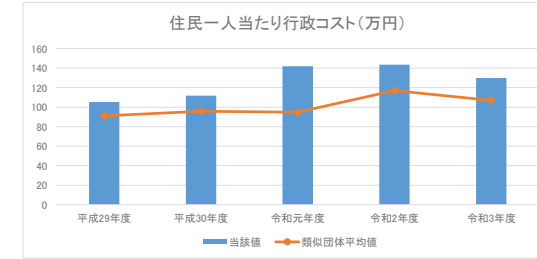
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

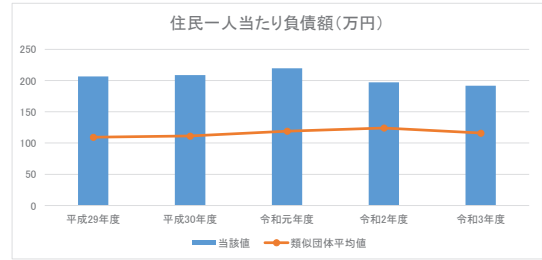
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	183,000	189,793	237,158	234,579	208,117
人口	1,740	1,697	1,671	1,633	1,602
当該値	105.2	111.8	141.9	143.6	129.9
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

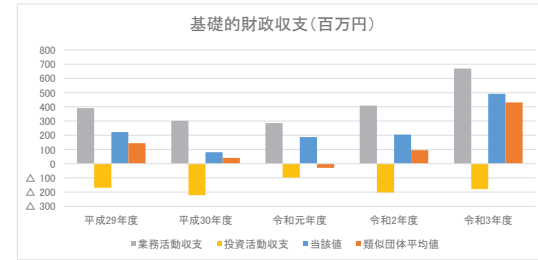
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	359,812	354,520	367,213	322,366	307,091
人口	1,740	1,697	1,671	1,633	1,602
当該値	206.8	208.9	219.8	197.4	191.7
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	391	302	286	408	670
投資活動収支 ※2	△168	△222	△98	△203	△178
当該値	222	80	188	205	491
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.8	94.4	430.2

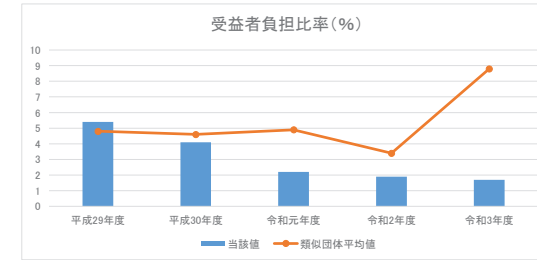
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	103	79	51	42	36
経常費用	1,923	1,950	2,291	2,258	2,061
当該値	5.4	4.1	2.2	1.9	1.7
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、本村特有の集落が点在しており、保有する施設が多いことから、これまで類似団体平均を上回って推移している(令和2年度は、工作物をはじめと減価償却による資産の減少等により類似団体を下回っている)。老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の目標として、機能の統合や複合化、廃止などにより施設保有量の適正化に取り組み。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。減価償却累計額の増加により平成29年度から徐々に低下していき、令和2～3年度は新型コロナウイルス関係の給付金・交付金等により歳入総額が過大であったことにより3.95、4.07(異常値)となっているが、通常であれば5.0%前後となる。

③有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・移転や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債の残高である。このため、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、令和元年度から増加している要因は、人件費、補助金等、他会計への繰出金の増加及び新型コロナウイルスによる外出自粛などから、経常収益も減少していることが要因となっている。また、令和元年度発生した台風19号の影響により、本村は甚大な被害を受け災害復旧事業が増加し、臨時損失が大きかったことも要因である。今後も保有する施設の老朽化による影響が懸念されるが、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、平成25年から平成28年にかけて行われた大型事業である小中学校建築事業にかかる起債発行による地方債残高の増加による影響が大きい。現在新規起債発行の抑制により負債合計は減少しているが、人口の減少による影響も住民一人当たり負債額の減少を鈍化させている。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、491政策的経費を収支等でまかなえている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。平成29年度は類似団体平均を上回っていたが、▲3.7%の減少となり類似団体平均を大きく下回って推移している。これは使用料及び手数料等の経常収益の減少や人件費、補助金等、他会計への繰出金等の増加傾向が主な要因である。今後施設の老朽化により維持補修費は更に増加していくことが想定されるが、集約化や長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県西桂町  
団体コード 194239

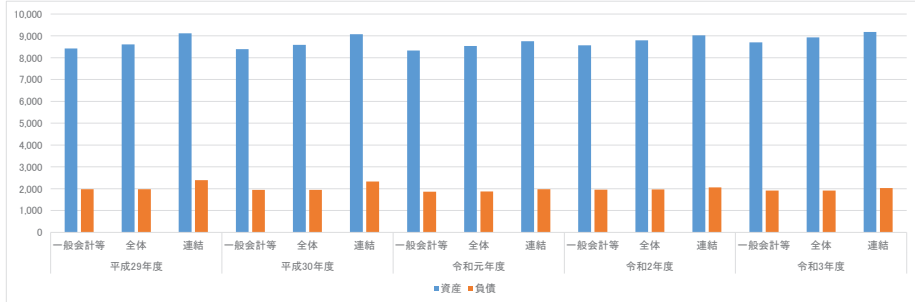
人口	4,130 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	15.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,779.036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	8,425	8,396	8,333	8,572	8,701
	負債	1,980	1,944	1,868	1,961	1,916
全体	資産	8,610	8,588	8,539	8,797	8,931
	負債	1,983	1,946	1,870	1,963	1,918
連結	資産	9,113	9,075	8,751	9,022	9,184
	負債	2,393	2,329	1,976	2,061	2,025

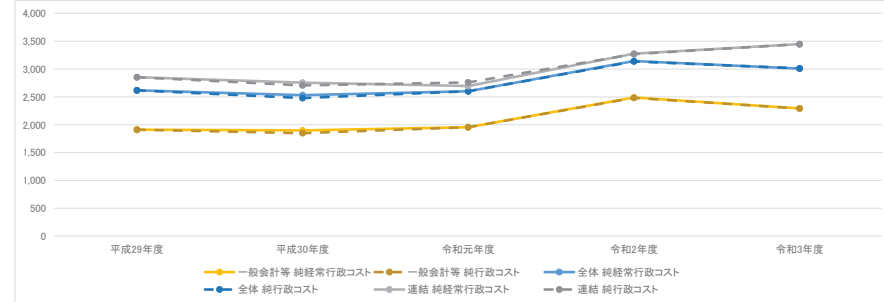


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から129百万円の増加(1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に努める。  
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から134百万円増加(1.5%)し、負債総額は45百万円減少(Δ2.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて230百万円多く、負債総額も2百万円多くなっている。  
山梨県市町村総合事務組合、富士五湖広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から36百万円減少(Δ1.7%)した。一般会計等と比べ総資産は483百万円多く、負債総額も109百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,910	1,898	1,956	2,489	2,293
	純行政コスト	1,910	1,848	1,956	2,482	2,293
全体	純経常行政コスト	2,618	2,531	2,600	3,144	3,009
	純行政コスト	2,618	2,479	2,600	3,136	3,010
連結	純経常行政コスト	2,852	2,757	2,695	3,276	3,448
	純行政コスト	2,852	2,706	2,761	3,289	3,448

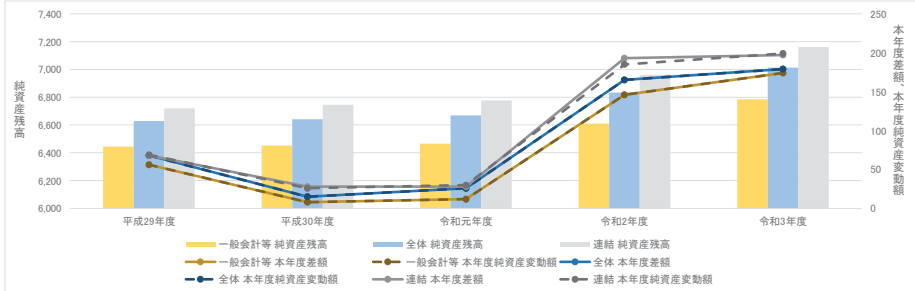


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,353百万円となり、前年度比198百万円の減少(Δ7.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,424百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は930百万円であり、移転費用より業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは、物件費(481百万円)、次いで職員給与費(362百万円)、次いで補助金等(383百万円)であり、純行政コストの53.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が647百万円多くなり、純行政コストは717百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が11百万円多くなっている一方、人件費が112百万円多くなっているなど、経常費用が1,167百万円多くなり、純行政コストは1,155百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	56	8	12	146	174
	本年度純資産変動額	56	8	12	146	174
	純資産残高	6,444	6,453	6,465	6,611	6,785
全体	本年度差額	68	15	28	165	179
	本年度純資産変動額	68	15	28	165	179
	純資産残高	6,828	6,642	6,869	6,834	7,013
連結	本年度差額	68	28	28	193	197
	本年度純資産変動額	69	26	30	185	199
	純資産残高	6,720	6,746	6,776	6,961	7,160

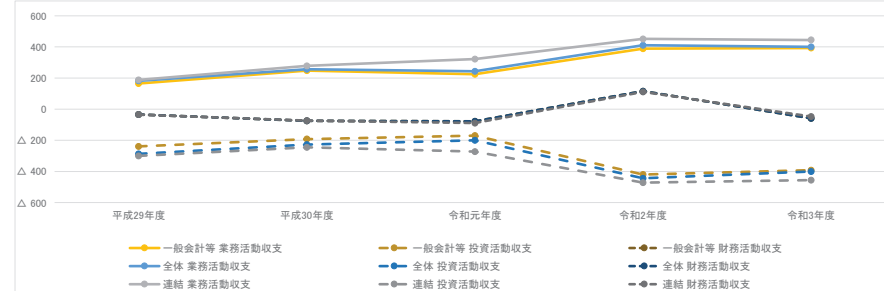


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,467百万円)が純行政コスト(2,293百万円)を上回っており、本年度差額は174百万円(前年度比+28百万円)となり、純資産残高は174百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が274百万円多くなっており、本年度差額は179百万円となり、純資産残高は179百万円の増加となった。  
連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国見等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,178百万円多くなっており、本年度差額は197百万円となり、純資産残高は199百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	165	248	224	389	393
	投資活動収支	Δ 239	Δ 192	Δ 170	Δ 420	Δ 392
	財務活動収支	Δ 34	Δ 75	Δ 78	116	Δ 59
全体	業務活動収支	182	257	243	411	400
	投資活動収支	Δ 287	Δ 227	Δ 200	Δ 444	Δ 401
	財務活動収支	Δ 34	Δ 75	Δ 78	116	Δ 59
連結	業務活動収支	188	278	322	452	445
	投資活動収支	Δ 300	Δ 245	Δ 273	Δ 472	Δ 456
	財務活動収支	Δ 35	Δ 74	Δ 89	111	Δ 47



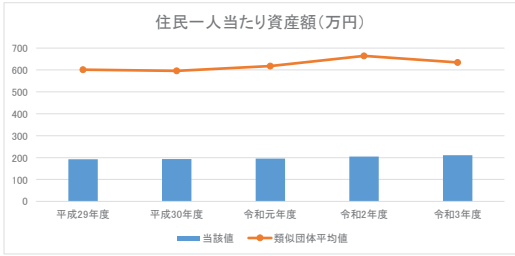
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は393百万円であったが、投資的活動収支については、公有財産土地購入及び新庁舎建設設計業務を行ったことから、Δ392百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、Δ59百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、99百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より、7百万円多い400百万円となっている。活動収支では、下水道管の整備をしたため、Δ401百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、Δ59百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、135百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より、52百万円多い445百万円となっている。投資的活動収支では、Δ456百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからΔ47百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、152百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

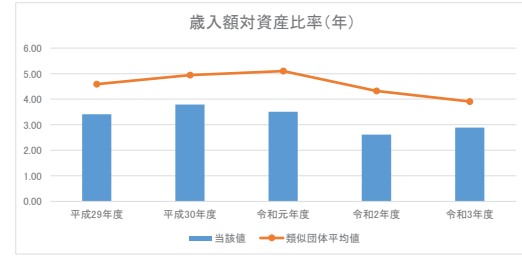
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	842,470	839,625	833,335	857,210	870,123
人口	4,369	4,334	4,269	4,193	4,130
当該値	192.8	193.7	195.2	204.4	210.7
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

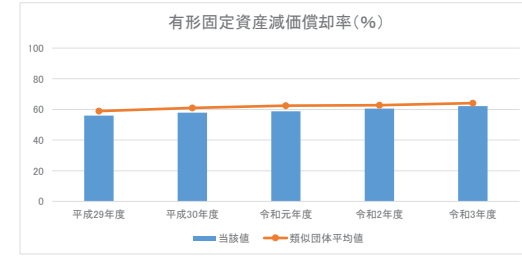
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,425	8,396	8,333	8,572	8,701
歳入総額	2,474	2,218	2,376	3,285	3,007
当該値	3.41	3.79	3.51	2.61	2.89
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,005	6,271	6,537	6,815	7,096
有形固定資産額 ※1	10,729	10,839	11,115	11,263	11,433
当該値	56.0	57.9	58.8	60.5	62.1
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

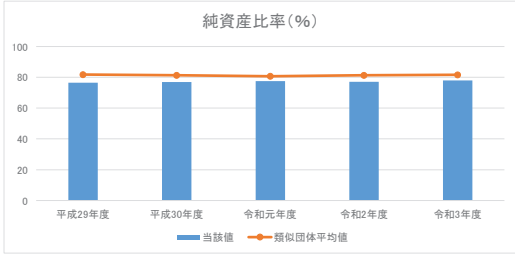
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

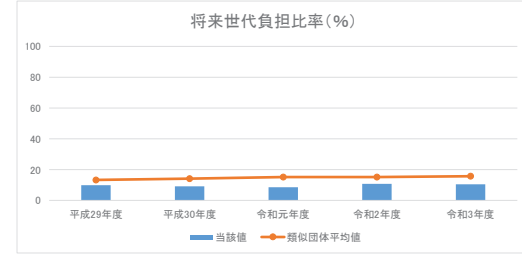
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,444	6,453	6,465	6,611	6,785
資産合計	8,425	8,396	8,333	8,572	8,701
当該値	76.5	76.9	77.6	77.1	78.0
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	646	593	559	725	708
有形・無形固定資産合計	6,547	6,479	6,538	6,724	6,798
当該値	9.9	9.1	8.6	10.8	10.4
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

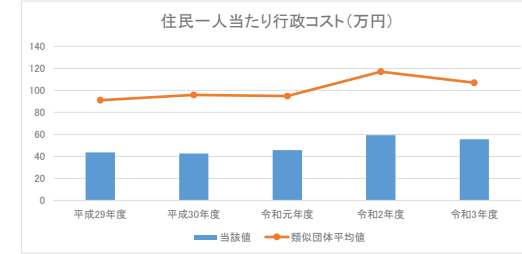
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

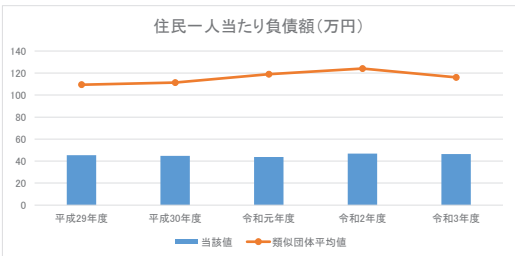
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	190,967	184,751	195,641	248,157	229,280
人口	4,369	4,334	4,269	4,193	4,130
当該値	43.7	42.6	45.8	59.2	55.5
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

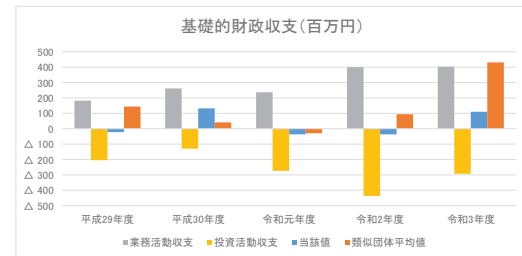
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	198,047	194,358	186,823	196,069	191,600
人口	4,369	4,334	4,269	4,193	4,130
当該値	45.3	44.8	43.8	46.8	46.4
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	182	262	236	399	402
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 130	△ 273	△ 436	△ 292
当該値	△ 22	132	△ 37	△ 37	110
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

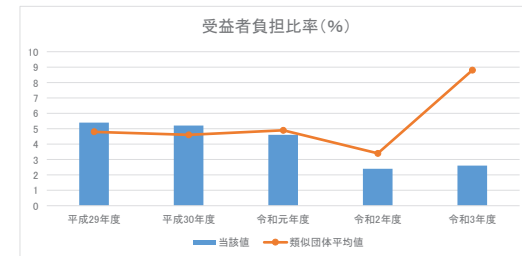
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	108	105	95	62	61
経常費用	2,018	2,003	2,052	2,551	2,353
当該値	5.4	5.2	4.6	2.4	2.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正化に取り組む。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度で推移する結果となっている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産は増加している。  
 また、将来負担比率は類似団体平均を下回っており、新規発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、高齢化の推進に伴う社会保障給付が増加しているように、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、地方債の大半を占める臨時財政対策債やその他の地方債の発行を今後も抑制できるように努める。  
 基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、110百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県忍野村  
 団体コード 194247

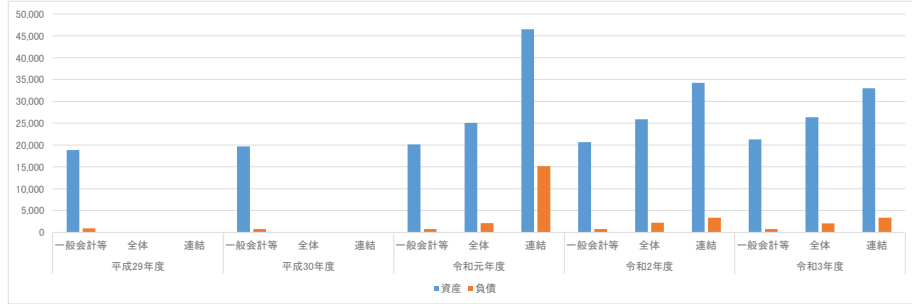
人口	9,751 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	25.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,072,230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,856	19,680	20,159	20,680	21,304
	負債	921	751	768	785	777
全体	資産	25,089	25,916	25,916	25,916	26,382
	負債	2,096	2,096	2,096	2,205	2,042
連結	資産	46,521	34,226	34,226	34,226	32,986
	負債			15,162	3,353	3,376

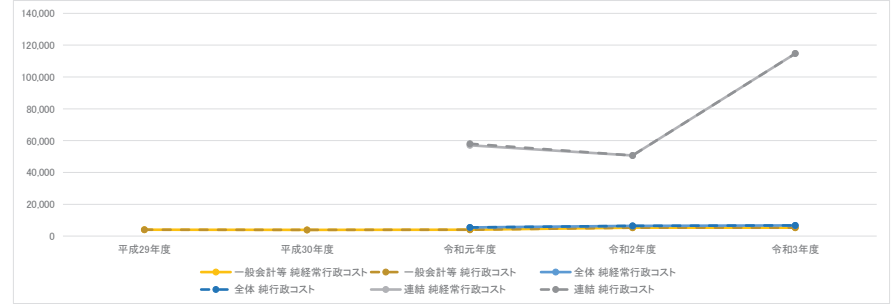


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から624百万円(+3.0%)の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のインフラ資産で263百万円である。また財源補填のための基金取り崩ししたことにより690百万円減少した。一方で、本村の一般会計等における有形固定資産の割合は資産総額の3分の2以上を占めており、これらの資産は将来(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,988	3,895	3,998	5,266	5,270
	純行政コスト	3,989	3,895	3,998	5,266	5,270
全体	純経常行政コスト			5,434	6,475	6,703
	純行政コスト			5,434	6,475	6,703
連結	純経常行政コスト			57,032	50,674	114,742
	純行政コスト			58,063	50,674	114,742

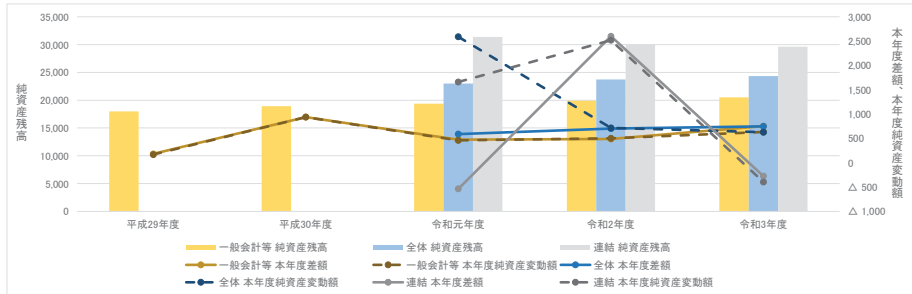


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,362百万円となり、前年度比17百万円(+0.3%)の増加となった。これは昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応に伴い給付金事業や補助金等が引き続き支出がある為である。連結で、変動が大きかったのは連結団体において、業務費用の増加により経常収益が前年度比-58,891百万円(-9.4%)と減少しており、純経常行政コスト、純行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	183	938	476	487	753
	本年度純資産変動額	169	937	462	504	633
全体	本年度差額	589	701	748	748	748
	本年度純資産変動額	2,588	718	628	628	628
連結	本年度差額	△ 537	2,800	△ 275	△ 275	△ 275
	本年度純資産変動額	1,680	2,518	△ 395	△ 395	△ 395
純資産残高				31,360	30,001	29,611

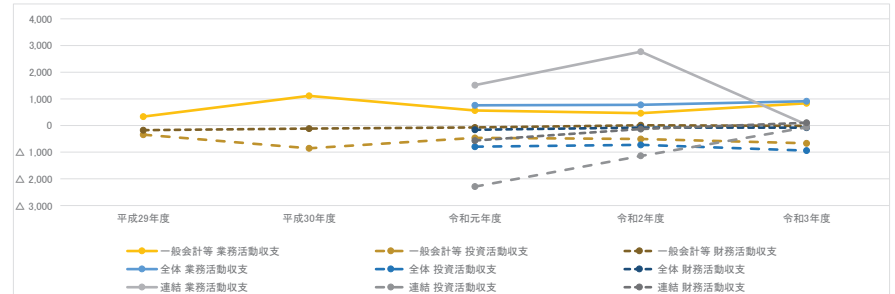


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト前年度比と同水準であり、税収等の財源1,005百万円(+26.4%)が増加となっているため、本年度末純資産残高が前年度比633百万円(3.2%)増額となっている。連結では財源が前年度比61,516百万円(114.9%)と増加し、連結団体において、業務費用の増加により純行政コストも前年度比64,068百万円と大きく増加しているため、前年度比の変動が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	334	1,112	566	461	836
	投資活動収支	△ 343	△ 854	△ 465	△ 505	△ 666
	財務活動収支	△ 174	△ 113	△ 73	8	△ 16
全体	業務活動収支			758	772	911
	投資活動収支			△ 793	△ 724	△ 941
	財務活動収支			△ 180	△ 76	△ 82
連結	業務活動収支			1,512	2,768	31
	投資活動収支			△ 2,291	△ 1,137	△ 89
	財務活動収支			△ 563	△ 135	103



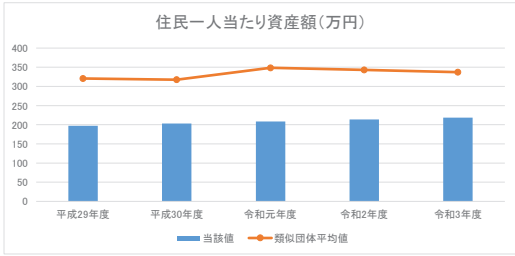
**分析:**  
 一般会計等においては、国県等補助金収入は前年度比で減少しているが、税収等収入は前年度比増加しているため、業務活動収支は前年度比375百万円(81.3%)の増加であった。財務活動収支では、地方債の償還は進んでいるためマイナスに転じている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

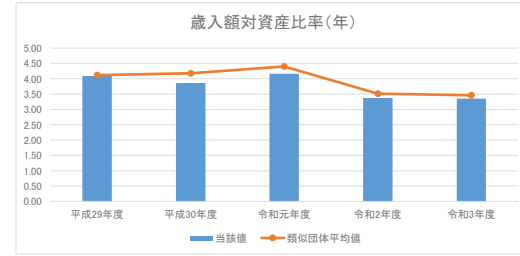
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,885,550	1,967,989	2,015,912	2,067,988	2,130,430
人口	9,566	9,689	9,683	9,681	9,751
当該値	197.1	203.1	208.2	213.6	218.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

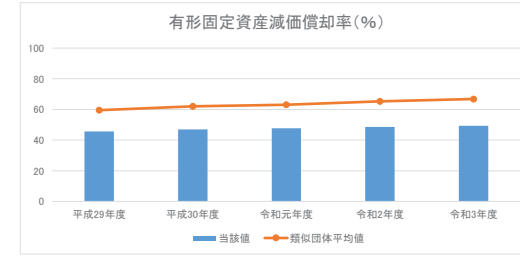
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,856	19,680	20,159	20,680	21,304
歳入総額	4,613	5,104	4,841	6,139	6,357
当該値	4.09	3.86	4.16	3.37	3.35
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,580	7,961	8,367	8,796	9,303
有形固定資産 ※1	16,623	16,962	17,556	18,111	18,861
当該値	45.6	46.9	47.7	48.6	49.3
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

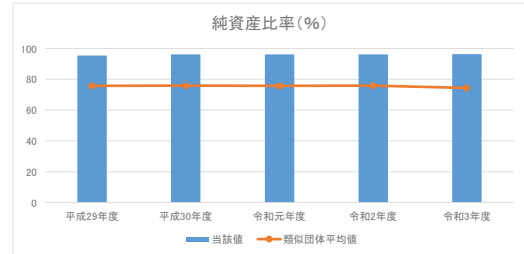
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

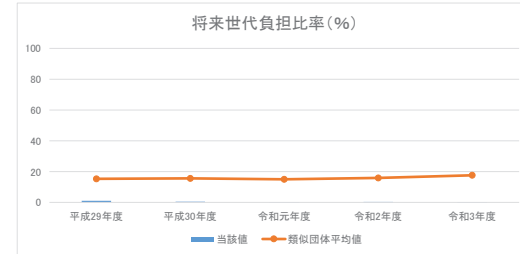
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,991	18,928	19,391	19,895	20,528
資産合計	18,856	19,680	20,159	20,680	21,304
当該値	95.4	96.2	96.2	96.2	96.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	144	65	10	36	32
有形・無形固定資産合計	13,273	13,325	13,634	13,891	14,074
当該値	1.1	0.5	0.1	0.3	0.2
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

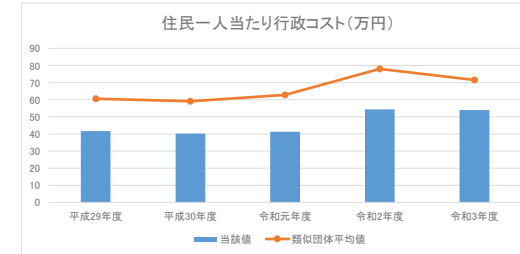
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

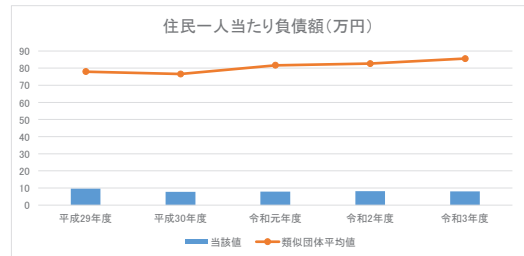
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	398,870	389,540	399,792	526,625	527,028
人口	9,566	9,689	9,683	9,681	9,751
当該値	41.7	40.2	41.3	54.4	54.0
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

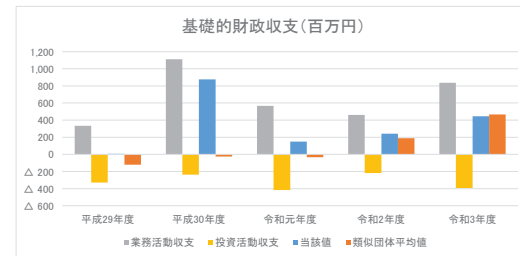
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	92,100	75,143	76,828	78,532	77,673
人口	9,566	9,689	9,683	9,681	9,751
当該値	9.6	7.8	7.9	8.1	8.0
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	334	1,112	566	461	836
投資活動収支 ※2	△ 329	△ 236	△ 417	△ 219	△ 392
当該値	5	876	149	242	444
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

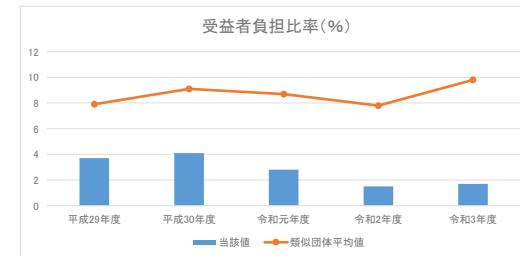
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	152	165	116	78	91
経常費用	4,140	4,061	4,113	5,345	5,362
当該値	3.7	4.1	2.8	1.5	1.7
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は62,442万円前で前年度よりも減少となった。住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。インフラ資産整備の実施により、開始時点からは増加している。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債の発行を行っていないことが大きな要因である。将来世代負担率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な事業実施と起債の発行抑制に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、新型コロナウイルス感染症対策などにより前年度と比べ大幅に増加している。今後、少子高齢化に比例して社会保障給付の増加が予測されることから、効率的な行政運営を継続的に図る必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、地方債残高が低いことから類似団体平均を大きく下回っており、今後も必要最小限の発行にとどめていく。基礎的財政収支については、他会計の繰出支出の増加、他業務収入の減少により業務活動収支は前年度比375百万円の増加であった。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用に関しては前年度と比べ大幅に増加している。一方で経常収益は減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県山中湖村  
 団体コード 194255

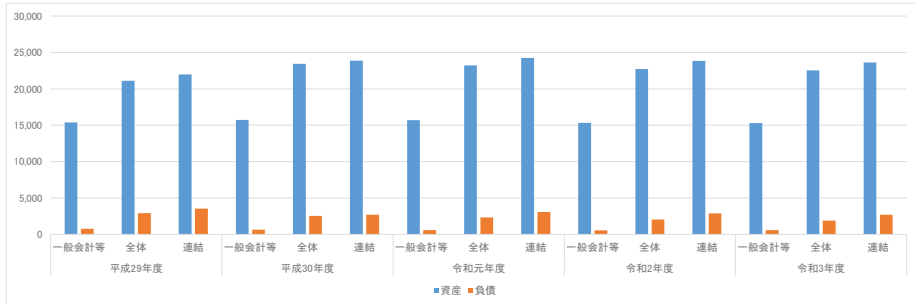
人口	5,811 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	53.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,736,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,400	15,732	15,687	15,335	15,307
	負債	781	651	588	568	602
全体	資産	21,101	23,425	23,220	22,737	22,520
	負債	2,933	2,548	2,322	2,058	1,880
連結	資産	21,960	23,869	24,237	23,836	23,637
	負債	3,532	2,716	3,059	2,876	2,704

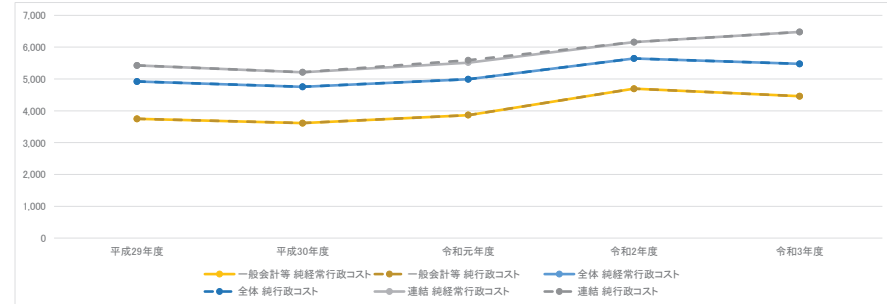


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から34百万円の増加となった。交差点周辺整備事業による借入額が大きかったことが要因であるが、類似団体と比べても資産に対する負債の割合は低い状態のため、今後も収支のバランスを踏まえて借入を行っていく。  
 下水道事業会計、簡易下水道事業会計等を加えた全体では、大きな変動ではないが、負債額が年々減少傾向にある。資産総額は、水道等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も下水道事業の起債を行っていることから、多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,748	3,614	3,866	4,696	4,457
	純行政コスト	3,748	3,616	3,866	4,696	4,457
全体	純経常行政コスト	4,923	4,754	4,993	5,645	5,478
	純行政コスト	4,923	4,756	4,993	5,645	5,478
連結	純経常行政コスト	5,430	5,211	5,511	6,159	6,479
	純行政コスト	5,430	5,213	5,593	6,160	6,479

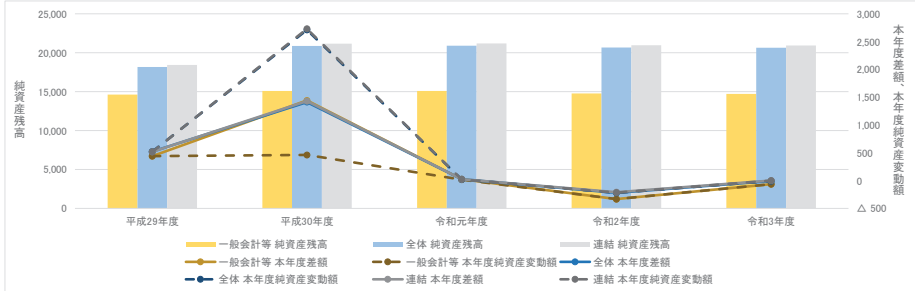


**分析:**  
 一般会計等においては、経常行政コストが4,457百万円となり、前年度比239百万円の減少となった。これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症給付金事業(1世帯10万円)の終了によるものが主な要因であるが、令和3年度も同様の給付金支給事業(1世帯7万円)を実施したため令和元年度以前と比べ高い状況となっている。また物件賃等の割合が毎年大きく、経常費用の約4割を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていきたい。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている。また、保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても多くなっている状況である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	440	1,442	24	△ 332	△ 63
	本年度純資産変動額	440	462	18	△ 332	△ 63
	純資産残高	14,619	15,081	15,099	14,767	14,704
全体	本年度差額	521	1,411	24	△ 220	△ 7
	本年度純資産変動額	521	2,710	21	△ 220	△ 7
	純資産残高	18,168	20,878	20,899	20,679	20,640
連結	本年度差額	519	1,430	26	△ 209	0
	本年度純資産変動額	519	2,729	23	△ 217	1
	純資産残高	18,427	21,153	21,178	20,960	20,932

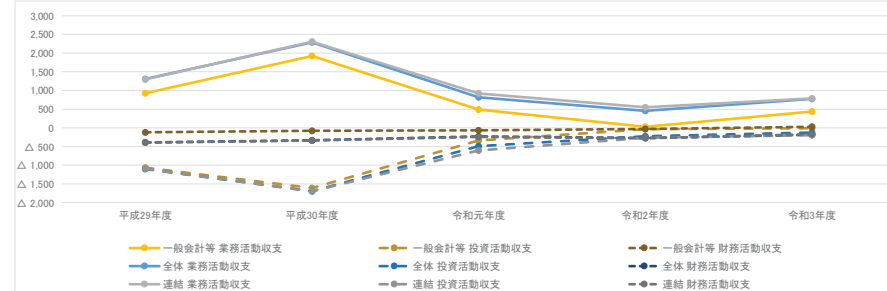


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(4,395百万円)が純行政コスト(4,457百万円)を下回ったことから、本年度差額は△63百万円となった。これは前述のとおり、新型コロナウイルス感染症給付金事業を前年度に引き続き実施したことにより行政コストが増加したことが要因である。新型コロナウイルス感染症による景気回復が不透明な状況であるため、引き続き地方税の徴収業務に力を入れて、収支等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	925	1,924	492	28	436
	投資活動収支	△ 1,069	△ 1,611	△ 339	△ 33	△ 11
	財務活動収支	△ 119	△ 80	△ 66	△ 28	28
全体	業務活動収支	1,310	2,289	816	455	775
	投資活動収支	△ 1,104	△ 1,697	△ 491	△ 226	△ 125
	財務活動収支	△ 391	△ 335	△ 228	△ 272	△ 186
連結	業務活動収支	1,295	2,306	919	551	788
	投資活動収支	△ 1,094	△ 1,699	△ 604	△ 265	△ 196
	財務活動収支	△ 395	△ 340	△ 241	△ 276	△ 172



**分析:**  
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症給付金事業が前年度と比べ減少し、収支等が回復傾向となったため、業務活動収支は令和元年度並に回復した。投資活動収支も新型コロナウイルス感染症給付金事業に伴う基金取崩額が減少したことにより、前年度と比較すると、22百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債借入があったため増となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支では、下水道事業の流域下水道等に係る工事に伴う公共施設等整備費支出が多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△186百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,540,030	1,573,246	1,568,719	1,533,482	1,530,660
人口	5,868	5,817	5,817	5,835	5,811
当該値	262.4	270.5	269.7	262.8	263.4
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

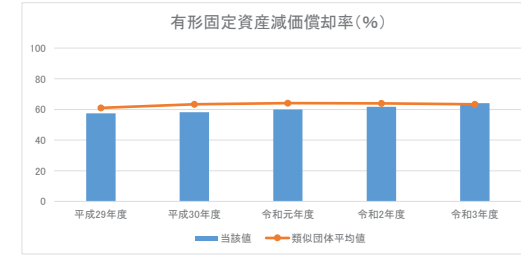
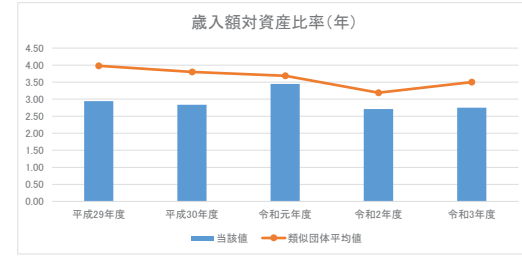
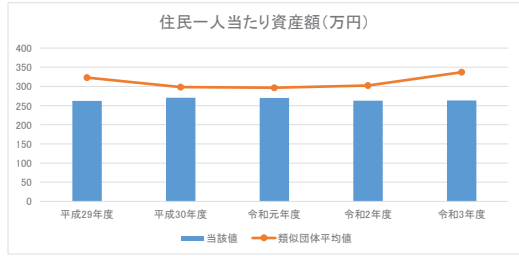
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,400	15,732	15,687	15,335	15,307
歳入総額	5,247	5,548	4,551	5,658	5,571
当該値	2.94	2.84	3.45	2.71	2.75
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,449	8,530	8,947	9,341	9,747
有形固定資産	16,441	14,680	14,941	15,129	15,217
当該値	57.5	58.1	59.9	61.7	64.1
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

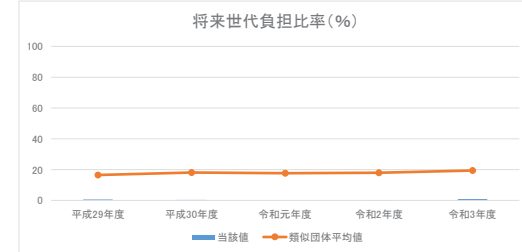
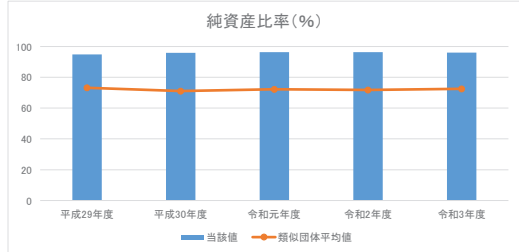
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,619	15,081	15,099	14,767	14,704
資産合計	15,400	15,732	15,687	15,335	15,307
当該値	94.9	95.9	96.3	96.3	96.1
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	63	27	2	13	80
有形・無形固定資産合計	9,863	9,056	8,884	8,942	8,580
当該値	0.6	0.3	0.0	0.2	0.9
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

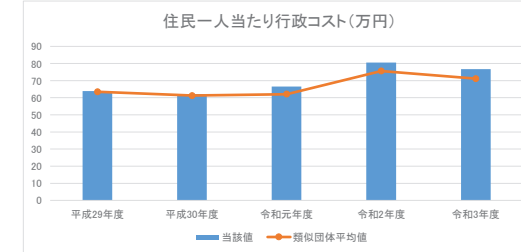
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	374,757	361,574	386,649	469,581	445,727
人口	5,868	5,817	5,817	5,835	5,811
当該値	63.9	62.2	66.5	80.5	76.7
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

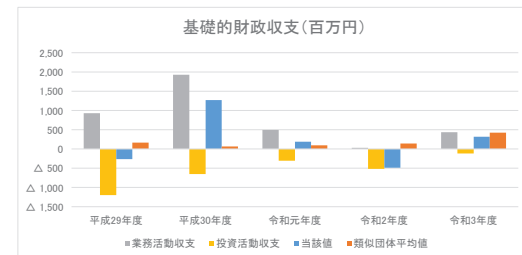
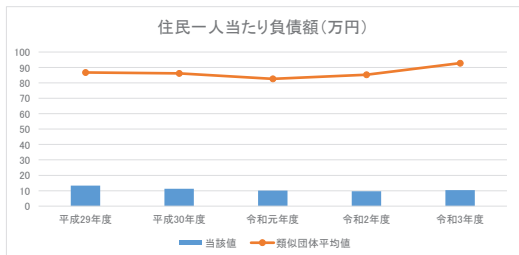
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	78,114	65,101	58,770	56,780	60,221
人口	5,868	5,817	5,817	5,835	5,811
当該値	13.3	11.2	10.1	9.7	10.4
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	929	1,926	493	28	436
投資活動収支 ※2	△1,196	△654	△304	△518	△118
当該値	△267	1,272	189	△490	318
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

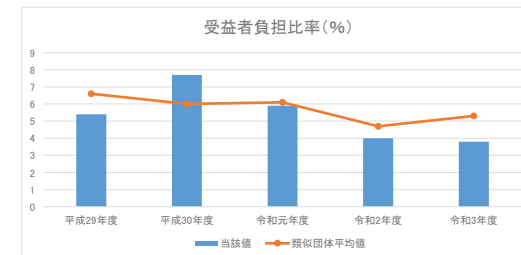
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	215	301	244	195	178
経常費用	3,963	3,915	4,111	4,891	4,635
当該値	5.4	7.7	5.9	4.0	3.8
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。また有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を上回ることとなった。施設の老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は大きく上回り、将来世代負担は大きく下回る結果となった。これは基金残高が大きな要因である。今後も引き続き将来世代負担比率に注意しつつ、バランスの取れた起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を少し上回る状況が続いている。純行政コストの約4割を占める物件費等が、大きな要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設の適正な管理に努め、無理な起債を行わずに、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っている。物件費や繰入金等の業務支出を抑えつつ、税收等収入の増大に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症による施設使用料等の減少により、昨年度に引き続き低い状況にある。しかし類似団体についても同様である中、平均値を下回っている状況であるため、今後とも物件費をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県鳴沢村  
 団体コード 194298

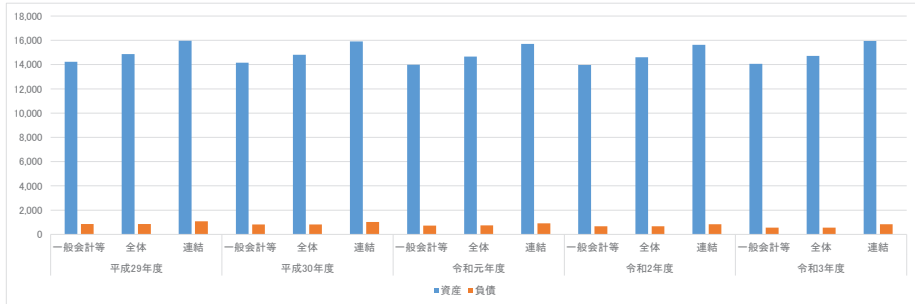
人口	3,127 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	89.58 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,694,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,226	14,158	13,993	13,968	14,070
	負債	857	820	732	670	563
全体	資産	14,856	14,807	14,653	14,604	14,717
	負債	860	822	735	673	566
連結	資産	15,972	15,902	15,694	15,625	15,941
	負債	1,073	1,019	913	842	833

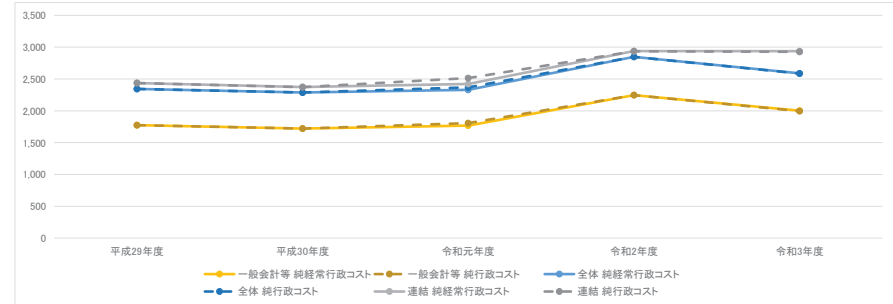


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から102百万円増加(0.73%)し、負債総額は前年度末から107百万円減少(▲15.97%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が70.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。  
 簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から113百万円増加(0.77%)し、負債総額は前年度末から107百万円減少(▲15.90%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して647百万円多くとなっている。  
 連結対象である組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較し1,871百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることなどから、270百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,776	1,721	1,768	2,246	2,001
	純行政コスト	1,776	1,721	1,807	2,246	1,995
全体	純経常行政コスト	2,343	2,288	2,331	2,848	2,590
	純行政コスト	2,343	2,288	2,470	2,848	2,585
連結	純経常行政コスト	2,438	2,374	2,423	2,939	2,936
	純行政コスト	2,437	2,372	2,516	2,936	2,928

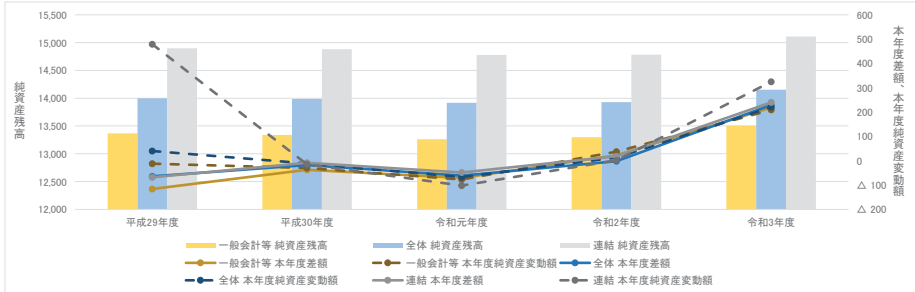


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,112百万円となり、前年度比238百万円の減少(▲10.13%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,410百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は702百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の942百万円であり、純行政コストの約47.22%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が48百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が500百万円多くなり、純行政コストは590百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が65百万円多くなっている一方、社会保障給付などの移転費用が685百万円多くなり、純行政コストは933百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 116	△ 37	△ 71	22	219
	本年度純資産変動額	△ 12	△ 30	△ 77	37	209
	純資産残高	13,699	13,338	13,261	13,298	13,507
全体	本年度差額	△ 64	△ 18	△ 61	△ 2	229
	本年度純資産変動額	40	△ 11	△ 67	13	220
	純資産残高	13,997	13,985	13,918	13,931	14,151
連結	本年度差額	△ 65	△ 8	△ 48	19	240
	本年度純資産変動額	479	△ 15	△ 102	2	325
	純資産残高	14,898	14,883	14,781	14,783	15,108

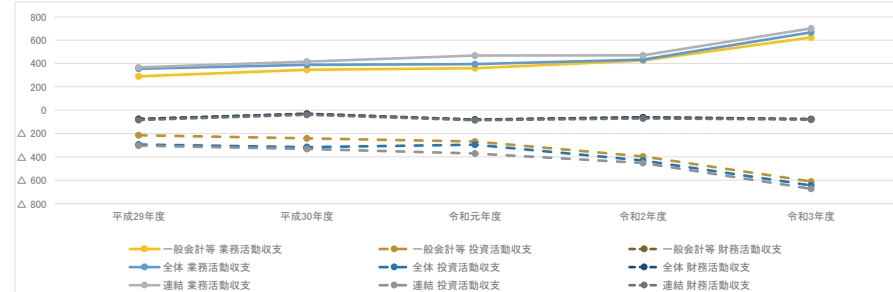


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(2,214百万円)が純行政コスト(1,995百万円)を上回っており、本年度差額は219百万円となり、資産評価差額等▲10百万円を加えた純資産残高は209百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が800百万円多くなり、本年度差額は229百万円となり、資産評価差額等▲9百万円を加えた純資産残高は220百万円の増加となった。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が954百万円多くなり、本年度差額は240百万円となり、資産評価差額等85百万円を加えた純資産残高は325百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	290	346	359	426	624
	投資活動収支	△ 215	△ 241	△ 269	△ 396	△ 611
	財務活動収支	△ 75	△ 31	△ 81	△ 61	△ 76
全体	業務活動収支	355	388	394	434	667
	投資活動収支	△ 294	△ 316	△ 295	△ 431	△ 645
	財務活動収支	△ 76	△ 31	△ 81	△ 61	△ 76
連結	業務活動収支	367	415	468	470	701
	投資活動収支	△ 304	△ 333	△ 372	△ 452	△ 674
	財務活動収支	△ 85	△ 39	△ 86	△ 70	△ 80



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は624百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、▲611百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額のみであったことから、▲76百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、143百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より43百万円多い667百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した配水管更新事業等を実施したため、▲645百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額のみであったことから、▲76百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、194百万円となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が収収等の財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い701百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲674百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲80百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、222百万円となった。

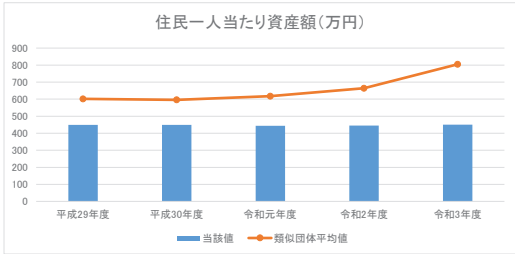


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

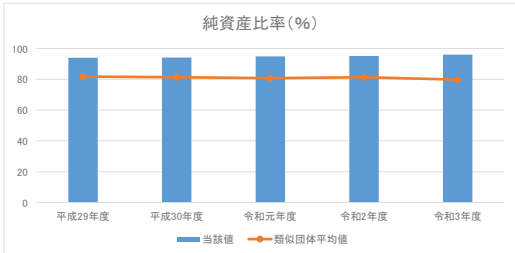
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,422,586	1,415,785	1,399,343	1,396,764	1,407,028
人口	3,167	3,154	3,153	3,137	3,127
当該値	449.2	448.9	443.8	445.3	450.0
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

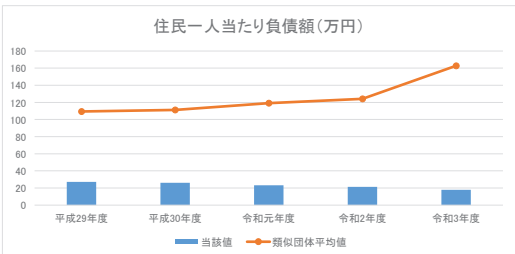
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,369	13,338	13,261	13,298	13,507
資産合計	14,226	14,158	13,993	13,968	14,070
当該値	94.0	94.2	94.8	95.2	96.0
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

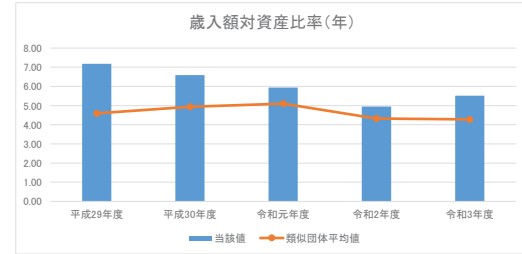
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	85,736	81,958	73,243	67,041	56,288
人口	3,167	3,154	3,153	3,137	3,127
当該値	27.1	26.0	23.2	21.4	18.0
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

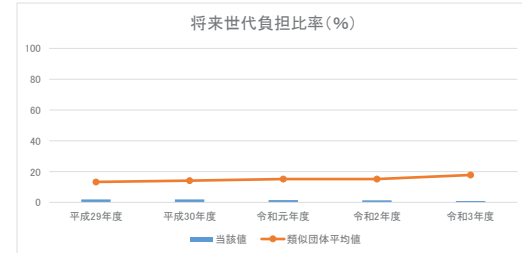
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,226	14,158	13,993	13,968	14,070
歳入総額	1,980	2,148	2,356	2,824	2,548
当該値	7.18	6.59	5.94	4.95	5.52
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	203	202	157	130	90
有形・無形固定資産合計	10,806	10,597	10,433	10,229	9,961
当該値	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

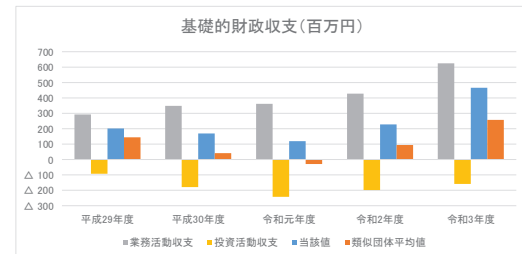
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	293	348	361	427	625
投資活動収支 ※2	△ 92	△ 179	△ 242	△ 199	△ 159
当該値	201	169	119	228	466
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	257.9

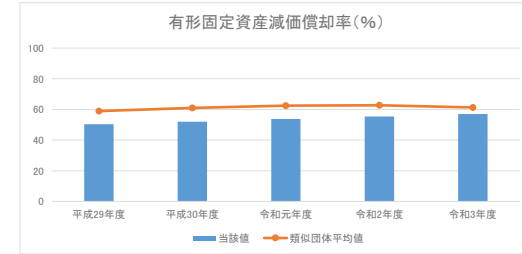
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,506	8,861	9,221	9,587	9,967
有形固定資産 ※1	16,914	17,042	17,141	17,333	17,476
当該値	50.3	52.0	53.8	55.3	57.0
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

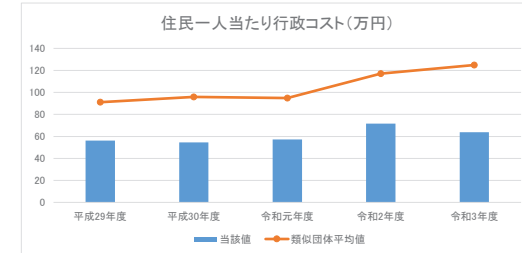
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

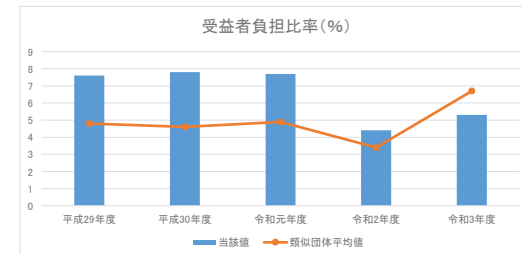
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	177,572	172,092	180,727	224,595	199,541
人口	3,167	3,154	3,153	3,137	3,127
当該値	56.1	54.6	57.3	71.6	63.8
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	147	145	148	104	111
経常費用	1,923	1,866	1,916	2,350	2,112
当該値	7.6	7.8	7.7	4.4	5.3
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は450万円で、類似団体平均を下回っているのは、村民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。  
歳入額対資産比率については、5.52%で類似団体平均を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方を検討する必要がある。  
有形固定資産減価償却率については、57.0%で類似団体平均を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、96.0%で類似団体平均を上回っている。これは、毎年の歳出を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによるものである。  
将来世代負担比率は、0.9%で類似団体平均を下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは歳出の抑制と、最小の費用で最大の効果実現に努めているためであり、今後も少子高齢化等によるコスト増加に注視しつつ、抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、18万円で類似団体平均を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによるものである。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、466百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.3%となっており、類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、経常費用(特に特別定額給付金給付事業)が大きく減少したことによるものであるが、今後も経常経費の削減に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士河口湖町  
 団体コード 194301

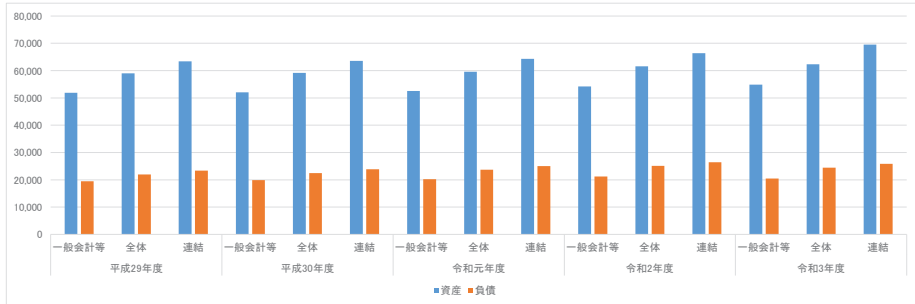
人口	26,716 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	158.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,600.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	44.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	51,881	52,050	52,552	54,172	54,859
	負債	19,512	19,892	20,188	21,188	20,449
全体	資産	58,985	59,157	59,634	61,588	62,328
	負債	21,949	22,457	23,741	25,099	24,244
連結	資産	63,406	63,577	64,288	66,431	69,510
	負債	23,405	23,831	25,048	26,476	25,885

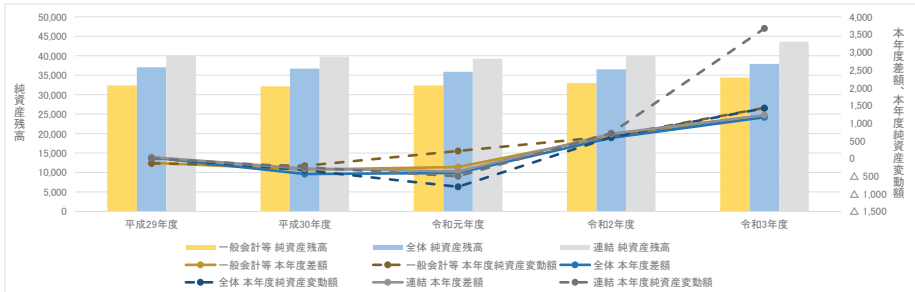


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度より687百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、小学校改築事業の実施や保育所駐車場用地の取得により増加し、インフラ資産は、道路整備事業の実施により増加した。一方負債総額においては、前年度末より739百万円の減少となった。主な要因は、昨年度に比べ上記事業用資産及びインフラ資産の取得に伴う地方債の借入額が少額だったことや、償還据え置き期間を終えた合併特例事業債や臨時財政対策債の償還により固定負債が大幅に減少し、地方債償還額が新規発行額を上回ったため減少となった。  
 全体会計においては、資産総額が前年度より740百万円の増加となった。資産総額として介護保険会計において基金を積み立てたことによる流動資産の増加や、水道事業会計のインフラ資産が増加したことにより、昨年度より増加となった。負債においては、水道事業の地方債が増加したが、一般会計等の地方債償還額が増加したため、負債総額においては前年度より減少となった。  
 連結会計においては、富士五湖広域事務組合において新庁舎の建設に伴う事業用資産の建設仮勘定が増加したことにより資産全体が増加した。負債においては、前述の建設事業により地方債が増加したが、一般会計等の地方債償還額が増加したため、負債総額においては前年度より減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 126	△ 318	△ 244	621	1,189
	本年度純資産変動額	△ 144	△ 211	206	621	1,425
	純資産残高	32,969	32,158	32,364	32,984	34,410
全体	本年度差額	28	△ 443	△ 410	578	1,161
	本年度純資産変動額	10	△ 338	△ 804	595	1,415
	純資産残高	37,036	36,700	35,894	36,489	37,904
連結	本年度差額	38	△ 294	△ 371	691	1,221
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 255	△ 506	715	3,670
	純資産残高	40,001	39,746	39,240	39,955	43,625

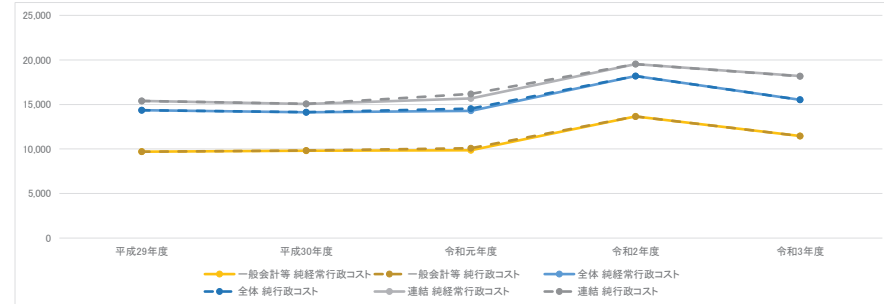


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(12,641百万円)が、純行政コスト(11,452百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,189百万円となり、純資産残高は1,426百万円の増となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響により地方税は減少となったものの、ふるさと応援寄附金の大幅増や地方交付税・地方消費税交付金の増等により、収収等全体が増加した。一方で、特別定額給付金事業、地方創生臨時交付金事業、新型コロナウイルス感染症対策事業等の終了に伴い国庫事業の減少により、国庫補助金が減額となったが、純資産残高においては増加となった。今後、新型コロナウイルス感染症が収束した状況も見据え、収収やふるさと応援寄附金等の増加に努める必要がある。  
 全体会計においては、一般会計や介護保険会計の純行政コストは増加したものの、収収等も増加により一般会計等とほぼ同等となった。  
 連結会計においては、昨年度の富士五湖広域事務組合のふるさと創生資金の減少がなかったため、純資産残高が大幅に増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,697	9,809	9,867	13,655	11,451
	純行政コスト	9,693	9,823	10,097	13,654	11,452
全体	純経常行政コスト	14,353	14,123	14,290	18,190	15,535
	純行政コスト	14,349	14,137	14,520	18,191	15,532
連結	純経常行政コスト	15,400	15,054	15,678	19,527	18,188
	純行政コスト	15,395	15,068	16,186	19,525	18,167

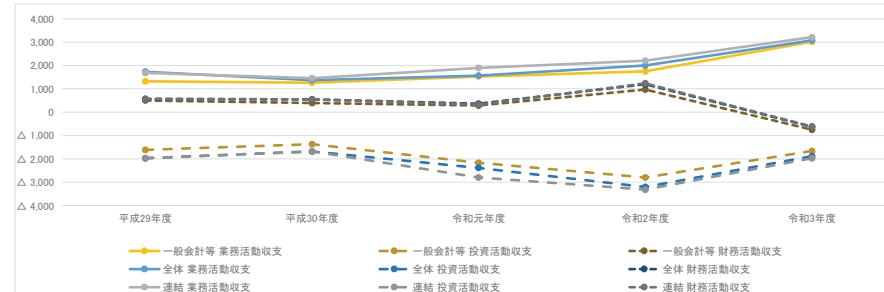


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが11,451百万円となり、前年度より2,204百万円と大幅に減少した。これは、主に特別定額給付金事業、地方創生臨時交付金事業及び、くらし応援商品券事業が終了したことに伴い、移転費用のうち、補助費が大幅に減少したことが要因である。来年度以降も、新型コロナウイルス感染症対策や物産高騰対策等の補助対策が続くと見込まれるため、注視していく必要がある。  
 全体会計においては、介護保険会計において地域密着型介護施設整備事業の終了に伴い、移転費用の補助金等の額が大幅に減少したことが主な減少要因である。  
 連結会計においては、後期高齢者広域連合の経常収益が大幅に減少したことや、富士・東部広域環境事務組合が連結初年度であったが、富士五湖広域行政事務組合の経常収益が増加したことにより、全体会計の減少額よりは縮小した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,327	1,261	1,531	1,747	3,019
	投資活動収支	△ 1,611	△ 1,372	△ 2,165	△ 2,798	△ 1,662
	財務活動収支	504	392	282	971	△ 750
全体	業務活動収支	1,735	1,371	1,565	2,002	3,077
	投資活動収支	△ 1,973	△ 1,682	△ 2,385	△ 3,206	△ 1,884
	財務活動収支	568	549	359	1,197	△ 828
連結	業務活動収支	1,684	1,456	1,896	2,201	3,215
	投資活動収支	△ 1,973	△ 1,882	△ 2,795	△ 3,317	△ 1,969
	財務活動収支	568	549	328	1,235	△ 614



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策事業の終了により、物件費及び補助費が大幅に減少し、当該事業に伴う国庫等補助金収入も大幅に減少したが、収収等の増加により、対前年度比1,272百万円増の3,019百万円となった。また投資活動においては、小学校改築事業やスポーツ公園整備事業等が終了したことから、△1,662百万円となった。財務活動においては、前述での投資活動が終了したことから、地方債の発行が減少し、地方債償還支出額を下回ったことから△750百万円となった。本年度の資金残高は前年度より606百万円増加しているが、今後においても社会保障給付費支出や地方債償還支出等、義務的経費の増大が課題となる。  
 全体会計においては、水道事業会計や簡易水道事業の物件費等支出が増加により、業務活動収支全体では一般会計等より58百万円の増加となった。投資活動収支では、水道事業会計及び簡易水道事業の施設整備により△1,884百万円となっている。  
 連結会計においては、富士五湖広域事務組合の収収等収入が増加したことにより業務活動収支は3,215百万円となった。また、投資活動収支においては、富士五湖広域事務組合庁舎建設事業がほぼ終了したことにより減少し△1,969となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,188,098	5,204,958	5,255,186	5,417,228	5,485,897
人口	26,518	26,473	26,674	26,714	26,716
当該値	195.6	196.6	197.0	202.8	205.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

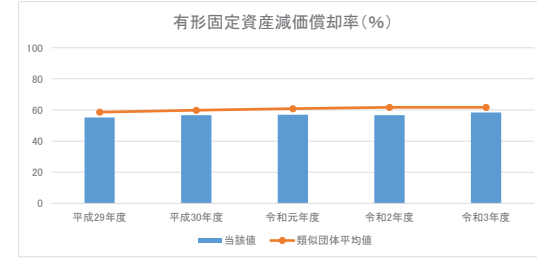
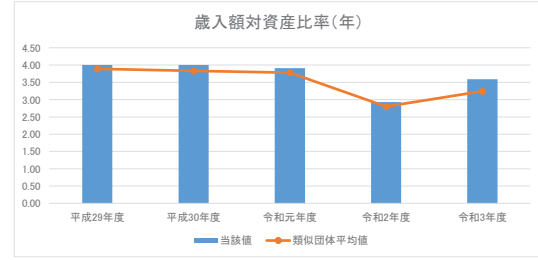
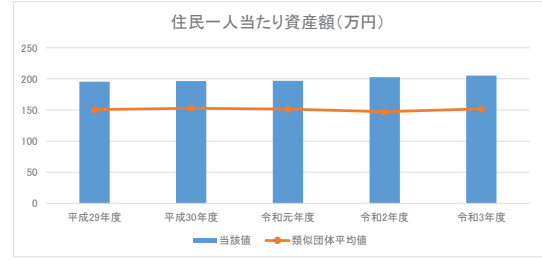
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	51,881	52,050	52,552	54,172	54,859
歳入総額	12,976	13,023	13,444	18,478	15,270
当該値	4.00	4.00	3.91	2.93	3.59
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,289	42,420	44,102	45,819	47,602
有形固定資産 ※1	74,795	74,814	77,325	80,812	81,561
当該値	55.2	56.7	57.0	56.7	58.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,369	32,158	32,364	32,984	34,410
資産合計	51,881	52,050	52,552	54,172	54,859
当該値	62.4	61.8	61.6	60.9	62.7
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

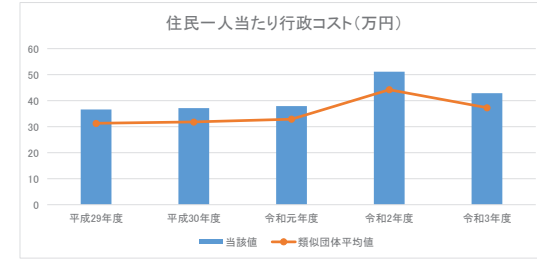
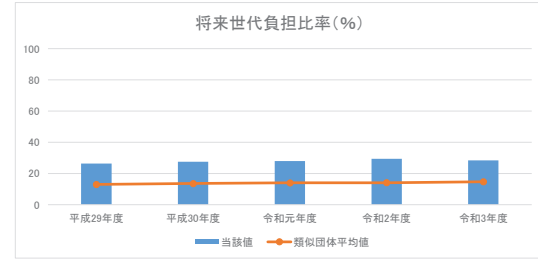
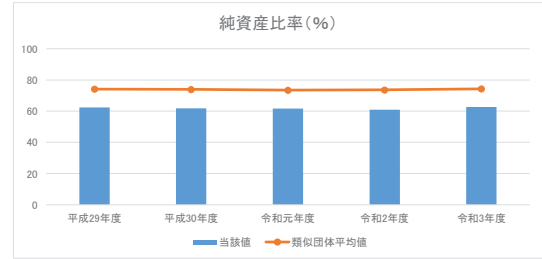
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,572	11,949	12,295	13,365	12,713
有形・無形固定資産合計	43,833	43,415	44,009	45,427	44,773
当該値	26.4	27.5	27.9	29.4	28.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	969,272	982,259	1,009,668	1,365,394	1,145,208
人口	26,518	26,473	26,674	26,714	26,716
当該値	36.6	37.1	37.9	51.1	42.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,951,172	1,989,152	2,018,813	2,118,789	2,044,920
人口	26,518	26,473	26,674	26,714	26,716
当該値	73.6	75.1	75.7	79.3	76.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

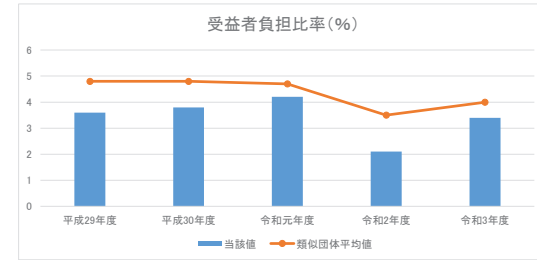
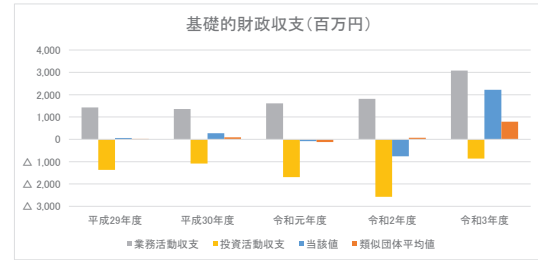
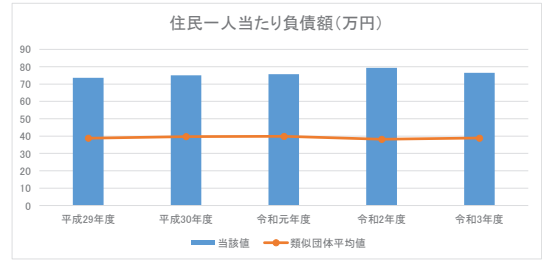
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,432	1,354	1,612	1,817	3,081
投資活動収支 ※2	△ 1,367	△ 1,083	△ 1,691	△ 2,575	△ 865
当該値	65	271	△ 79	△ 758	2,216
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	358	390	432	292	407
経常費用	10,055	10,198	10,298	13,946	11,858
当該値	3.6	3.8	4.2	2.1	3.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より53.6万円ほど多い状況である。これは当町が合併による町であり、旧町村時代に整備した公共施設があるほか、合併により継続して行ってきたインフラ整備等により資産額が増加しているものと思われる。それに伴い有形固定資産減価償却率においても比較的新しい資産が多いことから類似団体と比較しても償却率は若干ではあるが低い状況にある。

今後においては、人口の減少が予測される中で、令和2年度に策定した「公共施設等個別施策計画」に基づき、公共施設の削減等を進め、施設保有量の最適化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低い状況にある。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることにより資産全体のうちの負債額の割合が大きいために挙げられる。将来世代負担比率は類似団体の上昇率に0.6%に対し、逆に当町は1.0%と大幅に減少している。

これは、合併特例期限であった令和2年度までに小学校建設等大型事業が終了したことや、普通建設事業全体の抑制により新規発行債を控えたことにより、地方債残高が減少したことが主な要因となっている。今後も、後年度に財政措置される起債を活用するなど、将来において過度な負担とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より大幅な減少となった。これは新型コロナウイルス感染症対策として実施した宿泊支援事業及び、管内小中学校にタブレット端末整備の終了により、物件費が大幅に減少したことや、特別定額給付金事業等の終了により、補助費が大幅に減少したことが要因である。経常収益においても、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことにより、各施設使用料が増加し純行政コストが減少となった。しかしながら類似団体平均を上回っている状況であり、今後も物件費の抑制や公共施設個別施策計画を基に公共施設の削減等を計画的に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。要因としては、町合併による新町建設計画に基づきインフラ整備等に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。地方債においては、後年度に財政措置される起債を活用するなど将来において過度な負担とならないよう注視していく。

基礎的財政収支においては、小学校改築事業やスポーツ公園整備事業等大型の施設整備が終了したことにより、投資活動収支が大幅に減少し、2,216百万円となった。今後も、投資活動収支が減少すると見込まれるが、さらに臨時財政対策債の発行抑制など地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが昨年度より縮小された。これは新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、各施設使用料が増加したほか、特別定額給付金事業等新型コロナウイルス対策事業の終了により、経常費用全体が減少したことも比率を上げる要因となった。今後も小中学校や保育所の給食費無償化事業等、政策的な施策により、経常収益が減少することが予測されるため、注視していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県小菅村  
 団体コード 194425

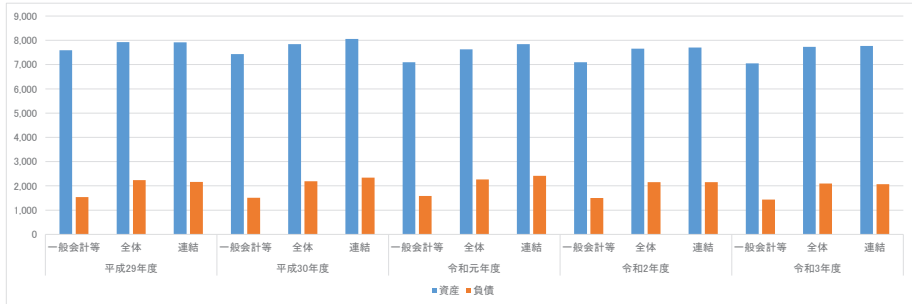
人口	679人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23人
面積	52.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	837,845千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,587	7,432	7,097	7,093	7,049
	負債	1,537	1,510	1,587	1,502	1,435
全体	資産	7,923	7,844	7,631	7,657	7,732
	負債	2,234	2,193	2,268	2,151	2,094
連結	資産	7,917	8,060	7,840	7,700	7,765
	負債	2,160	2,344	2,418	2,151	2,066

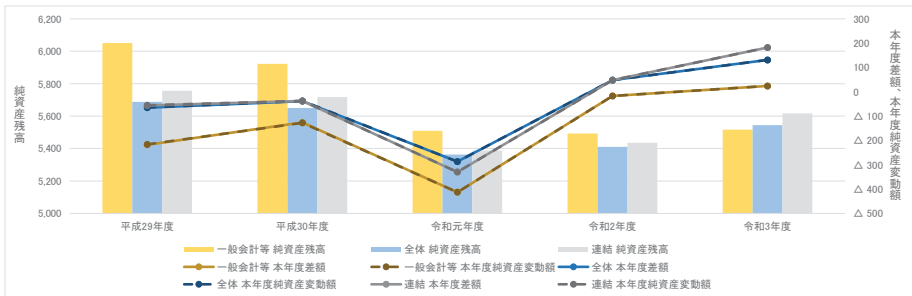


**分析:**  
 一般会計の当年度においては、社会資本整備総合交付金の事業を昨年度に引き続き実施し、小菅の湯木質ボイラー設置工事等を購入等を実施したものの、昨年度に比べ事業が少なくなったことも影響し全体では資産および負債は若干減少した。国保会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から75百万円増(前年度より0.1%増)し、負債総額は前年度末から57百万円増(0.2%増)した。一般会計に比べて、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、683百万円多くなるが、負債総額も簡易水道の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、659百万円多くなっている。後期広域医療連携等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5百万円減少(前年度より0.1%減少)し、負債総額は前年度末から85百万円減少(約0.4%減)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 218	△ 126	△ 413	△ 17	24
	本年度純資産変動額	△ 216	△ 128	△ 413	△ 17	24
	純資産残高	6,051	5,922	5,509	5,492	5,516
全体	本年度差額	△ 66	△ 39	△ 287	48	131
	本年度純資産変動額	△ 65	△ 38	△ 287	48	131
	純資産残高	5,888	5,650	5,363	5,411	5,544
連結	本年度差額	△ 56	△ 38	△ 330	48	182
	本年度純資産変動額	△ 55	△ 38	△ 330	48	182
	純資産残高	5,756	5,717	5,388	5,436	5,617

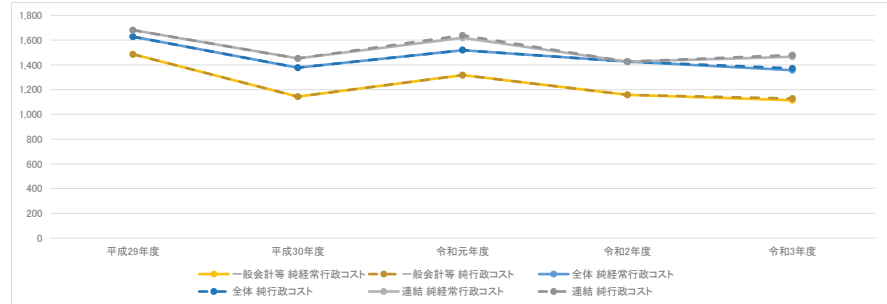


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,152百万円)が純行政コスト(1,128百万円)をわずかが上回っており、純資産額は24百万円の増額となった。本年度は、小菅の湯木質ボイラーの事業のみで基金取り崩しもなく、人件費等の減による影響が大きく、全体では純行政コストが減少した。今後は財政規模は縮小する見込みではあるが既存のインフラや施設の更新が控えており、数年の間に財源規模が拡大する可能性がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多い状況で、本年度差額は131百万円となり、純資産残高は131百万円の増額となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっているが、本年度差額は182百万円となり、純資産残高は182百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,486	1,144	1,317	1,158	1,114
	純行政コスト	1,486	1,144	1,317	1,158	1,128
全体	純経常行政コスト	1,628	1,378	1,519	1,426	1,357
	純行政コスト	1,628	1,378	1,519	1,426	1,372
連結	純経常行政コスト	1,681	1,452	1,618	1,426	1,465
	純行政コスト	1,681	1,452	1,639	1,426	1,479

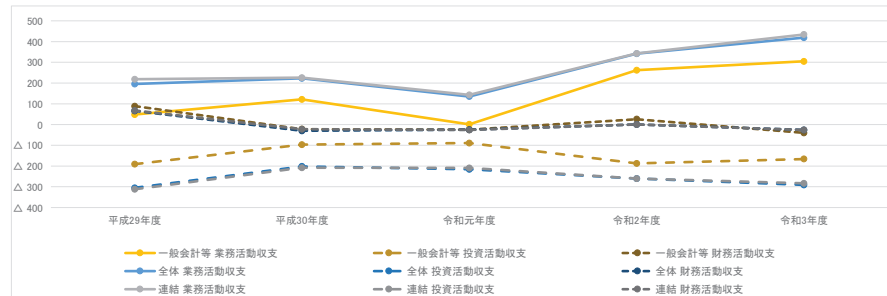


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは1,114百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が全体の16.7%、最も割合が大きいのが物件費で22.35%となっている。これは昨年度に続き各種システム保守に関する物件費が増額となったためである。今後も事業を継続する予定となっているため、この傾向が続くことが見込まれる。多くのシステムを導入していかなければならない中で、この部分についてコストダウンを進めていく必要があるのが現在の課題である。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは258百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益と経常費用がともに多くなり、純行政コストは351百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	48	121	1	262	305
	投資活動収支	△ 191	△ 97	△ 89	△ 187	△ 166
	財務活動収支	89	△ 22	△ 25	26	△ 40
全体	業務活動収支	196	223	135	342	419
	投資活動収支	△ 305	△ 202	△ 216	△ 260	△ 291
	財務活動収支	66	△ 30	△ 25	0	△ 26
連結	業務活動収支	218	226	143	343	434
	投資活動収支	△ 312	△ 208	△ 209	△ 260	△ 283
	財務活動収支	68	△ 23	△ 26	0	△ 26



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は305百万円であったが、投資活動収支については、小菅の湯木質ボイラーの新設の為等の整備を行ったことから、▲166百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲40百万円となった。今年度においては経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えていない状況となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より114百万円多い419百万円となっている。投資活動収支では、昨年度に引き続き簡易水道の耐震化事業を実施したため、▲291百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲26百万円となった。連結では、株式会社源の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より129百万円多い434百万円となっている。投資活動収支では、今年度も株式会社源において新型コロナウイルス感染症対策による営業自粛や来場者減による影響で、▲283百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	758,716	743,202	709,675	709,346	704,948
人口	729	719	717	706	679
当該値	1,040.8	1,033.7	989.8	1,004.7	1,038.2
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

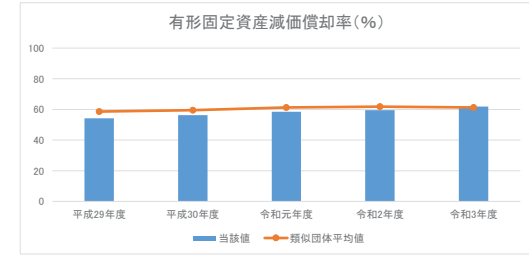
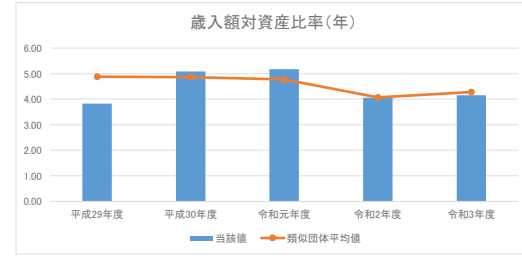
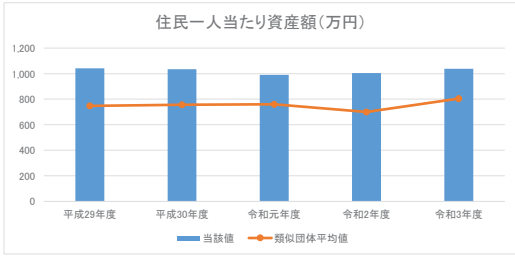
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,587	7,432	7,097	7,093	7,049
歳入総額	1,979	1,462	1,374	1,749	1,700
当該値	3.83	5.08	5.17	4.06	4.15
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,790	7,114	7,431	7,744	8,062
有形固定資産 ※1	12,530	12,647	12,702	13,008	13,050
当該値	54.2	56.3	58.5	59.5	61.8
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

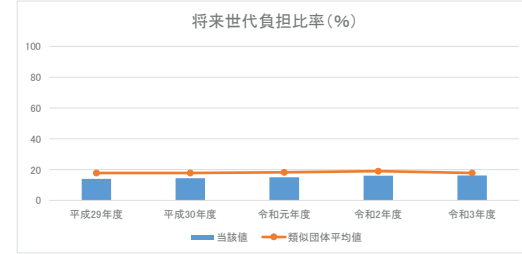
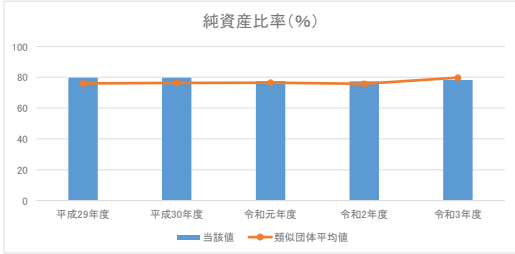
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,051	5,922	5,509	5,492	5,516
資産合計	7,587	7,432	7,097	7,093	7,049
当該値	79.8	79.7	77.6	77.4	78.3
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	880	874	877	932	919
有形・無形固定資産合計	6,280	6,092	5,860	5,833	5,879
当該値	14.0	14.4	15.0	16.0	16.2
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

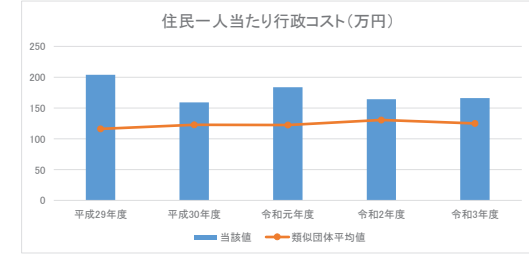
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	148,564	114,422	131,737	115,836	112,838
人口	729	719	717	706	679
当該値	203.8	159.1	183.7	164.1	166.2
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

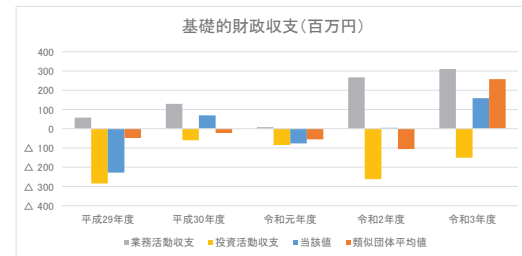
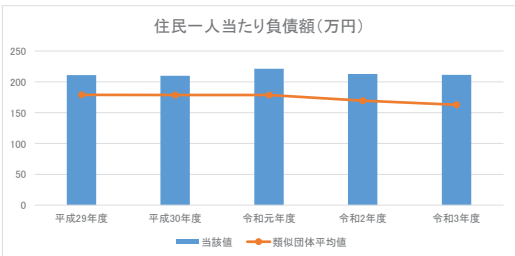
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	153,652	150,957	158,738	150,248	143,493
人口	729	719	717	706	679
当該値	210.8	210.0	221.4	212.8	211.3
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	57	129	8	267	310
投資活動収支 ※2	△285	△60	△85	△262	△151
当該値	△228	69	△77	5	159
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

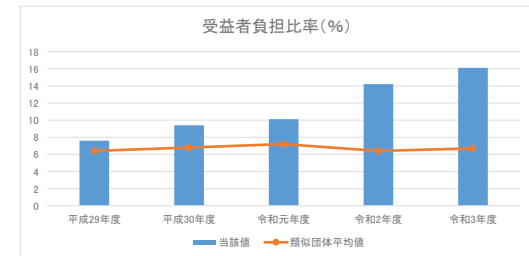
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	122	118	148	192	214
経常費用	1,608	1,262	1,465	1,351	1,328
当該値	7.6	9.4	10.1	14.2	16.1
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、昨年同様緩やかな人口の減少によるものが主な要因である。歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

有形固定資産減価償却率については類似団体とは昨年度同様ほぼ同率となった。引続き等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税金等の財源が純行政コストをわずかが上回っており、純資産が前年度よりわずかが増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源が増えることを意味する為、引き続き物件費の削減などにより、行政コストの削減に努め純資産の増加を図っていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。その差は昨年度と大差がない。特に、純行政コストのうち22.35%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も保守料の増加等により物件費の削減は容易ではないが少しでも削減できるようにしていかなければならない。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回し159百万円となっている。類似団体平均を上回っている状況。投資活動収支が赤字となっているのは、今年度も地方債を発行して、施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 ・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、人口の減少によるものが主な要因である。とくに今年度は、小管の湯本質ボイラーの設置に伴い類似団体の平均値に比べ9.4%と昨年度より類似団体よりも高い状況となっている。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県丹波山村  
 団体コード 194433

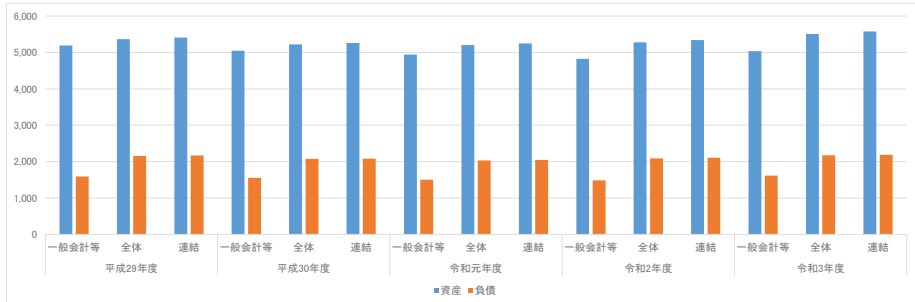
人口	532 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23 人
面積	101.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	826,159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	5,192	5,046	4,940	4,823	5,035
	負債	1,590	1,555	1,507	1,487	1,614
全体	資産	5,364	5,219	5,202	5,281	5,508
	負債	2,155	2,073	2,033	2,091	2,176
連結	資産	5,411	5,262	5,245	5,343	5,575
	負債	2,170	2,085	2,047	2,107	2,187

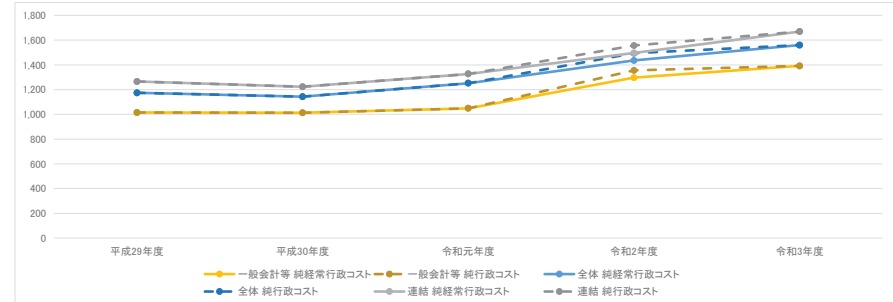


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から212百万円増加(4.40%)し、負債総額は前年度末から127百万円増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が59.81%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から227百万円増加(+4.30%)し、負債総額は前年度末から85百万円増加(+4.07%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて473百万円多くなる。  
 山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から232百万円増加(+4.34%)し、負債総額は前年度末から80百万円増加(+3.80%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,016	1,013	1,049	1,296	1,392
	純行政コスト	1,016	1,013	1,049	1,356	1,392
全体	純経常行政コスト	1,175	1,143	1,252	1,435	1,560
	純行政コスト	1,175	1,143	1,252	1,494	1,560
連結	純経常行政コスト	1,266	1,223	1,327	1,496	1,669
	純行政コスト	1,266	1,223	1,327	1,556	1,669

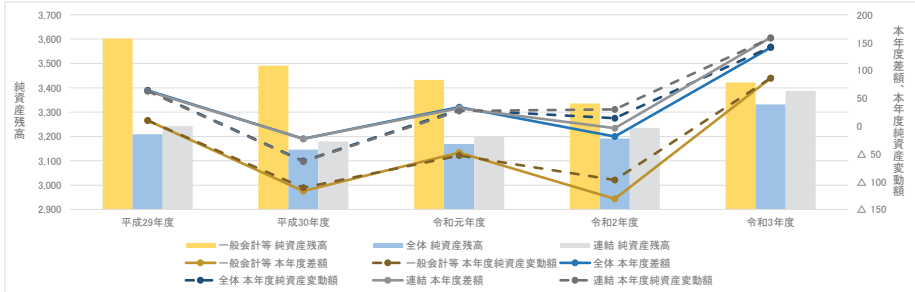


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,540百万円となり、前年度比43百万円の増加(+2.87%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(746百万円、前年度比+14百万円)であり、純行政コストの53.56%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が31百万円多くなっている一方、物件費等も139百万円多くなっており、純行政コストは168百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が34百万円多くなっている一方、物件費等が144百万円多くなっているなど、経常費用が311百万円多くなり、純行政コストは277百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	10	△ 117	△ 48	△ 131	86
	本年度純資産変動額	10	△ 111	△ 53	△ 97	86
	純資産残高	3,602	3,491	3,432	3,335	3,422
全体	本年度差額	64	△ 23	34	△ 19	141
	本年度純資産変動額	64	△ 83	29	14	142
	純資産残高	3,209	3,146	3,169	3,191	3,332
連結	本年度差額	63	△ 23	32	△ 4	159
	本年度純資産変動額	63	△ 64	27	30	158
	純資産残高	3,243	3,179	3,199	3,235	3,387

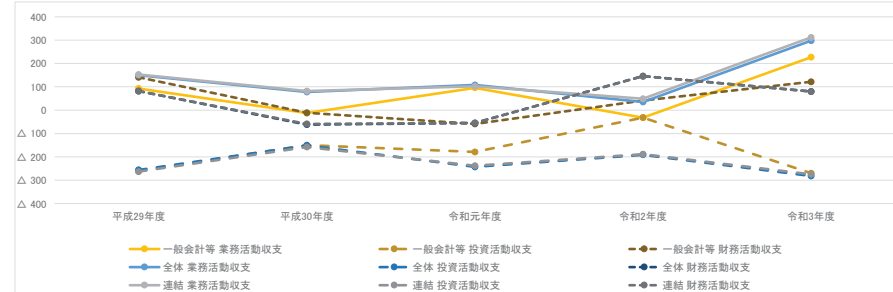


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,478百万円)が純行政コスト(1,392百万円)を上回っており、本年度差額は86百万円となり、純資産残高は86百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が222百万円多くなっており、本年度差額は141百万円となり、純資産残高は142百万円の増加となった。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が349百万円多くなっており、本年度差額は159百万円となり、純資産残高は158百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	93	△ 12	96	△ 32	227
	投資活動収支	△ 261	△ 150	△ 179	△ 32	△ 270
	財務活動収支	141	△ 11	△ 59	41	122
全体	業務活動収支	150	78	108	35	298
	投資活動収支	△ 258	△ 151	△ 243	△ 191	△ 282
	財務活動収支	82	△ 82	△ 55	146	80
連結	業務活動収支	153	82	102	49	312
	投資活動収支	△ 263	△ 158	△ 238	△ 189	△ 275
	財務活動収支	82	△ 59	△ 55	146	80



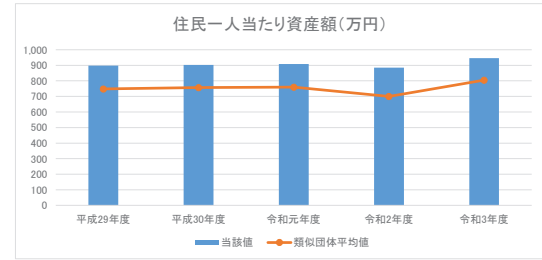
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は227百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業等を行ったことから、▲270百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、122百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、146百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より17百万円多い298百万円となっている。投資活動収支では、▲282百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、292百万円となった。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等の補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より85百万円多い312百万円となっている。投資活動収支では、▲275百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、236百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

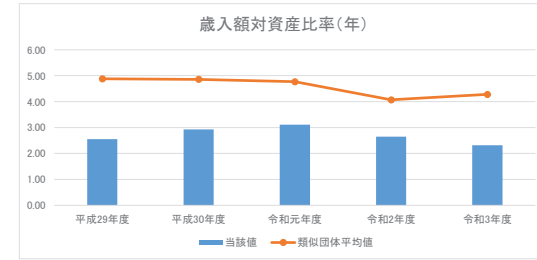
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	519,237	504,626	494,000	482,300	503,500
人口	578	559	544	545	532
当該値	898.3	902.7	908.1	885.0	946.4
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

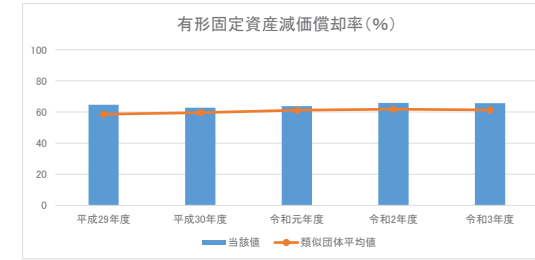
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,192	5,046	4,940	4,823	5,035
歳入総額	2,035	1,720	1,588	1,820	2,168
当該値	2.55	2.93	3.11	2.65	2.32
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,801	2,903	3,023	3,143	3,267
有形固定資産 ※1	4,338	4,621	4,739	4,778	4,973
当該値	64.6	62.8	63.8	65.8	65.7
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

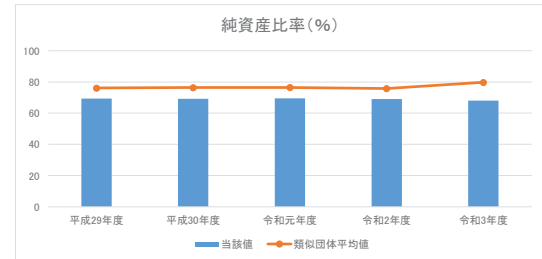
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

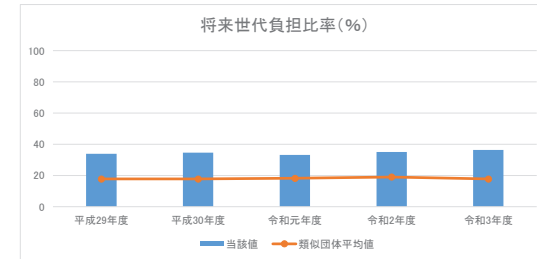
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,602	3,491	3,432	3,335	3,422
資産合計	5,192	5,046	4,940	4,823	5,035
当該値	69.4	69.2	69.5	69.1	68.0
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	881	893	865	940	1,094
有形・無形固定資産合計	2,595	2,582	2,606	2,678	3,012
当該値	33.9	34.6	33.2	35.1	36.3
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

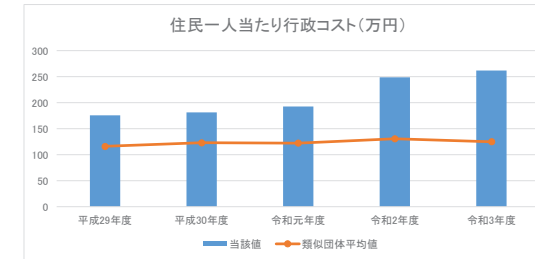
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

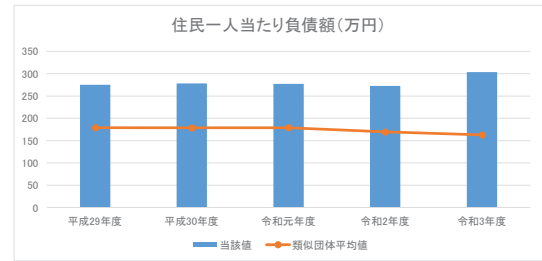
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	101,637	101,309	104,900	135,600	139,200
人口	578	559	544	545	532
当該値	175.8	181.2	192.8	248.8	261.7
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

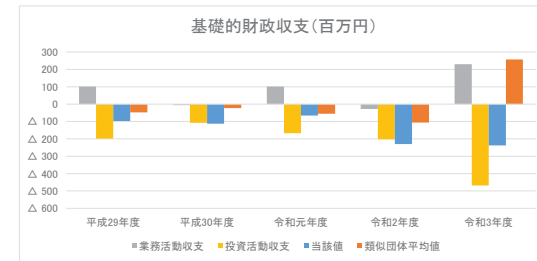
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	159,000	155,524	150,700	148,700	161,400
人口	578	559	544	545	532
当該値	275.1	278.2	277.0	272.8	303.4
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	101	△ 6	101	△ 28	230
投資活動収支 ※2	△ 198	△ 107	△ 167	△ 202	△ 468
当該値	△ 97	△ 113	△ 66	△ 230	△ 238
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

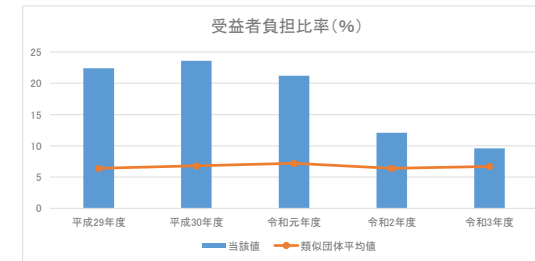
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	294	313	283	178	148
経常費用	1,310	1,326	1,332	1,474	1,540
当該値	22.4	23.6	21.2	12.1	9.6
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高くなっている。老朽化が進んでいる公共施設が多く、これらの資産は将来維持管理・更新など支出を伴うものであるため公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や複合化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。純資産額は増加したが、有形固定資産が増加したことに伴い、資産合計が増加したため、純資産比率は昨年度より1.1%減少。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べて1.2%増加している。新庁舎整備事業が令和4年度には終了するため、それ以後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち割合を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。地方創生推進交付金事業などで物件費が増加していることが要因であるが、今後事業の選択と集中を図り削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から30.6万円増加している。新庁舎整備事業に伴い地方債が増加し、全体として負債額が増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲238百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度に比べ、2.5%減少している。その要因としては、使用料及び手数料の減少に伴う、経常収益の減少及び物件費増加に伴う経常費用の増加がある。今後事業の見直しにより経常費用抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。